

## 第3章 研究

### 3-1 学部

#### 3-1-1 文学部

##### 達成目標（1）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

##### 目 標

東海大学文学部の特長を生かし、社会的に意味のある学部主体プロジェクトを策定し、学部等研究教育補助金または文学部独自の学部研究費によって援助する。

##### 現状説明

学部主体のプロジェクトを年に1件以上実施することを具体的な取り組みとして計画した。2011年も2010年度に引き続いて、文学部の教員が出演し、学生が制作スタッフを務める教養番組「知のコスモス」を5本制作し、全国13のCATV局で放送した（2月にさらに1本を制作・放送予定）。文学部主体とした独自の研究教育プロジェクト「北海道の近現代史をめぐる人文学的総合研究」（総研予算、2008～2010年度）が終了したため、2011年度は改めてプロジェクトを企画する必要があったが、東日本大震災の影響のもと2010年度末から2011年度当初にかけて混乱があり、春 semester の初めに新しい独自のプロジェクト企画を組むことができなかった。

##### 点検・評価

###### <行動計画内容の実現度> B

行動計画内容で達成目標数値とした年1件以上は達成し番組のオンエアが行われたが、研究教育プロジェクト「北海道の近現代史をめぐる人文学的総合研究」に替わる新しい文学部独自の企画を立ち上げることができなかったことから、実現度は「B」と自己評価する。

###### <成果と認められる事項>

教員と学生が協力して制作に当たる教養番組の放送が継続して行われ、その点では研究と教育が一体となったプロジェクトを実施することができた。

###### <改善すべき事項>

新たな研究と教育が連動した学部主体のプロジェクト企画を立ち上げる必要がある。

##### 今後の改善・改革に向けた方策

###### <長所の維持・伸長方法>

文学部の教員が出演し、学生が製作スタッフを務める教養番組「知のコスモス」の制作は順調に進行しているので、予算的処置を継続して行うこととし、広く文学部のさまざまな教員へ出演依頼の範囲を広げていく。

＜改善方策＞

授業や文学部叢書の出版と連動する形で、文学部を主体とした新しいプロジェクトを2013年度までに立ち上げる。

**達成目標（2）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

外部資金関連情報を教員に周知する仕組みを整え、科研費を含めた外部資金に応募しやすい環境を整備する。

**現状説明**

2011年度は、科学研究費及び他の外部補助金に対する文学部専任教員の申請率を35%にすることを具体的な取り組みの目標達成数値とした。これを実現するために、科研費への積極的な応募を主任教授会や教授会で呼びかけ、さらに申請に関する情報と各年度の申請率の推移を全教員にメールを通じて周知し、教授会でも報告を行った。

他方、文学部では文献調査に基づく個人研究が多く、大規模な実験や多額の費用を必要とする広範囲の調査が少ないため多額の補助金を必要としない。そうした学部の特性も踏まえて『研究者のための助成金応募ガイド』（公益財団法人 助成財団センター）の最新版（今年度は2011年度版）を各学科・専攻の事務室に配置し、文学部全教員へメールおよび教授会で利用を呼びかけ、様々な額の助成制度があることを周知し、外部補助金への応募をしやすい環境づくりに努めた。

その結果、昨年度より科研費の「申請と継続」合計件数が1件増え24名24件（研究支援・知的財産本部湘南研究支援課配布資料による）であった。内訳は、申請17件、継続7件。全教員に対する申請率は25.5%（2011年度第8回学部長会議資料による）、それ以外の外部補助金への応募者は2名3件（各学科・専攻主任へのアンケート結果による）で延べ26名となり、専任教員84名に対する申請率は31.0%であった。この数値は、2010年度の28.7%は超えているものの、2011年度の目標値35%には及ばない。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

行動計画内容の数値目標に掲げた値35%に対して31.0%ほどの実現であったことから、実現度は「B」と自己評価する。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

「現状説明」に記した通り個人的研究が多く、多額の資金を必要としないため、ほぼこの7年間、申請率は横ばい状態である。科研費等外部資金の獲得の方策を練る必要がある。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

教員の個人研究に必要な補助金額に見合う額の補助金への応募がより活性化するように、各種外部資金への応募状況は年度ごとに学部長が把握し、応募のない、もしくは少な

い学科・専攻については、年度始めに全教員から提出される研究計画書をもとに応募可能な研究計画を主任とともに検討し、個々の教員に応募を促していく。

また、個人研究でも科研費がとりやすい若手研究や萌芽的研究を中心に、若い先生方に科研費請求を積極的に働きかける。

**達成目標（3）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**地域に貢献できる講演会・展示会・シンポジウム・研究会等の開催。

**行動計画内容（b）：**学部独自の業績発表媒体である文学部叢書を発行する。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

前年度末に学科・専攻から次年度の講演会・展示会の企画（文学部では総称して「知のコスモス」と称する）を募り、学部長が計画内容を審査した上で必要経費（展示に必要な物品購入や学外講師の謝礼金等）を補助するという形で開催しており、2010年度は年18企画、2011年度も同じく年18企画の実施を具体的な取り組みの数値目標とした。

結果として、2011年度の当初の計画は17企画（講演会9、展示8）であったが、現在までに13企画が終了している。残り4企画のうち1企画（講演会）は東日本大震災及原発事故の影響で中止されたので、実現見込みの企画は16企画である（さらに1企画が中止、年度末で15企画が実施）。内容的には歴史学科日本史専攻の講演会「シリーズ地域の歴史を掘り起こす」が最も地域に密着したものであるが、それ以外の企画もすべて学内外に広く公開され、参加者数は報告書が提出済みの12企画だけで1463名に上っている。因みに2010年度は企画数が18（内訳は講演会15、展示会3）、延べ参加者数は1761名であった。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

文学部叢書は教員の研究成果の発表の場として2001年から刊行されており、2010年度、2011年度は2冊以上の発行を具体的な取り組みの数値目標とした。

文学部叢書は、2011年度までに14冊が発行され、2010年度の実行は1冊、2011年度は12月までに1冊が発行された。2011年12月発行の『新聞小説の魅力』は専任教員を中心とした著作である。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> B**

2011年度の数値目標とする18企画に対し、当初提出された企画は17企画であった。そのうち現在までに終了している企画数は13で中止が1、残り3企画がこれから実施される予定である。ただし、うち2企画（展示会）は2、3月に開催が具体的に予定されているが、残り1企画（講演会）は、未定状態であるが、年度末までに実現する企画数は16となる見込みである。従って目標値に届かないこととなることから、実現度は「B」と自己評価する。なお、11号館図書館展示室で行われた展示会「東海大学ラテンアメリカプロジェクト「生命と自然」、「悠久のナイルと人々 鈴木八司古代エジプトコレクション展」にも文学部の教員が深くかかわっており、それらも入れれば、ほぼ数値目標に達したことになる。

**<行動計画内容（b）の実現度> B**

2010年度、2011年度の数値目標は年2冊以上の発行であるが、2010年度は年1冊の実行にとどまった。2011年度についても、2012年3月までにさらに1冊の追加発行がなされる

見込みがたたないの、1冊の発行にとどまるだろうことから、実現度は「B」と自己評価する。

#### ＜成果と認められる事項＞

行動計画内容（a）について、アンケートの結果から、特に地域に密着した内容をテーマとする講演会に学外から参加するリピーターが増えており、地域社会への研究成果の還元という大学の社会的責務を果たしている点は大きな成果であると考え。また、学部内でこうした動きが定着し継続していることは高く評価できる。

行動計画内容（b）について、文学部叢書は執筆者に専任教員が当たることを予定していたが、当初特任教授等の割合が高かった。専任教員の執筆者を増やすために、担当部署である学部広報部会が広報した結果、本年度も専任教員を中心とした執筆がなされた点は評価できる。

#### ＜改善すべき事項＞

行動計画内容（a）について、地域への研究成果の還元と、学生が企画に参加することによる実践的学習の場としての講演会・展示会の企画をほとんどの学科・専攻が実施しているものの、2010年度は2学科・専攻、2011年度は4学科・専攻が企画を立案しなかった。

行動計画内容（b）について、現在までに学部広報部会に提出されている出版計画のうち、刊行が実現できていない企画が複数ある。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### ＜長所の維持・伸長方法＞

行動計画内容（a）について、講演会・展示会への来場者をさらに増やすために、広報をより充実させる。また、大学のオフィシャルサイトを利用し、幅広く講演会・展示会の広報がなされるよう広報課へ協力を働きかける。

#### ＜改善方策＞

行動計画内容（a）について、企画を立案していない学科の主任と学部長が話し合い、少なくとも2年に1本の企画立案・実施を実現する。

行動計画内容（b）について、計画を提出しながら執筆が滞っている教員と広報部会が頻繁に連絡を取り、執筆を促す。さらに、学部主体の研究プロジェクト（達成目標①）や行動計画内容（a）の「知のコスモス」の成果を叢書として刊行することを積極的に目指し、学部の多様な研究活動と連動させていく。

**達成目標（４）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

外部や他学部の研究者との共同研究を、必要に応じて学部等研究教育補助金等で支援する。

**現状説明**

学部として、教員の学内外での共同研究への積極的参加を推奨しており、2011年度は、文学部の教員の20%が共同研究に参加することを具体的な取り組みの数値目標とした。その結果、学内外の研究者との共同研究に参加した教員は17名（20.2%）、共同研究プロジェクトは22件であった。そのうち、文学部独自の学部研究費によって補助を行ったプロジェクトは2件である。

プロジェクト22件の共同研究機関は、学内では文学部・文明研究所、学外ではマレーシア国立マラヤ大学・筑波大学・新潟大学等多数の他大学、NPO 法人パートナーシップ・サポートセンター等のNPO、大阪市・島田市・浜松市などの自治体、NHK放送文化研究所などである。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

2011年度は数値目標値を文学部教員の20%と設定しており、20.2%という結果はこの目標を実現していることから、実現度は「A」と自己評価する。

**<成果と認められる事項>**

多くの件数の共同研究プロジェクトに、たくさんの教員が参加しており、今後大学間提携へ発展する可能性を秘めた研究や次年度に継続される研究活動が見られ、研究の活性化が認められる。

**<改善すべき事項>**

文系の研究傾向として個人研究が主体となりがちで、共同研究への参加が科研費請求に結びつくことが少ない。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

今後も、学部教員が学内外の研究者とプロジェクトを組む場合は、積極的に学部等研究教育補助金や文学部独自の学部研究費で補助を行うことで、共同研究に参加しやすい環境を維持する。

**<改善方策>**

研究の目標の【達成目標③】との連動を作り出すために、科研費申請の可能性あるプロジェクト担当者に学部長が働きかけ、外部資金獲得のための申請を視野に入れた、学部等研究教育補助金の交付を検討する。

## 3-1-2 観光学部

**達成目標（1）**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

**目 標**

新たな社会的価値の創造に貢献できる研究を促進するような方向での学部等研究補助金による助成金制度を設ける。

**現状説明**

新たな社会的価値の創造に貢献できる研究を促進するような方向での学部等研究補助金による助成金制度については、学部開設初年度にあたり予算化することができなかった。2011年度についても予算化できていない。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> C**

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は、2010、2011年度に達成できなかったため、実現度は「C」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

観光学部予算の厳しい現状についての認識が共有された。

**<改善すべき事項>**

研究費の重点配算ができるような学部予算が望ましい。予算の増額が必要である。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

観光学部予算が充実した段階で実施をはかりたい。

**達成目標（2）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を50%以上にする。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 科研費申請を促進するような方向での学部等研究補助金による助成金制度を設ける。

**行動計画内容（b）:** 学部独自の研究会を実施する。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

科研費申請を促進するような方向での学部等研究補助金による助成金制度についても、3) ①同様、学部開設初年度にあたり予算化することができなかった。しかし、科研の新規応募は2010年度は3/15人、2011年度は4/15人となっている。なお、科研費申請のための大学への説明会にも2011年度において学部スタッフのうち数名が参加している。

2010年度は、目標とする達成比率は20%で、実際の達成比率は20%（3/15人）であった。2011年度は目標とする達成比率は30%で、実際の達成比率は26%（4/15人）であった。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

学部独自の研究会については、5回実施した。若手研究者の報告が多く、活発な質疑応答がおこなわれた。

2010年度は、目標とする件数は5件で達成比率は100%であった。

また2011年度には学外研究者による報告も公開講座のかたちで実現できた。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> C**

助成金制度は2010・2011年度とも実現できなかった。しかし、申請率については行動目標の指標・達成年次に掲げた目標を、2010、2011年度に達成できた。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は、2010、2011年度に達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

研究会を予定通り実施し、科研費申請の目標数をほぼ達成したこと。

**<改善すべき事項>**

予算の制約が厳しく、助成金制度を機能させることができなかった。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

引き続き、研究会の実施、紀要の充実等を通じて達成をはかっていきたい。

**<改善方策>**

観光学部研究会の開催回数を増やす方向で検討し、若手研究者を中心として申請件数増加に結び付けたい。助成金制度も早急に機能させたい。

**達成目標（3）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

地域交流のため、シンポジウム・フォーラムを実施する。

**現状説明**

観光学部フォーラム実行委員会により、計画・実施された。

2010年度は、目標とする件数は1件で達成比率は100%であった。

2011年度も、目標とする件数は1件で達成比率は100%であった。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> B**

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は、2010年度にほぼ達成できたが、学部独自の企画ではないので実現度は「B」と自己評価できる。しかし、2011年度については学部独自の実施となっている。

**<成果と認められる事項>**

地方自治体等との共同研究が実施された。

**<改善すべき事項>**

観光学部独自のシンポジウム・フォーラムの回数を増やして実施すべきである。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

引き続き、地域の行政機関、観光協会等との連携を強化することにより達成をはかっていきたい。

**<改善方策>**

観光学部独自の開催回数を増やす方向で検討し、若手研究者を中心として業績件数増加に結び付けたい。

**達成目標（4）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

国内・外の学会・研究会への参加・報告を促進するような方向での学部研究費による助成をおこなう。

**現状説明**

国内・外の学会・研究会への参加・報告を促進するような方向での学部研究費による助成は、3) ①、③－1 同様、学部開設初年度にあたり予算化することができなかった。この状況は開設2年目の2011年度も同様である。ただし、国内・外の学会・研究会への参加・報告については、個人研究費等によりおこなわれている。

2010年度は、目標とする件数は5件で達成比率は100%であった。

2011年度も、目標とする件数は5件で達成比率は100%であった。

計画内容

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> C**

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は、2010・2011年度ともに達成できなかったの  
で、実現度は「C」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

国内・外の学会参加は目標数を充足できた。

**<改善すべき事項>**

学部研究費による助成ができなかった。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

学部内の研究指向性を強化することにより達成をはかっていきたい。通常の研究会以外  
にもとくに外部研究者の報告・参加による活性化により維持・伸長をはかりたい。

**<改善方策>**

観光学部予算の充実をみた段階で学部研究費による助成をはかっていきたい。

## 3-1-3 政治経済学部

**達成目標（1）**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配分を行う。

**目 標**

社会力養成に関連する研究や実学志向の研究に対する学部等研究教育補助金を用いた助成金制度を設ける。

- ・2011年度は補助金制度を継続していくことを目標としている。

**現状説明**

学部等研究教育補助金を用いて、助成を行っている。2011年度は10件の研究テーマに対して1件当たり10万円～25万円の範囲内で助成金を付与した。また、ワーキング・ペーパーの発行および学内研究発表に対しても2万円/件の補助金を出すことにしているが、2011年度は対象者はいなかった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

研究成果については、来年度以降にならないと判明しないが、昨年度までの実績から見ると、この助成金は有効に機能していると考えられる。学部における毎年の研究成果件数の中で本助成金を用いた成果件数は3以上を占めるので実現度は「A」と評価できる。

**<成果と認められる事項>**

2011年度の助成金対象となった件数は10件であった。現在までの成果は原著論文8編、学会・学術集会発表11編と報告されているが、成果物としては年度を越えてしまうケースが少なからずあるとも報告されているので、助成の成果は上がっていると判断できる。ただし、2010年度及び2011年度の大学よりの評価は出ていない。2009年度の対象件数は9であり、この件数は全学部・センター中5位であった。この中で平均評価の順位は全体の6位（平均評価点は3.4）であった。一定レベルの成果は挙げていると評価できる。毎年この助成金の対象となる件数は10件程度はある。

**<改善すべき事項>**

制度の利用率。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

2012年度もこの努力を継続していく。

**<改善方策>**

学部等研究教育補助金よりの助成金の額を増やして、制度の利用率を上げていく。

**達成目標（2）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

科研費申請につながる研究に対する助成金制度を学部等研究教育補助金を用いて設ける。

- ・2011年度は補助金制度を継続していくことを目標としている。

**現状説明**

学部等研究教育補助金を用いて助成を行っている。2011年度は10件の研究テーマに対して1件当たり10万円～25万円の範囲内で助成金を付与した。この中で科研費と関連した研究は3件であった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

研究成果については、来年度以降にならないと判明しないが、昨年度に比べ科研費の申請率は28.2から29.7へと少し増加した。この数値は文系学部では一番高いものである。2011年度の科研費の採択件数は8であった。したがって、実現度は「B」と評価できる。

**<成果と認められる事項>**

毎年この助成金を利用した研究成果が10件以上は挙げられている。

**<改善すべき事項>**

制度の利用率。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

2012年度もこの努力を継続していく。

**<改善方策>**

科研費申請と関連した研究には学部等研究教育補助金よりの助成金の額を増やして、制度の利用率を上げていく。

**達成目標（3）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

**行動計画内容（a）：** 国・地方政府に審議会等への教員派遣要請に積極的に協力し、研究の成果を還元するとともに、新たな研究成果の創出へとつなげていく。

・2011年度は学部全体として55件／年の派遣要請に対応する。

**行動計画内容（b）：** 公共政策フォーラムの開催によるローカル及びグローバルな公共政策に関する地方政府職員との討議・共同研究を行う。

・2011年度は公共政策フォーラムを1回開催することを目標とする。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2011年度は学部全体として、22名の教員（政治学科8名、経済学科9名、経営学科5名）に対して国・地方自治体等から67件（政治学科38件、経済学科15件、経営学科14件）の派遣要請があった。学部として専門家としての適切な業務であると判断し、大学からの承認を得た。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

日本経済新聞社産業地域研究所地域研究グループの市川嘉一氏に「サステイナブル・シティ - 持続可能な都市の構築への挑戦 - 」という題で講演を行って頂いた（参加者数約300名）。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> S**

行動目標（A）の実現度：目標は達成されており、この状態を継続させていく。実現度は「S」と評価できる。

**<行動計画内容（b）の実現度> S**

行動目標（B）の実現度：2009年度の横浜市 2010年度の相模原市に関する講演に引き続き、2011年度も公共政策フォーラムを開催した。横浜市、相模原市共に政治経済学部の教員が専門家として様々な形で関与をしており、研究成果もあげている。また、このフォーラムを通じて、地方自治体と大学院・学部の学生との関係も確立されている。参加者の約90%から良い以上の評価を得た。実現度は「S」と評価できる。

**<成果と認められる事項>**

湘南キャンパスが立地する神奈川県を主に専門家派遣の要請に応じており、地域と密着した研究を推進している。

**<改善すべき事項>**

行動目標（A）に関しては 国・地方自治体等からの専門家派遣要請のため、政治学科の教員が関与することが多いので、経済・経営学科の教員が関与する程度を増加させる。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

2012年度もこの努力を継続していく。

＜改善方法＞

大学に要請が来る事案に関して専門領域の指定がない場合は、学部長の判断で経済・経営学科の教員が関与する割合をもう少し多くしていく。

**達成目標（４）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

教員の国内外学会・研究会参加・発表数の増加。

・2010年度の状況よりも可能な限り増加させることを目標とする。最低でも2010年度の状況を維持していく。

**現状説明**

教育に関連する学内業務が急増し、かつ学内業務の将来的な展望が不明確な状況であるという制約の中、学部が各教員の研究活動に費やすことができる時間・機会を考慮した結果、導き出した最低限達成すべき目標値である。特に、若手教員の学内教務の負担をできるだけ減らし、研究活動になるべく多くの時間を使えるよう配慮した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> C**

2009年度からの各学科の状況は以下のとおりである。

	2009年度	2010年度	2011年度
政治：学会・研究会参加数：	19	4	3
学会・研究会発表数：	3	0	0
経済：学会・研究会参加数：	35	42	55
学会・研究会発表数：	10	8	14
経営：学会・研究会参加数：	31	27	27
学会・研究会発表数：	3	4	1
学部合計			
参加数：	85	73	85
発表数：	16	12	15

参加数・発表数共に現状維持の状況である。著書・論文等の成果に関してはほとんどの教員は学部の「3年で2件の成果を出す」という基準を達成している。若手教員にはこの基準以上の成果をあげている者が多い。しかし、毎年学内教務の負担が増加しているため、現状維持以上の成果を出すのは難しい。実現度は「C」と評価できる。

**<成果と認められる事項>**

若手教員の負担が過度に多いという不満は出されていない。

**<改善すべき事項>**

「できる人」、「やってくれる人」に業務負担が偏りがちになる傾向がある。政治学科の参加数・発表数が他の2学科に比べて少ない。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

この配慮を継続して、若手教員の研究活動を助成していく。

<改善方策>

全教員で公平に業務を負担していく。総合的業績評価時に、この活動が不足している教員に対しては学会・研究会の参加・発表数の増加を要求する。

## 3-1-4 総合経営学部

**達成目標**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目標**

科研費申請のための勉強会を実施する。

**現状説明**

科研費申請のための勉強会は、各コースの教員間で自主的に実施している。回数はコースによって異なるが、年1、2回である。また、教員に対して科学研究費説明会への参加も促した。

また、科研費の申請率は2009年度は53%（達成目標30%）、2010年度は44%（達成目標40%）、2011年度は25%（達成目標45%）であった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

2010年度までは達成目標を上回っていたが、2011年度は達成目標を20ポイント下回ったのでB評価とする。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

科研費の申請率が低下したので、その原因を調べて、改善策を立案・実施する。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

2011年度に科研費申請を行った教員には、次年度も科研費の申請を続けるよう促す。

**<改善方策>**

2011年度に科研費の申請をしなかった教員に対して、申請しなかった理由を調査する。特に、2010年度に申請していて2011年度には申請しなかった教員には、その理由とともに申請に対する阻害要因を尋ねる。この調査結果をもとにして、申請を促進するための対策を立案・試行する。

## 3-1-5 法学部

**達成目標（1）**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

**目 標**

達成目標に適合した研究に研究補助金を優先的に配分する。（今年度から行動計画の内容を変更）

**現状説明**

計画内容に示した方針に基づいて学部研究補助金を支給する。学部研究補助金の個別計画は教員の応募を前提としているが、この際に大学の達成目標を採用基準の一つとした。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

今年度は2件の申請を承認した。

**<成果と認められる事項>**

研究教育補助金はこれまでも具体的な成果を確保してきており、今年度も具体的成果が発表される見込みである。

**<改善すべき事項>**

教員の応募を前提とした運用であるが、これもやむを得ないと考える。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（2）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

FD活動の一環として、科研費申請者及び共同研究者の総数を増加させるための施策を検討・実施する（今年度の目標は申請率35%）

**現状説明**

教授会の際に学部長から科研費申請を全教員に依頼した。また、担当部署に依頼し、法学部で申請のための説明を開催した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

今年度の継続数と申請数の合計は5件で、専任教員の20%程度にとどまる。しかし、研究分担者は6件あり、これらを総合すると科研費にかかわっている教員数は全専任教員の50%に達している。

**<成果と認められる事項>**

研究促進の観点から、全専任教員の50%程度が科研費を利用しているのは成果といえる。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

最終的な申請率向上手段としては強制的な申請割当制が考えられるが、個人の研究計画及び研究の自由にもかかわるため、来年度も申請は個々の教員の判断に委ねる予定である。なお、申請者には学部長留保金から研究費の追加配分を実施する。

**達成目標（3）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**達成目標に適合した研究に研究教育補助金を優先的に配分する。大学が要請するこの基準を以前より研究補助金の決定の際の一基準としてきたため、今年度補充的に追加した。

**行動計画内容（b）：**地方公共団体の審議会・審査会等の委員や依頼業務等を積極的に引き受けて、大学の地域社会への貢献に寄与する。

**現状説明****行動計画内容（a）の具体的取り組み**

計画内容に示した方針を研究補助金決定の際の一基準とした。ただし、今年度はこれに該当する研究計画は申請されなかった。

**行動計画内容（b）の具体的取り組み**

大学から依頼があった地方公共団体の各種委員を積極的に引き受け、学部教員を推薦した。委員の交代や再任及び講師依頼を含め、今年度も10件程度の案件があった。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> C**

今年度はこれに該当する研究補助金申請がなかったため。

**<行動計画内容（b）の実現度> S**

大学からの依頼はすべて実行した。大学経由の依頼以外にも、教員個人が依頼を受け引き受けている。

**<成果と認められる事項>**

行動計画（b）については、近隣の地方公共団体との提携関係の深化に貢献している。

**<改善すべき事項>**

行動計画（b）に関しては、地方公共団体という性質上、公法分野の教員に負担が偏る傾向にある。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

現在の施策を継続する。

**<改善方策>**

地方公共団体という性質上、特定の学問分野に対する依頼に偏りがちで、行動計画（a）に関しては、研究補助金の申請を促すとともに、募集時に再度この基準に該当する研究計画を優先することを確認する。

行動計画（b）に関しては、特定の学問分野への負担集中を避けるために、できるだけ担当者を分散させることを試みる。また、負担集中の進展を避けるために、当初設定した数値目標を下方修正し、前年度と同程度を目標とする。

## 3-1-6 教養学部

**達成目標（1）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

達成目標をクリアするために年度毎の目標値を定める。

**現状説明**

教養学部は芸術学科など従来科学研究費獲得に消極的な分野もあったが、申請率を上げるために科学研究費に応募した教員に対して優先的に学部研究補助金が与えられるほか、長期研究休暇の応募条件や総合的業績評価の項目に入れるなど奨励措置やペナルティを設定した結果、申請率は上がってきている。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

学部の専任教員全体では、研究代表者の申請率は46.2%であり、今年度の目標値の30%を大きく上回ることが出来た。目標値を達成することはでき、かつ、申請率が0%の学科・課程は無くなった。

**<成果と認められる事項>**

科学研究費の応募が研究者としての必要条件であることが認識された。

**<改善すべき事項>**

目標値を達成することができた。今後、申請率が達成できても採択率は低いため、これを高める意味でも、申請率を上げていくことが今後の課題である。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

今年度の目標値の30%を上回った。しかし、今後、申請率を高める必要がある。

**<改善方策>**

具体的な目標値として2013年度までに申請率を50%に設定したが、2012年度を60%に、2013年度を80%に上方修正した。

**達成目標（2）**

各キャンパスにおいて地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

学部全体での目標値を定め、学科、課程で目標値をクリアするための具体策を検討する。

**現状説明**

教養学部は多様な学科構成となっていて、それぞれが地域と密着した研究活動を行ってきたが、どんな内容で実施されてきたのかに関する学部としての認識は十分とは言えない。そこで、主任教授会、教育・研究推進委員会を中心に各学科・課程でそれぞれが行ってきた研究を整理した上で、学部として集計し確認した。具体的な活動内容を知ること、他の学科と協力できるような体制を整えるとともに研究の数自体を増やすことに努めた。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

2011年度は学部全体で16件（HN1件、HK3件、HM6件、HA2件、HD1件、HW3件、前年度は15件）の研究件数があり、本年度の目標値の8件を大幅に上まわった。

**<成果と認められる事項>**

地域共同研究の情報共有が実現でき、活発な地域共同研究の推進がなされた。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

件数だけでなく、より内容の充実が求められている。

**<改善方策>**

教育・推進委員会で内容を精査していく。

**達成目標（3）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす

**目 標**

行動計画内容（a）：外部機関との国外共同研究を行う。

行動計画内容（b）：外部機関との国内交流を行う。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取組み**

教養学部における外部機関との国外共同研究は従来あまり活発でなかったが、目標掲げることによって学部として国外共同研究を促進するねらいがあった。2010年度で行った検討会にて2011年度目標の変更をし、それに基づいて取り組んだ。

**行動計画内容（b） 具体的取組み**

外部機関や学部間の人材交流を増やすため各学科・課程で交流件数と共同研究の件数の増大に努めた。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> S**

2009年度目標値は1件だけであった国外との共同研究が、2010年度には7件の成果をみた。2011年度も学部全体で合計15件に上り、目標値7件を大幅に増大し評価できる状況である。

**<行動計画内容（b）の実現度> S**

外部機関との交流や共同研究は学部全体で11件あり、目標値を達成した。

**<成果と認められる事項>**

（a）国外との共同研究は倍増し、取り組みの何よりの成果と言える。

（b）国内の外部機関との交流は目標値を上回る成果を得た。

**<改善すべき事項>**

（a）行動目標設定のための根拠がやや不鮮明な点もあり、目標値を大きく上回る成果を得たが、さらに全体の達成目標を踏まえ件数だけではない内容の充実化を目指す必要がある。

（b）国内の外部機関との交流による共同研究について、内容の充実を図る必要がある。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

（a）積極的な行動が、目標値を大きく上回る成果を得たことを維持し、その内容を充実させていくために、国外の研究者と関係をより深め、研究への意思統一を図っていくことが重要である。

（b）上方修正した目標値を目指していく。

**<改善方策>**

（a）（b）の項目共、2011年度においては目標値を上回っている。今後は上方修正された目標値を目指し、国内外との関係など年度毎の状況変化をも考慮して行動していく。

## 3-1-7 国際文化学部

**達成目標（1）-A**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

**目 標**

科単位での重点研究テーマの実施。

**現状説明**

地域創造学科の清水町における「生涯スポーツ活動による地域づくり」調査は、今年度実施予定であったが、担当教員の病気や多忙さ等と清水町役場側の人員配置の変更から先送りされることとなった。このため、今年度も予備調査を3回行ったにとどまったが、清水町側の協力は確保できているので、次年度に実施する。また、清水高校、および隣接する新得高校等の高校生も調査への参加を希望しており、高校側と協議を始めている。

国際コミュニケーション学科の「学生による小学生を対象とした英語教育への参加」も実施された他、北欧からの留学生と協力しての南の沢小学校・中学校訪問による国際交流も実施された。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> C**

地域創造学科の「生涯スポーツ活動による地域づくり」調査は、2011年度実施の予定であったが、諸事情により次年度へ先送りされたが、計画実施に向けての交渉は継続されており、今年度も3回にわたって清水町側担当者との打ち合わせを実施した。また、清水高校、新得高校とも高校生の参加について協議を行い、可能な限り参加を認める方向で検討中である。

国際コミュニケーション学科の活動については、これまで通りに実施されているが、研究という側面が希薄であることから、研究・教育への貢献を今後の課題とするべきである。

以上の点から、評価はCとしたい。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

地域創造学科については、とにかく実施すべきであり、国際コミュニケーション学科については、研究という視点からの取り組みが求められる。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

地域創造学科の計画については、地元や近隣の高校生の参加も視野に入れ始めた点では、様々な効果が期待できることから、受験生募集活動の一環としても早急に実施する。

**<改善方策>**

地域創造学科については、次年度に確実に実施することと、地域の高校生の参加による地

域づくりという新たな視点からの計画の見直しを行う。

国際コミュニケーション学科については、研究という視点から、活動の分析を行う様に指導する。

**達成目標（1）－B**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

**目 標**

学部単位での重点研究テーマの実施。

**現状説明**

2012年度の改組にともない、デザイン文化学科が国際文化学部の新設されるが、学部としてのまとまり、教員相互の連携を確立するためにも、学部単位での重点研究テーマの実施が望まれる。このため、滝川市で行われている重度の病気を持つ子供たちのための「ソラプチ キッズ キャンプ」への学部としての参加を行うこととなり、予算措置も行った。

同キャンプへは、すでに旭川キャンパスからチャレンジセンター企画として子どもたち向けの椅子や、看板、標識の提供を行っており、また地域創造学科の教員も支援活動を行っているという実績があり、今年度は、参加教員とキャンプ事務局との打ち合わせを行った。

具体的には、地域創造学科の教員・学生は参加児童向けの軽体操やレクリエーションの開発・指導、デザイン文化学科はアート活動の指導やユニバーサルデザインの家具や器具の開発・提供、国際コミュニケーション学科はアジア唯一のキャンプであることから、情報発信を担当することとなっている。

11月に同キャンプ場が正式にオープンし、次年度からは通年でキャンプを実施することとなっているので、授業への支障がない範囲での参加を実現していく。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

同キャンプの正式オープンは、2012年度からであり、今年度は同キャンプ事務局との打ち合わせを複数回もつことができた。また、予算措置も行うことができ、3学科からの参加教員も確定し、フィールドワーク、インターンシップなどの授業として学生も参加しての活動を展開できる目処が立った。従って、今年度の目標は達成されたと言えるが、実際の活動は次年度からであるので、評価はAとしたい。

**<成果と認められる事項>**

計画が具体化し、予算措置も行えた。

**<改善すべき事項>**

現在のところは、参加予定教員も具体的なイメージを描ききれずにいるため、情報の共有が必要である。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

計画段階は終了し、次年度からは実施段階となるため、同キャンプ事務局との密接な連携と、参加予定教員相互の意思疎通をさらに図る。

**<改善方策>**

ボランティア的な色彩が濃い研究テーマであるが、それぞれの分野できちんと成果を残

すための報告書作成を義務づける。

**達成目標（2）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

外部資金獲得のための情報提供と個別指導の強化。

**現状説明**

今年度も、教授会での応募要請、メールでの督促などをおこなったが、申請件数は昨年度よりも1件多い8件（31%）と目標にはるかに及ばなかった。個別の教員への担当職員への働きかけや説明会の開催なども行ったが、成果はみられなかった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> C**

上述のように、説明会の開催、個々の教員への申請の要請、督促などを実施したが、昨年度に比べても微増にとどまり、実現度は低いままであるので、C評価である。実現度の低さは、昨年度大学基準協会から指摘されたように、研究時間の確保の難しさも一つの原因となっている。とはいえ、結局は教員の熱意の問題であり、今後も、申請をするよう、個々の教員への働きかけを行い、目標の達成を目指す。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

教員への申請要請の働きかけについては、これまで通りでよいが、研究時間の確保、特に文系教員の海外フィールドワークの時間の確保等の条件整備についても検討する。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

研究時間の確保については、委員の負担の平準化を進める。とは言え、高校訪問や後援会に不向きな教員も多く、負担の平準化が難しいのも現状である。また、教員定数に含まれている特任教員を、可能な限り専任教員へ昇格させることで、負担の軽減を図る措置を行っていく。

**達成目標（3）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

学外の学会・研究会・シンポジウム・講演会等への積極的参加。

**現状説明**

総合的業績評価において、外の学会・研究会・シンポジウム・講演会等への参加は業績として評価対象となることから、学内業務の日程と重複しない限りは、参加を積極的に認めている。また、教授会等での総合的業績評価提出についての依頼に際して、積極的参加による業績の蓄積を呼びかけている。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> C（2011年度については保留）**

基準年となる2009年度の教員の総合的業績評価によれば、所属教員（特任、総合的業績評価提出免除者を除く）21名による学会発表は29件、作品発表等は2件、講演等は18件の計49件となっており、平均2.3件となっている。これは、目標の平均年3件に達していなかった。

また、2010年度の実績は（特任、総合的業績評価提出免除者を除く18名）、学会参加9件、講演等33件の計42件となっており、平均は2.3件と変化がないものの、総数的に基準年から比べても減少している。このため、2010年度の実現度は、不十分である。

**<成果と認められる事項>**

2011年度については、2011年度総合的業績評価が提出されてから評価する。

**<改善すべき事項>**

学外の学会・研究会・シンポジウム・講演会等への参加は、研究業績のレベルアップ、蓄積のためにも必須のことであるが、特に秋の学会等が、各種の入試業務やオープンキャンパスの日程とバッティングするケースがあるため、個々の教員の事情に応じてローテーションを組んで対応する。このために、早い時期に、オープンキャンパスや入試の日程を周知し、各教員のスケジュール調整を行っていく。

また、学会等への参加実績のない教員への指導も行うべきである。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

上述のように、入試業務やオープンキャンパスの日程と重複するケースについては、可能な限り、個々の教員の事情に応じて、ローテーションを組んで対応する。

また、総合的業績評価が提出された段階で、個別の教員への教育・研究上の指導も実施する体制を策定する。

## 3-1-8 理学部

**達成目標（1）**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

**目 標**

重点配算のシステムをつくり、運用する。

**現状説明**

2010年度社会的価値に貢献できる研究テーマを学部内で公募し、応募の13件を審査し、研究費（学部等研究教育補助金）を配算した（8件採択）。2011年度の採択に当たっては総合的業績評価の研究業績の結果も参考にし、応募11件の中から8件を採択した。

実際に行動する組織は理学部、検証する組織は理学部主任会とした。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

学部等研究教育補助金の配算を受けた教員は高い成果を上げ、重点配算のシステムと運用は適切であった。評価はSである。

**<成果と認められる事項>**

2010年度に学部等研究教育補助金を配算した研究8件で2011年12月までに上げた成果は、論文発表17件（投稿中3件を含む）、国内外学会発表16件（国際学会8件、国内学会8件）であり、高い成果を上げた。

**<改善すべき事項>**

応募者が減少した。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

本システムの運用を継続する。

**<改善方策>**

応募の開始時期を早くし、公募のアナウンスを周知する。

**達成目標（2）**

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

**目 標**

要望件数を増加させることで外部資金獲得のための意識高揚を図る。

**現状説明**

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるような施設の改修、増築を学部単位で計画することは難しい。2011年度のミッションシエアリングシートの備考欄に「施設の改善、増築、研究スペース利用の計画を要求する」を追加した。この計画として17号館社会連携イノベーションセンターの共同利用研究施設への施設使用の要求を促した。2010年度の要求件数は5件であった。2011年度は4件であった。

実際に行動する組織は理学部、検証する組織は理学部主任会とした。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

要求件数が4件で目標の2件を上回った。評価はSとする。

**<成果と認められる事項>**

2011年度は要求件数が目標の2件を上回った。

**<改善すべき事項>**

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるような施設の改修、増築を学部単位で計画することは難しい。学部と研究科としては特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

研究施設の確保に対する申請を継続して行う。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（3）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

申請した教員の評価システムをつくる。

**現状説明**

科学研究補助金公募に対する申請を行うよう教員に周知し、申請を2011年度の教員の総合的業績評価システムに研究活動業績として加点することを明記した。申請件数（申請率）は、2009年度43件（63.2%）、2010年度47件（68.1%）であった。2011年度53件（申請率77.9%）であった。

実際に行動する組織は理学部評価委員会、検証する組織は理学部主任会とした。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

2011年度の総合的業績評価システムに教員の申請を研究活動業績として加点することを明記し、運用した。2011年度53件（申請率77.9%）であり、評価はSである。

**<成果と認められる事項>**

2011年度は53件（申請率77.9%）に増え、大学で掲げる達成率（5年後の申請率）50%を大きく上回った。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

2011年度の申請率（77.9%）以上を維持する。科学研究費補助金の申請は学内の各種研究助成応募の必要条件であることを教員に周知する。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（４）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

地域に密着した研究件数を増やす。

**現状説明**

地域に密着した研究の業績を総合的業績評価システムに加点することを明記した。地域で開催される研究発表会や調査報告会に出席して地域で求められている研究・調査内容を知ることが教員に促した。

実際に行動する組織は理学部、検証する組織は理学部主任会とした。

2009年度は1件、2010年度は2件で各年度の目標を達成しなかった。2011年度4件であった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

2011年度4件で目標の4件に達した。評価はSである。

**<成果と認められる事項>**

2009年度と2010年度は目標には達しなかったが、研究の業績を総合的業績評価システムに加点することで2011年度は4件となって目標の4件に達し、改善した。

**<改善すべき事項>**

目標が達成されているので改善すべき事項は特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

地域に密着した研究の業績を総合的業績評価システムに加点し、その研究を推進するとともに成果の公表を継続する。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（5）**

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

**目 標**

産学連携研究件数を増やす。

**現状説明**

産学連携の研究業績がある場合は、ミッションシェアリングシートに述べているようにその研究業績を総合的業績評価システムに加点することを明記し、産学連携の研究を図るよう教員に促した。

実際に行動する組織は理学部、検証する組織は理学部主任会とした。

産学連携研究と特許は、2009年度がそれぞれ25件と4件、2010年度がそれぞれ27件と5件、2011年度はそれぞれ22件と5件であった。2011年度の産学連携研究と特許は合計は27件であった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

2011年度の産学連携研究件数と特許数を合わせると27件であり、目標の25件を上回った。評価はSである。

**<成果と認められる事項>**

産学連携研究と特許の件数は、2010年度に比べ2011年度は同程度あった。

**<改善すべき事項>**

ミッションシェアリングシートの目標件数が研究件数、特許件数あるいは研究件数と特許件数の合計であるか曖昧であった。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

2009年度から2011年度のミッションシェアリングシートの行動計画内容件数を達成している。しかし目標件数は産業界の事情があり流動的であるため、目標値が低すぎるとは考えにくい。2011年度以降の目標の件数を2009年度と同じ25件とし、今後も産学連携研究を推進し、この研究件数を維持できるように活動の推移をみる。

**<改善方策>**

理学部のミッションシェアリングシートには産学連携研究件数の目標25件としているが、この研究件数と特許（申請数を含む）件数の合計であるので、その旨をミッションシェアリングシートの備考欄に明記する。

**達成目標（6）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

研究招聘，研究集会の開催，他学部の博士論文審査委員等の促進。

**現状説明**

外部機関や学部間の人材（研究者）交流件数を増加させるため、研究招聘、研究集会、講演会の実施を促した。

実際に行動する組織は理学部、検証する組織は理学部主任会とした。

研究招聘、研究集会の開催、他学部博士論文審査委員の件数は2009年度それぞれ6件、6件、3件であり、2010年度はそれぞれ4件、6件、3件であった。2011年度はそれぞれ3件、11件、17件であった。2011年度の全件数は31件であった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

2011年度の研究招聘は3件、研究集会の開催は11件、他学部博士論文審査委員は17件、全体で31件であり、目標の14件を上回った。評価はSである。

**<成果と認められる事項>**

2011年度は研究集会の開催と他学部博士論文審査委員としての活動が多かった。

**<改善すべき事項>**

2011年度のミッションシェアリングシートの行動計画内容はすでに達成されているが、目標が低すぎるとは考えにくいので、この点は改善すべき事項ではない。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

研究招聘，研究集会の開催，他学部の博士論文審査委員等の活動を継続するよう促す。

**<改善方策>**

特になし。

## 3-1-9 情報理工学部

**達成目標（1）**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

**目 標**

最新研究動向を調査し学部の重点教育・研究分野をみなおす。

**現状説明**

情報理工学部では人間の知的な情報処理に関する研究を理学と工学の両面から扱っている。情報科学科では理学的な見地から知的情報処理の原理や機能の解明を追求し、コンピュータ応用工学科では工学的見地から知的情報処理の応用を探求している。2009年度は学部・学科目標の明確化、2010年度はブレイン・マシンインターフェイス調査を進めた。本年度は知能情報処理分野における学部内での研究分野の調査と研究計画の策定を行った。目標達成とその検証のためコンピュータ応用工学科を行動および検証する組織とした。

コンピュータ応用工学科では現在以下のような研究が行われている。

- ・オートファイナンスシステムの構築と頭脳ロボットの開発
- ・表面筋電位情報を用いた自動調節型パワーアシストシステム
- ・随意運動中の人腕運動特性の解析とその制御系設計への応用
- ・ロボットの多様な感情表現に関する研究
- ・環境教育用エコ・コミュニケーションロボットの開発

一方、情報科学科では現在、以下のような研究がおこなわれている。

- ・視覚の情報処理・物理数学モデルに関する研究
- ・衛星データを用いた広域環境監視
- ・デジタル画像処理アルゴリズムに関する研究
- ・パラメータ空間の幾何的な構造が神経回路の学習に及ぼす影響
- ・MRIによる撮像技術の高度化
- ・ユビキタスコンピューティング
- ・量子系のダイナミクスとその応用、ブラウンラチェット
- ・網膜神経回路網に研究
- ・動物における運動機構

上記のように、様々な研究が活発に行われており、研究業績もあり将来有望な研究も多い。しかし、現状では各研究室単位の活動に限られており、現時点で新たな社会価値の創造に貢献できるテーマとして重点的に支援するテーマを選定することは難しい。知能情報処理分野は情報理工学部の2学科の共通の研究分野と言えるため、学部の特徴的な研究の大きな柱となりうる分野である。学部内で複数の研究者がプロジェクトとして取り組むことも必要であると考えている。学部等研究教育補助金は、知能情報処理分野の教育研究に関連するテーマが選定されていることが続いている（本年度は情報科学科の教員の「先

進的情報科学教育に寄与する神経科学実験実習2」が、あくまで研究者からの申請に基づくものであり、今後は学部として重点を置くテーマに重点的に配算するような仕組みづくりが必要であると考えます。

#### 点検・評価

##### <行動計画内容の実現度> B

知能情報処理分野において活発な研究活動が行われている。しかし、重点をおく研究テーマを策定するには至っていない。そのため実現度Bと評価できる。

##### <成果と認められる事項>

学部内において知能情報処理分野での研究業績は多数にのぼり、有望な研究も多い。

##### <改善すべき事項>

各研究室単位の研究に限られている。学部内のプロジェクト研究としてより大きく発展できることが望ましい。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

現状では、各研究者個人の取り組みであるが、今後は学部のプロジェクト研究も視野に入れて検討をすすめる。

##### <改善方策>

学部内での研究者同士の情報交換を活発にして、プロジェクト研究の可能性を探索する。また、研究費の重点配算の一つの方法として、学部等研究教育補助金の申請を推奨する。

**達成目標（2）**

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

**目 標**

老朽設備を補修し最新研究環境を整える。

**現状説明**

情報理工学部では、教授会等での議論を元に、2009年度は実験室改修（情報科学科）、2010年度は電力・ITインフラ整備を進めてきた。本年度はコンピュータ応用工学科目標達成および検証のために実際に行動する組織とし、ロボット系実験室インフラ整備をすすめた。コンピュータ応用工学科では「ロボット」「乗り物」「知能情報システム」の分野で研究・教育を進めている。いずれの分野においても機械機構系設計製作、電気電子回路設計製作、および制御理論に基づくコントローラの設計と実装が必要であり、いわゆるロボット系実験室のインフラ整備が重要である。本年度は以下のように教育・研究環境を整備した。

## 1) 学科コンピュータ室の拡充

これまでも「プログラミング実習室」として機械系CAD、電子系CAD、制御系CAD、プログラム開発環境をインストールしたデスクトップPC12台の環境を整備して教育・研究に利用してきた。それに加えて昨年度、同時に多くの学生が実習できるように、「システムシミュレータ室」の設備を一新し、PC15台を導入して整備を開始した。本年度はノートPC4台を追加配備し、教育・研究に本格的に利用を始めている。「創造工学演習」「コンピュータ応用工学入門ゼミナール」「メカトロニクス実験」「電気電子基礎実験」「ロボット工学演習」「コンピュータ応用実験1, 2」「システム開発演習」など学科開講の多くの専門科目で大いに活用している。

## 2) 電子回路実習室の移設と拡充

本年度、コンピュータ応用工学科第7研究室の開設にともない、「電子回路実習室」を退職教員が使用していたコンピュータ応用工学科第4研究室に移設した。その上で、昨年度実験機材費で導入した「三次元工作機械（Roland mdx-40 および mdx-20）」と、本年度の東海大学特別研究設備・装置として導入した「LSI ロジックテスト装置」を設置し、ロボット系の機械加工と電子回路テストの環境を整備した。これらは専門的で実践的な教育・研究に有効に活用できると考えている。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

「システムシミュレータ室」と「電子回路実習室」の両実習室について、教育・研究を充実できるよう拡充整備できた。そのため実現度Aと評価できる。

**<成果と認められる事項>**

ロボット系教育・研究インフラとして、「システムシミュレータ室」と「電子回路実習室」の拡充が実現した。

**<改善すべき事項>**

現状では「電子回路実習室」を利用する科目と研究が限られている。とくに研究でのよ

り多くの活用が望まれる。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

教育だけでなく、研究での活用も考慮しながらさらに拡充をすすめる。また、現状では、学科の取り組みであるが、今後は学部のプロジェクトとして総合的な研究・教育も考えたい。具体的には情報科学科における脳情報処理関連の研究と連携を進めたい。

##### <改善方策>

「三次元工作機械」「LSI ロジックテスト装置」は専門性の高い機器なので、使用に関する講習資料を用意するなどして、活用の機会を増やす。

**達成目標（3）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

科研費への組織的応募。

**現状説明**

情報理工学部では、主任、FD委員が中心に2009年度に科研費の応募状況の調査、2010年度に採択研究の分析をすすめた。本年度は科研費申請支援システムの利用推奨を進めた。具体的には主任が教室会議等で科研費申請支援システムの利用を学部教員に推奨し、科研費の申請を促した。情報科学科の申請率は2010年度に60%であったが、2011年度は66.7%に上昇した。コンピュータ応用工学科の申請率は2010年度に50%であったが2011年度は51.7%に上昇した。（継続課題を有する教員は申請したものとして計算した。また、退職予定による未申請者は申請率の計算から除外した。）学部全体では62.5%となり、2013年度目標の申請率50%以上を達成した。2011年度に学部所属教員が研究代表者として採択されているテーマは、以下の通りである。

## 情報科学科

- ・進藤春雄：表面波共鳴点断熱拡散法による負イオンプラズマ生成とナノファブリケーションへの応用（新学術領域研究）
- ・長幸平：地域分散型観測システムを活用した地球環境教育の実践（基盤研究（B））
- ・黒田輝：乳がん集束超音波治療のための脂肪組織の磁気共鳴温度分布画像化法（基盤研究（C））
- ・尾関智子：機械学習における学習の停滞現象と損失関数の極値の安定性（基盤研究（C））
- ・高雄元晴：概日リズムの同調に関わる網膜神経節細胞の光受容メカニズム（基盤研究（C））
- ・内田理：幾何変形にロバストな印刷型ステガノグラフィとそのユビキタスサービスへの応用（若手研究（B））

## コンピュータ応用工学科

- ・譚学厚：可視性に基づいた幾何学的検索問題へのグラフアプローチ（基盤研究（C））
- ・稲垣克彦：コンピュータリテラシー設備を活用したロボメカ技術者教育環境の改善（基盤研究（C））
- ・浅川毅：LSIの高速実動作テストを実現するテストパターン生成法に関する研究（基盤研究（C））

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

学部全体での申請率が62.5%と、2013年度の大学目標（申請率50%）を達成することができた。従って、実現度は「A」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

申請率については、すでに大学の目標を達成している。

＜改善すべき事項＞

申請者が固定化している。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

2013年度目標（50％）をすでに達成したため、2013年度の目標値を60％に引き上げる。

＜改善方策＞

採択者による申請書作成説明会を開催することにより、申請率、採択率の更なる向上を目指す。また、科研費以外の外部研究費への積極的な応募も促す。

**達成目標（４）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

地域に貢献可能な研究テーマを奨励研究として推進する。

**現状説明**

情報理工学部では、工学的な情報処理のみならず人間にかかわる生体情報や認知科学を含む広い分野の研究を進めている。これらの研究分野の中で具体的に地域に貢献可能な研究テーマを幾つかあげることができる。2009年度にはノートテイク試行、2010年度にはノートテイクに関し知己ボランティアと連携をはかった。本年度は目標達成および検証のための組織としてコンピュータ応用工学科が主となり、地域に貢献可能な研究に対して計画の共有と特色ある研究の推奨を進めた。障害者支援に関する研究として、1. 障害者教育システムの開発、2. 食事介助ロボットの開発、災害救助・支援に関する研究として、3. レスキューロボットの研究、4. 遠隔操作による災害現場作業用ロボットカーットの研究、また、高齢者支援に関する研究として、5. 生活支援システムへのコンピュータ技術の応用研究、医工連携に関する研究として、6. 核磁気共鳴診断装置（MRI）データの3次元画像解析とその応用研究、7. 衛星データを用いた環境監視に関する研究などである。これらの研究テーマの中には、既に科学研究費に採択されて成果を出している有望な研究がある。このような特色ある研究をより地域と密着した研究として定着させ、学部のユニークな研究として発信するためには、発展性の期待できる研究を奨励研究として積極的にバックアップすることができれば効果的である。今年度、学部内で方策を議論し、奨励研究テーマを策定し、研究支援を計画していたが、議論の時間と予算面の調整がつかず、次年度への持越し課題となった。

しかし、昨年度は前述の研究テーマである高齢者支援・医工連携に関する研究成果として、「認知症の早期発見に寄与する支援システム開発」、今年度は「情報機器を利用した認知症患者支援システム開発」という地域と連携可能な研究成果が報告されている。これらの事例によりその他の研究テーマにおいても十分に目標に即した特色研究となる可能性があるものと考えられる。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

行動目標に掲げた地域に貢献可能な研究テーマを奨励研究に策定し、特色ある研究とする計画については、議論の時間と予算面の調整がつかず実施できなかった。本学部は情報科学科とコンピュータ応用工学科の2学科から構成される小規模学部である。予算規模もそれ程多くないのが現状である。小規模学部において独自の奨励研究予算を捻出することは容易ではない点と各教員が多忙を極める中、目標とする価値観の共有を醸成する活動が不足気味であったことが2011年度実施計画の「計画の共有と特色ある研究の奨励」を停滞させた原因であると分析している。

奨励研究の議論は遅れ気味ではあるものの、この2年間で地域団体と連携した高齢者支援・医工連携に係わる研究活動を幾つか報告できたことは目標に即した一つの研究成果で

あり、実現度「B」と自己評価できる。

#### <成果と認められる事項>

地域団体と連携した高齢者支援・医工連携に係わる研究活動として、「情報機器を利用した認知症患者支援システム開発」（コンピュータ応用工学科、浅川毅准教授）を報告できた。また、本学情報技術センターと協力して実施した海上保安庁への「海水監視を目的とした衛星データ提供」（情報科学科、長幸平教授）では、本学は第一管区海上保安本部より表彰をけた。この場合、「地域」は湘南キャンパスの地元ということにはならないが、キャンパスを全国展開する本学にとって、様々な地域へ貢献するという意味は大きい。これらは、本学部の目標に即した研究成果である。今後は学部の具体的な支援を実現することにより、一層研究が推進されるものとする。

#### <改善すべき事項>

前述したように、学部内で目標とする価値観を共有するための議論が不足していたことが問題である。また、学部の限られた予算の中、必ずしも研究費としての支援だけでなく、その他の支援方法の検討も同時に必要であると考えている。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### <長所の維持・伸長方法>

研究成果としてあげた、「認知症の早期発見に寄与する支援システム開発」、「情報機器を利用した認知症患者支援システム開発」および「海水監視を目的とした衛星データ提供」はそれぞれ高齢者支援・医工連携、防災・航行安全に関連する内容であり、地域に貢献可能な研究という意味の行動目標に合致したものである。これらの先駆研究を更に活発化させることが必要である。また、この事例を発端に障害者支援システム構築研究、災害救助・支援に関する研究テーマのさらなる模索・推進も期待される。また、海上保安庁の事例のように情報ネットワークの特性を生かし、各地の関係機関と幅広く研究協力体制を築くことが重要である。

#### <改善方策>

改善すべき事項にあげたように、学部内で目標とする価値観を共有する方策を策定する。「情報機器を利用した認知症患者支援システム開発」（コンピュータ応用工学科、浅川毅准教授）また、「海水監視を目的とした衛星データ提供」（情報科学科、長幸平教授）のような地域に貢献する成果の重要性を学部内で共有できるよう周知するとともに、同様の研究に学部等研究補助金の支援等をしたい。

地域との連携については、既に本学がユニークプロジェクトとして実施している実績が報告されている。同様に産学連携研究として学部プロジェクトを立ち上げ推進することが考えられる。このような部門の活動を活性化することが改善につながると考える。

**達成目標（5）**

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

**目 標**

研究成果における知的財産権の発掘。

**現状説明**

東海大学は全学的に知的財産の保護に努めるとともに積極的な産官学連携に取り組んでいる。本学部も研究支援・知的財産本部の協力のもと、研究シーズと産業界からのニーズのマッチングを図る機会として、これを積極的に利用している。知的財産権の発掘をめざし、2009年度には実験機器状況調査、2010年度には情報系実験機器での申請の奨励をおこなった。本年度はコンピュータ応用工学科が目標達成、および検証の組織となり、産学連携フェアへの出展の奨励をすすめた。具体的には、本学で毎年開催している「東海大学産学連携フェア」への出展や、「神奈川県ものづくり技術交流会」での研究発表を行っている。本学部から「東海大学産学連携フェア」に2009年度に1件、2010年度に2件の発表を行った。ただし、2011年度については、発表無しの結果に終わった。「神奈川県ものづくり技術交流会」では2009年度に6件、2010年度に4件、そして2011年度は2件の発表を行い、地元企業の技術者を中心として本学部の研究シーズをアピールした。このように産学連携を図りながら、知的財産権となりうる研究シーズや関連技術の特許出願することを推奨している。本学部からは2009年度に2件、2010年度に2件、そして2011年度に1件、それぞれ特許出願を行っている（研究支援・知的財産本部経由の出願分のみ）。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

「神奈川県ものづくり技術交流会」には2件の発表を行うことができた。一方本年度の行動目標である「産学連携フェアへの出展の奨励」については、出展無しという結果に終わってしまい、例年に比較しても出展数が減少してしまった。これは本学部が2学部のみで構成され、そもそも教員数が限定的な学部である為、各教員の研究活動のタイミング的の兼ね合いによるものであると推察されるが、大いに反省せざるを得ない点である。そのため実現度は「B」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

具体的な特許出願は5件であったが、産学連携活動を通じて知的財産権に対する教員の意識が高まっている。

**<改善すべき事項>**

「東海大学産学連携フェア」や「神奈川県ものづくり技術交流会」等、産学連携活動の推進機会を逃すことの無いよう、少なくとも一定数の出展を確保できるような取り組みを学部として組織的に対応する必要がある。また、このような機会を通じて、実際に技術移転等に発展できるような取り組みを行なっていきたい。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

研究支援・知的財産本部との連携を継続し、「東海大学産学連携フェア」や「神奈川県ものづくり技術交流会」に積極的に参加すると共に、外部機関における産学連携の促進事業に参加を増やし、行動目標の達成につなげていく。

<改善方策>

学部内の研究シーズや、特許出願に関する情報を教員同士で共有する為の学部としての組織的な枠組みを作成し、特許出願や技術移転の機会を増やす仕組みを構築する。

**達成目標（6）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

外部機関との研究交流活性化。

**現状説明**

情報理工学部では2009年度に医学部との交流（情報科学科）2009年度に先端医療振興財団との研究奨励およびKMITL交流を進めてきた。本年度の行動計画では、「他大学・研究機関との研究交流奨励」を目標としている。

まず、情報科学科では先端医療振興財団に関しては、本学大学院生（修士課程）ならびに学部生と共に、同財団の運営する「医療機器開発センター」における共同実験に参加し、同センターの研究者ならびに神戸大学学生らとの研究交流を図った。さらに関連して「医療機器開発支援プラットフォーム検討会」に参加し、各分野の研究者・臨床医らと、我が国の医療機器開発に関する意見交換を行なった。学内の情報技術センターの研究員を兼務する教員は、情報技術センターの枠組みで、JAXA、国土地理院、海上保安庁等と共同研究を実施している。次にKMITLとの研究交流については、本学部の研究分野のひとつである計測・制御工学分野での交流として、2009年度に東海大学-KMITL間の交換教授プログラムに基づいてコンピュータ応用工学科においてKMITLへ学部教員1名が派遣されており（派遣期間10日）、また、2010年度には同プログラムでKMITLの教員1名を受け入れている（派遣期間約40日）。派遣期間中は研究交流を深め、新規研究プロジェクトの発案などが行われている。

これに加え2011年度には日立リサーチフェローシップによる招聘で、マレーシア国立マラヤ大学の教員1名を受け入れた（派遣期間3ヶ月）。また、JSTシーズ発掘試験に採択の研究テーマに絡み、平成23年度SAITEC研究発表会にて講演依頼を受ける等の活動も行った。

このように、外部機関・研究者との研究交流を、大学および学部をあげて積極的に行っている。また、その成果については主任会議等で議論し、評価している。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

これまでの実績である先端医療振興財団およびKMITLとの研究交流に加え、本年度は行動目標である他機関との研究交流も実現したので、実現度としては「A」と自己評価する。

**<成果と認められる事項>**

先端医療振興財団およびKMITLとの研究交流、および他機関からの研究者受け入れと研究交流の実現。

**<改善すべき事項>**

現状では受身的な研究者の受け入れの事例が多く、学部として積極的に人材を募集していく必要がある。また学部間の研究交流もさらに実績を重ねなければならない。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

KMITL のように本学と深いつながりのある大学との交流を維持することはもちろん、他大学との交流についても積極的に行っていく。

＜改善方策＞

研究者の受け入れについては上記の実績を残しているが、本学からの外部への派遣については、特に長期の派遣が十分ではない。これを活性化するためには、サバティカル制度の適用も含んだ学部単位での支援を行う必要がある。各教員の専門分野において学部をこえた交流を促進・支援する。また、情報科学科に2012年度の新任教員の採用がなかったことから、新任教員の所属していた公立研究所との交流の促進も期待できる。

## 3-1-10 情報通信学部

**達成目標（1）**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

**目 標**

研究テーマの学部（学科）内での把握、研究費重点配算基準を策定する。

**現状説明**

高輪校舎は、2011年8月の2号館の完成をもってすべての建築工事が終了し、入れ物としての教育研究環境は完成した。この設備を利用して、完成年度における4年次生の最初の卒業研究（実践プロジェクト1、2）が行われている。2012年度に設置が決まった情報通信学研究科の準備も粛々と進めている。しかしながら、多くの教員は今もなお湘南校舎での授業や研究室運営を同時に行っており、卒業研究生の一部と大学院生のすべては湘南校舎にいるため、湘南に研究の主体を置いている教員も多い。このように、設備面では完成を迎えたものの総合的な研究推進体制が十分確立するに至っていない。他方では、紀要・研究推進委員会を設置して学部の研究状況の広報と研究アクティビティの向上を図る体制を準備しており、研究支援課を中心とした研究支援体制も整備されつつある。

これらの環境が整備される2012年度以降は、ミッションシェアリングシートに示した研究の目標を達成するための計画が実行できるように着々と準備を進めている。

具体的には、来年度からの試行に向けて、主任会において重点配算すべき原資として個人研究費の一部（一律5万円）を充当することを決定し、教授会において承認されている。また具体的な方法については紀要・研究推進委員会で議論を始めている。

**点検・評価**

現在は、上記の現状説明にあるように、環境整備と準備中のため、行動計画内容の実現度、分析の点検・評価は行えない。

**今後の改善・改革に向けた方策**

現在は、上記の現状説明にあるように、環境整備と準備中のため、行動計画内容の実現度、分析の点検・評価は行えず、従って、その改善改革策の記述は行えない。

**達成目標（2）**

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

**目 標**

新校舎の有効活用法を学部内で横断的（各学科、教養教育センター、事務部門等）に検討する。

**現状説明**

高輪校舎は、2011年8月の2号館の完成をもってすべての建築工事が終了し、入れ物としての教育研究環境は完成した。この設備を利用して、完成年度における4年次生の最初の卒業研究（実践プロジェクト1、2）が行われている。2012年度に設置が決まった情報通信学研究科の準備も粛々と進めている。しかしながら、多くの教員は今もなお湘南校舎での授業や研究室運営を同時に行っており、卒業研究生の一部と大学院生のすべては湘南校舎にいるため、湘南に研究の主体を置いている教員も多い。このように、設備面では完成を迎えたものの総合的な研究推進体制が十分確立するに至っていない。他方では、紀要・研究推進委員会を設置して学部の研究状況の広報と研究アクティビティの向上を図る体制を準備しており、研究支援課を中心とした研究支援体制も整備されつつある。

これらの環境が整備される2012年度以降は、ミッションシェアリングシートに示した研究の目標を達成するための計画が実行できるように着々と準備を進めている。

具体的には、施設・設備委員会並びに高輪校舎利用計画検討委員会を学部内横断的な教職員メンバーで構成し、年数回の委員会開催を通じて、学部施設利用計画、並びに来年度の情報通信学研究科新設に伴う施設利用計画の検討を行っている。

**点検・評価**

現在は、上記の現状説明にあるように、環境整備と準備中のため、行動計画内容の実現度、分析の点検・評価は行えない。

**今後の改善・改革に向けた方策**

現在は、上記の現状説明にあるように、環境整備と準備中のため、行動計画内容の実現度、分析の点検・評価は行えず、従って、その改善改革策の記述は行えない。

**達成目標（3）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

科研費応募・採択のインセンティブを与える制度と基準を策定する。

**現状説明**

高輪校舎は、2011年8月の2号館の完成をもってすべての建築工事が終了し、入れ物としての教育研究環境は完成した。この設備を利用して、完成年度における4年次生の最初の卒業研究（実践プロジェクト1、2）が行われている。2012年に設置が決まった情報通信学研究科の準備も粛々と進めている。しかしながら、多くの教員は今もなお湘南校舎での授業や研究室運営を同時に行っており、卒業研究生の一部と大学院生のすべては湘南校舎にいるため、湘南に研究の主体を置いている教員も多い。このように、設備面では完成を迎えたものの総合的な研究推進体制が十分確立するに至っていない。他方では、紀要・研究推進委員会を設置して学部の研究状況の広報と研究アクティビティの向上を図る体制を準備しており、研究支援課を中心とした研究支援体制も整備されつつある。

これらの環境が整備される2012年度以降は、ミッションシェアリングシートに示した研究の目標を達成するための計画が実行できるように着々と準備を進めている。

具体的には、来年度からの試行に向けて、主任会において重点配算すべき原資として個人研究費の一部（一律5万円）を充当することを決定し、教授会において承認されている。また、具体的な重点配算の方法については紀要・研究推進委員会で議論を始めている。

**点検・評価**

現在は、上記の現状説明にあるように、環境整備と準備中のため、行動計画内容の実現度、分析の点検・評価は行えない。

**今後の改善・改革に向けた方策**

現在は、上記の現状説明にあるように、環境整備と準備中のため、行動計画内容の実現度、分析の点検・評価は行えず、従って、その改善改革策の記述は行えない。

**達成目標（4）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

地域へ本学部の情報を発信する仕組みを作る。

**現状説明**

高輪校舎は、2011年8月の2号館の完成をもってすべての建築工事が終了し、入れ物としての教育研究環境は完成した。この設備を利用して、完成年度における4年次生の最初の卒業研究（実践プロジェクト1、2）が行われている。2012年度に設置が決まった情報通信学研究科の準備も粛々と進めている。しかしながら、多くの教員は今もなお湘南校舎での授業や研究室運営を同時に行っており、卒業研究生の一部と大学院生のすべては湘南校舎に在籍するため、湘南に研究の主体を置いている教員も多い。このように、設備面では完成を迎えたものの総合的な研究推進体制が十分確立するに至っていない。他方では、紀要・研究推進委員会を設置して学部の研究状況の広報と研究アクティビティの向上を図る体制を準備しており、研究支援課を中心とした研究支援体制も整備されつつある。

これらの環境が整備される2012年度以降は、ミッションシェアリングシートに示した研究の目標を達成するための計画が実行できるように着々と準備を進めている。

具体的には、11月1日～3日に高輪校舎にて開催された「第3回高輪建学祭」において、各研究室の研究内容を公開展示して、本学部の研究情報を地域へ発信した。また、紀要・研究推進委員会が主体となって紀要情報通信学部を年2回ウェブで電子化して発行することにより、地域を含む学外への研究情報の発信を続けている。

**点検・評価**

現在は、上記の現状説明にあるように、環境整備と準備中のため、行動計画内容の実現度、分析の点検・評価は行えない。

**今後の改善・改革に向けた方策**

現在は、上記の現状説明にあるように、環境整備と準備中のため、行動計画内容の実現度、分析の点検・評価は行えず、従って、その改善改革策の記述は行えない。

**達成目標（5）**

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

**目 標**

特許申請件数の増加と産学連携活動に必須の JST の研究開発支援総合ディレクトリ (Read) の登録活用を促すため、その必要性の周知徹底を図る。

**現状説明**

高輪校舎は、2011年8月の2号館の完成をもってすべての建築工事が終了し、入れ物としての教育研究環境は完成した。この設備を利用して、完成年度における4年次生の最初の卒業研究（実践プロジェクト1、2）が行われている。2012年に設置が決まった情報通信学研究科の準備も粛々と進めている。しかしながら、多くの教員は今もなお湘南校舎での授業や研究室運営を同時に行っており、卒業研究生の一部と大学院生のすべては湘南校舎にいるため、湘南に研究の主体を置いている教員も多い。このように、設備面では完成を迎えたものの総合的な研究推進体制が十分確立するに至っていない。他方では、紀要・研究推進委員会を設置して学部の研究状況の広報と研究アクティビティの向上を図る体制を準備しており、研究支援課を中心とした研究支援体制も整備されつつある。

これらの環境が整備される 2012 年度以降は、ミッションシェアリングシートに示した研究の目標を達成するための計画が実行できるように着々と準備は進んでいる。

具体的には、研究支援課の協力の元に現状把握を行うと共に、周知徹底の方策を検討している。なお、Read への登録件数はすでに専任教員の半数を超える状況になっている。

**点検・評価**

現在は、上記の現状説明にあるように、環境整備と準備中のため、行動計画内容の実現度、分析の点検・評価は行えない。

**今後の改善・改革に向けた方策**

現在は、上記の現状説明にあるように、環境整備と準備中のため、行動計画内容の実現度、分析の点検・評価は行えず、従って、その改善改革策の記述は行えない。

**達成目標（6）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

交流件数を増やすための研究会組織と研究費補助制度を設ける（ $x$ の予算の一部を使用する）。

$x$ ：研究推進予算総額

**現状説明**

高輪校舎は、2011年8月の2号館の完成をもってすべての建築工事が終了し、入れ物としての教育研究環境は完成した。この設備を利用して、完成年度における4年次生の最初の卒業研究（実践プロジェクト1、2）が行われている。2012年度に設置が決まった情報通信学研究科の準備も粛々と進めている。しかしながら、多くの教員は今もなお湘南校舎での授業や研究室運営を同時に行っており、卒業研究生の一部と大学院生のすべては湘南校舎にいるため、湘南に研究の主体を置いている教員も多い。このように、設備面では完成を迎えたものの総合的な研究推進体制が十分確立するに至っていない。他方では、紀要・研究推進委員会を設置して学部の研究状況の広報と研究アクティビティの向上を図る体制を準備しており、研究支援課を中心とした研究支援体制も整備されつつある。

これらの環境が整備される2012年度以降は、ミッションシェアリングシートに示した研究の目標を達成するための計画が実行できるように着々と準備を進めている。

具体的には、複数学会の大会、研究会および国際学会が高輪校舎において開催された。この活動を通じて、外部機関の研究者に高輪校舎の研究環境を紹介し、外部機関との人材交流を実現するための土壌作りに努めている。また、研究会組織と研究費補助制度については紀要・研究推進委員会では来年度の試行に向けて議論を行っている。

**点検・評価**

現在は、上記の現状説明にあるように、環境整備と準備中のため、行動計画内容の実現度、分析の点検・評価は行えない。

**今後の改善・改革に向けた方策**

現在は、上記の現状説明にあるように、環境整備と準備中のため、行動計画内容の実現度、分析の点検・評価は行えず、従って、その改善改革策の記述は行えない。

## 3-1-11 工学部

**達成目標（1）**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

**目 標**

工学部の方針・目標を反映した研究テーマについて、学部が用意できる予算内で学内教員による研究費助成を定着させる。

**現状説明**

工学部では、東海大学中期目標の達成のため、その一つの施策「工学部研究教育補助金（公募）」による研究活動の推進を行っている。この施策は、各学科専攻において教育研究の特徴を伸長させていく過程で、外部資金の獲得を意識しながら社会的価値の創造に寄与する研究テーマを具体的に推進させることにあり、さらに学外広報にも強く結び付けるための研究推進活動である。この活動のための研究費は、学部が用意できる予算から工学部新任教員や若手教員を対象とした研究支援活動費を差し引いた残額の中から充当させている。そのため、工学部の方針・目標を反映した研究テーマについて、学部が用意できる予算内で学内教員による研究費助成を定着させることを行動計画内容とした。

この行動計画内容の達成は、2013年度までに年間1件以上の有効な研究活動（工学部研究教育助成金による研究活動）の推進を定着させることとし、そのため工学部長の強いリーダーシップに基づいて実際に学科専攻が組織単位で行動し、それを工学部長が検証している。なお、2009～2011年度に実施した施策は次の通りである。

## 2009年度（4件採択）

- ①「ヒトO-マンノース型糖鎖生合成に関与する酵素間の相互作用の解析（研究組織 生命化学科、助成金 2,100,000円）」
- ②「低環境負荷を考慮した次世代型固体電解質の合成とイオン電導性に関する研究（研究組織 応用化学科、助成金 700,000円）」
- ③「新規無痛針の創製技術の開発（研究組織 精密工学科、助成金 1,400,000円）」
- ④「小型人工衛星による柔軟薄膜の無重力展開実験（研究組織 航空宇宙学専攻、助成金 700,000円）」

## 2010年度（3件採択）

- ①「スペースプレーン用エンジンの研究（研究組織 航空宇宙学専攻、助成金 500,000円）」
- ②「小型無人機用パルス detonation エンジンの基礎研究（研究代表者 航空宇宙学専攻 水書稔治、助成金 1,000,000円）」
- ③「ハイブリッドシステムに関する研究（研究組織 動力機械工学科、助成金 1,000,000円）」

2011年度（4件採択）

- ①「銀ナノ粒子薄膜の新規な発色方法（院）（研究代表者 光・画像工学科 前田秀一、助成金 1,500,000 円）」
- ②「本質的安全性を有する高機能動力義手の開発（院）（研究代表者 機械工学科 小金澤鋼一、助成金 1,500,000 円）」
- ③「高効率熱音響機関の研究（院）（研究代表者 動力機械工学科 長谷川真也、助成金 1,500,000 円）」
- ④「ラグランジェ型乱流解析手法を応用した空力形状最適化手法の構築に向けた検討（院）（研究代表者 航空宇宙学科航空宇宙専攻 福田紘大、助成金 1,000,000 円）」

上記の研究テーマのうち、2009年度および2010年度各テーマの研究活動は維持・展開状態へと推移している。また2011年度の各テーマは目標達成のため各々活動期に入っている。これらは工学部研究教育助成金による有効な研究活動として定着させるための試行段階を終え、工学部の活動として定着したことから、2009～2011年度は各年ともに目標とした指標を達成できた状況である。

#### 点検・評価

##### <行動計画内容の実現度> S

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は2009～2011年度にわたり達成されているため、実現度は「S」と自己評価できる。具体的には、工学部の方針・目標を反映した研究テーマについて、学部が用意できる予算内で学内教員による有効な研究活動として定着している。

##### <成果として認められる事項>

工学部長の強いリーダーシップ力に基づいて実際に学科専攻の組織単位で行動できる仕組みと環境が整っている。

##### <改善すべき事項>

公募制度による組織的研究助成を採っているにもかかわらず、研究テーマの応募数が十分ではない。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

各学科専攻における教育研究の特徴を伸長させるため、学科専攻を組織単位として外部資金の獲得を意識しながら各研究テーマの具体的な推進を定着させる。

##### <改善方策>

組織的研究テーマの応募数を増加させるため、既に採択された研究テーマを範とした啓発を行う。

**達成目標（2）**

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

**目 標**

工学部施設設備検討委員会において競争的資金獲得のための施設等整備計画を策定する。

**現状説明**

この行動計画内容は、東海大学中期目標を達成するため、前項3) ①の達成目標と行動計画内容（「工学部研究教育補助金（公募）」による研究活動の推進）に連動させた活動でもあり、工学部の教育研究の特徴を伸長させながら社会的価値の創造に寄与する研究テーマの具体的な推進を進めている過程で、外部資金の獲得につながる教育研究施設の整備を計画することにある。目標達成のために工学部施設設備検討委員会が組織され、実際、現状の施設を調査しながら適切な計画の策定行動と検証に就いている。

2009年度は目標とした指標が「施設整備の状況を調査」であり、工学部の現状教育研究施設の調査が行われ目標を達成した。2010年度は目標とした指標が「施設整備の状況を検討」であり、教育研究施設の利用状況等を把握しながら検討の活動に入り、当該年度の目標をほぼ達成した。

2011年度に目標とした指標は「競争的資金獲得のための組織的な活動を展開する」、「計画策定の準備」である。現状として、工学部の一部の学科専攻が使用している研究実験館では老朽化や研究活動を行うためのスペースが狭小であることが挙げられ、引き続き新実験棟計画を進めていただくよう工学部長を通じて大学へお願いしている状況にある。特に、先般の東日本大震災が発生した際に、耐震工事を施した研究実験館での事故は皆無であった。そこで災害時に安全が確保できるような建物構造や仕組みをあわせて提言している。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は具体的には、工学部の教育研究施設の現状が調査され、教育研究施設の利用状況等を把握しながら検討が行われているため、2009年度が達成、2010年度がほぼ達成された状況にある。なお、2011年度において新実験棟計画は大学として進められているものの、具体的な計画の提示はなされておらず、工学部としては検討と提言の域を超えていないことから実現度は「A」と自己評価できる。

**<成果として認められる事項>**

この行動計画内容に連動した他の行動計画内容（前記3）①「工学部研究教育補助金（公募）」による研究活動の推進）と併行して、競争的資金獲得のための組織的な活動が展開できる人的環境と施設が整えられようとしている。

**<改善すべき事項>**

現状、競争的資金獲得のための施設等整備計画を策定するためには、工学部のみによる活動に頼れるものではない。研究活動が中心の東海大学大学院等との連携した組織的活動が望まれる。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

目標達成のための研究テーマが組織的に展開されつつあり、教育研究施設の調査から競争的資金獲得のための組織的な活動期を展開しながら具体的な施設計画の策定を進めていく。

＜改善方策＞

競争的資金獲得のための施設等整備計画を策定するためには、工学部と大学院修士課程及び博士課程と連携した組織的活動の推進を展開する。

**達成目標（3）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

外部資金関連情報を教員に周知する仕組みを整え、科学研究費を含めた外部資金への応募をしやすい環境整備を定着させる。

**現状説明**

科学研究費補助金の申請件数について専任教員数から見ると活発な教員とそうでない教員が混在している。科学研究費を含む外部資金の獲得支援については、研究支援・知的財産本部が主催する外部研究資金獲得に向けた講習会の開催、競争的研究資金公募のメーリングリストによる配信、図書館主催のデータベース検索講習会など学内研修会の機会と仕組みは整えられつつある。しかし、科学研究費補助金の申請率は年々低下の傾向にあり、教員に対して申請の意識高揚がなければ2010年度以降の申請率が50%を下回ることが予想されていた。そこで、東海大学中期目標を達成するため、まずは2013年度までに申請資格者の科学研究費申請率（継続含む）が50%以上に定着させることとした。目標達成のために実際に行動する組織は各学科専攻であり、実際に申請を必ず行うように学科主任の指示が教員へ強く促され、工学部主任会が検証している。

2009年度および2010年度は目標とした指標が「申請資格者の科学研究費申請率（継続含む）50%」とした。結果、2009年度における平成22年度分の申請率は53.4%（申請・継続の合計78件／所属人数146名）、2010年度における平成23年度分の申請率は前年比0.8ポイント減少の52.6%（申請・継続の合計81件／所属人数154名）であった。

2011年度における平成24年度分の申請率は前年比6.0ポイント増加の58.6%（申請・継続者89名／所属人数152名）、重複申請を含めると前年比9.9ポイント増加の62.5%（申請・継続の合計95件／所属人数152名）となり、「申請率50%」という当該年度の目標を達成できた。

なお、2011年度の目標指標のうち「未申請者の未申請者の理由を調査する」件については、工学部長と評価委員会が連名で工学部所属の全教員へアンケートを実施した。この結果、145名の所属教員より回答があった（回収率95%）。表3-1に示すように、申請できなかった理由として、①科研費以外の学外資金が確保できる、②近々定年を迎える、②教育活動が主と考えている、④学内の予算で研究活動が行える、⑤採択されても他の仕事が忙しくて研究が進められない、⑥申請・書類作成に時間を割けない、という項目にそれぞれ10件以上の回答があった。

表3-1 平成24年度科研費申請に関するアンケート集計結果

申請回数	0回=13件, 1~4回=46件, 5~9回=40件, 10回以上=45件	
採択回数	0回=51件, 1~2回=52件, 3~4回=21件, 5回以上=18件	
過去に採択された申請 種目（重複回答あり）	基盤C=38件, 基盤B=7件, 基盤A=2件, 奨励=7件, 特定領域=1件, 若手=10件, 挑戦的萌芽=1件	
平成24年度申請済	91件（継続中を含む）	
以下は申請できなかった理由（複数回答あり）		
近々定年を迎えるため、採択されても必要期間内に研究が完遂できない。		13件
申請手段（システム）がわからない。		3件
申請に手間が掛かる／書類作成に時間を割けない。		10件
申請種目や細目（分野）に適切なものがない。		5件
採択されても右記の面で研究が進められない。	施設・設備	3件
	スタッフ	4件
採択されても他の仕事が忙しくて研究が進められない。		11件
科研費以外の学外資金が確保でき、研究活動が行える。		14件
学内の予算で研究活動が行える。		12件
教育活動が主と考えており、研究活動にまで手が回らない。		13件
申請したくても研究業績が足りない。		7件
頑張っても申請書を作成・提出しても採択される確率が低い。		7件
今後も科研費を申請する予定は無い。		7件
その他		22件

なお、その他の項目については、①NEDOやJSTのようなプロジェクト、公的団体や企業などと共同・受託研究を行っている（11件）、②学内業務（校務）を遂行するように／教育活動に重点を置くように指示されている（7件）、③他の科研費の分担者（2件）という回答があった。また、「研究のアイデアを審査官に盗用されるリスクが高い」、「これまでの科研費研究の成果を発展させるために申請を見送った」等の回答もあった。

これらの結果を検討すると、「外部資金を獲得している」という回答が多かったが、文部科学省の私学助成補助金をはじめとする諸予算が「科研費の申請・採択の実績に応じて配算される傾向にある」ことを工学部の全教員が認識（周知）しなければならないと考えられる。一方、資格取得を目標とする学科専攻においては教育が主務となるため、科研費のように研究主体の外部資金を申請・獲得することは難しいという側面が現れている。

さらに、授業や学科運営をはじめとする通常の業務はもちろん、通常業務以外に大学運営を担う教員が少数ではあるが居るが、業務の多忙さから「研究活動を遂行できない」ために「科研費の申請ができない」という現状も浮上している。

#### 点検・評価

##### <行動計画内容の実現度> S

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は2009～2011年度にわたり達成された状況にあり、実現度は「S」と自己評価できる。具体的には、学科主任等による教員個々へ

の申請指示が組織的に行われるなどの改善も見られ、2010年度の申請率が50%を下回る事が予想されていた現状に対し、申請率は50%を上回っている。

**<成果として認められる事項>**

学科専攻毎に科学研究費を含めた外部資金への応募が強く促され、申請に対する教員の意識を高めようとした活動がある。

**<改善すべき事項>**

2011年度の科学研究費補助金申請率は向上したものの、依然50%台前半で推移する傾向にある。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

研究支援・知的財産本部が主催する外部研究資金獲得に向けた講習会への参加など、科学研究費を含めた外部資金への応募をしやすい環境を活用する。

**<改善方策>**

科学研究費申請資格者のうち、未申請者に対して「科研費申請の必要性」を周知すると共に、「科研費以外の外部資金を獲得しているため、科研費を申請しなくても良い」という気運を払拭する。

**達成目標（4）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

シンポジウム、展示会や公開講座の開催を定着させる。

**現状説明**

工学部では、東海大学中期目標を達成するため、「東海大学学則第15章 公開講座」に定められているとおり、専門分野ならびにその産官学連携活動を中心とした公開講座やシンポジウム、セミナーの開催を行っている。その行動計画内容は、2013年度までにシンポジウム、展示会や公開講座を年間開催数2回以上に定着させることとしている。特に、工学部公開講座は地域社会の一般市民を対象に開催している。目標達成のために実際に行動する組織は工学部広報委員会と工学部紀要委員会であり、それを検証する組織は工学部評価委員会である。2009年から2011年までの開催状況は表3-2に示したとおりである。

2009年度は目標とした指標が「シンポジウム、展示会や公開講座等を年間で開催数1回」であったが2回開催、2010年度は3回開催し、目標を達成した。

2011年度は12月17日（土）に「工学部公開講座 震災・防災」というテーマで、先の大震災に学び・生き残るための術を本学および工学部の教育研究成果を交え、工学部公開シンポジウムとして実施し、70名の参加を得た。今年度は東日本大震災（計画停電等）の影響もあり、シンポジウムの開催が危ぶまれたが、目標を達成できた。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は2009年度と2010年度の両年において達成された状況にあり、実現度は「S」と自己評価できる。具体的には、表3-2に示された公開講座等の開催が目標指標に合致して実現している。

**<成果として認められる事項>**

工学部公開講座は地域社会の一般市民を対象に開催されている。

**<改善すべき事項>**

より効果的な活動とするためには、地域自治体等と連携したテーマや広報活動が組織的にも実施される必要がある。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

工学部が主催する公開講座やシンポジウム、セミナー等を経常的に実施する。

**<改善方策>**

シンポジウム、展示会や公開講座などの開催は地域市民の関心テーマを設定したうえ、参加者数を増加させるためにも、地域に向けて組織的な広報活動を実施する。

表3-2 工学部の主催による公開講座等 (2009~2011年12月まで)

年.月.日	開催名称・テーマ	受講 対象者	受講 者数	受講 料	実施場所
2009.3.20	KMUTT (タイ) とのジョイントセミナー・ 東海大学工学部とタイ国トンプリ工科大学との協定に学术交流として	両大学 教員	33	0	タイ・バンコク・モンティエ ンリバーサイドホテル
2009.7.4	工学部公開講座・エネルギー技術革命を 求めて50年-核拡散のない液体トリウ ム原子炉-	一般	244	0	東海大学12号館5 階12-1会議室
2010.7.9	トリウム資源の大規模利用に向けた次 世代原子炉開発の展望	一般	70	0	東海大学高輪校舎 4202教室
2010.11.3	粒子線治療技術の今昔、そして未来へ	一般	162	0	東海大学湘南校舎 16号館5階503教室
2010.11.5	トリウム燃料を有効利用する原子炉概 念	一般	70	0	東海大学高輪校舎 4304教室
2011.12.17	工学部公開講座 震災・防災 (工学部公開シンポジウム)	一般	70	0	東海大学湘南校舎 8号館4階8-401教 室

**達成目標（5）**

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

**目 標**

産学連携活動およびそれに関わる特許実施許諾率の向上を目指した産学連携集会等での発表件数（教員数に対する参加発表実施率）を増やす。

（2010年度までに実施計画目標を達成できたため、2011年度から新たな実施計画に変更して伸長することとした）

**現状説明**

工学部の教育研究活動は、「学校法人東海大学知的財産憲章」、「学校法人東海大学知的財産権取扱規程」および「学校法人東海大学知的財産権取扱規程実施細則」に基づき、大学で得られた発見や知見、技術を社会に活かすことを重要視している。産学連携活動およびそれに関わる特許実施許諾率を向上させるためには、通常、産学連携集会等での積極的な研究成果の発信が欠かせない。そこで、工学部では東海大学中期目標を達成するため、産学連携集会への参加をしやすい環境整備を定着させることを行動計画内容とした。目標達成のために実際に行動する組織は各学科専攻であり、それを検証する組織は工学部評価委員会である。

2009年度は目標とした指標が「産学連携集会での発表件数が年間1件以上」であり、工学部における産学連携集会への参加回数は104、発表回数は89であった。2010年度は目標とした指標が「年間2件以上」であり、参加回数は95、発表回数は80であり、これら各年度について目標を大きく達成できた。

2011年度は目標とした指標が「産学連携集会における参加・発表を伸長する」、「参加発表実施率30%」であるが、表3-3に示すように参加回数は150、発表回数は97であり、着実に件数は増加している。しかし、学科専攻により参加発表実施率には10～480%と広範な差違がみられることも事実であるが、工学部としての参加発表実施率は163%であり目標とした指標である「参加発表実施率30%」を達成できた。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は2009～2011年度にわたり達成された状況にあり、実現度は「S」と自己評価できる。具体的には、表3-3に示した産学連携集会への参加の現状から目標とした指標に合致して実現している。

**<成果として認められる事項>**

産学連携集会への参加が教育研究活動の成果として行われている。

**<改善すべき事項>**

産学連携活動の成果として技術移転を展開するためには、工学部のみによる活動に頼るものではなく、研究活動が中心の東海大学大学院と連携した組織的活動が望まれる。

今後の改善・改革に向けた方策
----------------

### ＜長所の維持・伸長方法＞

産学連携集会での発表件数は当初の行動計画内容を設定した時期の件数を大幅に飛躍できたことから、新たな行動計画内容を上乘せして定着させる。すなわち、行動計画内容としていた指標「発表件数」を改め、2011年度より新たに「専任教員数に対する参加発表の実施率」に換えて技術移転等の実施許諾率の向上を目指す。これによって、2013年度には専任教員数に対する参加発表実施率が定着できるよう、産学連携活動を促していく。

### ＜改善方策＞

2013年度までに達成しようとした行動計画内容は、現時点ですでに大幅に達成できたことから、新たな行動計画内容を設定するためにも、また産学連携活動の成果として技術移転を展開するため、工学部と大学院修士課程及び博士課程と連携した組織的活動の推進を展開する。

表3-3 工学部における産学連携集会への参加の現状

学科・専攻	産学連携集会への参加回数、発表回数				
	2010年度 ※1		2011年度 ※2		
	参加回数	発表回数	参加回数	発表回数	実施率(%)
生命化学科	3	2	1	0	10
応用化学科	3	13	20	21	410
光・画像工学科	4	4	12	4	200
原子力工学科	12	6	10	9	190
電気電子工学科	10	8	10	7	121
材料科学科	5	5	10	11	210
建築学科	0	0	10	5	88
土木工学科	4	2	8	4	120
精密工学科	4	10	9	13	275
機械工学科	35	30	40	18	483
動力機械工学科	8	0	5	2	50
航空宇宙学科航空宇宙学専攻	0	0	3	2	45
航空宇宙学科航空操縦学専攻	0	0	1	0	14
医用生体工学科	7	0	1	1	109
計	95	80	150	97	163

(※1 集計期間は2010年4月から12月末まで、※2 集計期間は2011年4月から12月末まで)

**達成目標（6）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

研究者の交流を目指した学会、研究集会への参加発表数を増やす。

**現状説明**

外部機関等の交流を推進するには、日頃の研究成果が産業界を含む学外機関に向けて有意に発信できることが欠かせない。したがって東海大学中期目標を達成するため、工学部では研究者の交流を目指した学会、研究集会への参加発表数を増やすことを行動計画内容とした。目標達成のために実際に行動する組織は各学科専攻であり、それを検証する組織は工学部評価委員会である。表3-4に専任教員による研究および共同研究活動成果を示す。

2009年度は目標とした指標が「年間の参加発表件数を調査」、2010年度は「2009年度比1%増」であり、各学科専攻の組織的な活動としてこれらの目標を達成した。

2011年度は目標とした指標が「2009年度比2%増」である。しかし4月～12月末まで9カ月間の集計のため、2009年度の12カ月分と直接比較することは困難であるが、現状では著作・著書・学術論文数は2009年度比で72.4%、学会学術集会・作品演奏の発表数は同様に79.7%であった。なお、共同研究・受託研究等の数は110.9%であり、「日頃の研究成果が産業界を含む学外機関に向けて有意に発信」した結果が、「学外機関からの受託・共同研究」としてフィードバックされていることがわかる。

なお、理工系分野においては1月～3月に学術集会等が多く開催され、例年、その期の発表件数が比較的多いことから、今年度も2009年度の各件数を下回らない状況にあると推測されるが、前述した共同研究・受託研究等の数は9か月分集計による暫定値であっても110.9%（2009年度比）という成果が得られており、目標値は有意に達成されたと考えた。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた事項は2009年度と2010年度の両年において達成された状況にある。しかし、前述したとおり2011年度の結果は9か月分集計による暫定値であり、実現度は「A」と自己評価できる。具体的には、表3-4に示した工学部専任教員による研究および共同研究活動の現況から、目標とした指標にほぼ合致して実現している。

**<成果として認められる事項>**

専任教員による研究活動および共同研究活動が概ね活発に行われている。

**<改善すべき事項>**

研究交流の推進は、工学部のみによる活動に頼らものではない。組織的活動としても研究活動を中心とした東海大学大学院との連携が望まれる。

今後の改善・改革に向けた方策
----------------

### ＜長所の維持・伸長方法＞

行動計画内容に掲げたとおり、2013年度には研究者の交流を目指した学術研究成果数が2009年度比3%以上に定着するように、専任教員による研究活動および共同研究活動を促していく。

### ＜改善方策＞

研究交流の推進するため、工学部と大学院修士課程及び博士課程と連携した組織的活動の推進を展開する。

表3-4 工学部専任教員による研究活動の現況

学科・専攻	2009年度			2011年度 ※1		
	著作・著書・学術論文数	学会学術集会・作品演奏の発表数	共同研究・受託研究等の数	著作・著書・学術論文数	学会学術集会・作品演奏の発表数	共同研究・受託研究等の数
生命化学科	34	47	19	27	19	22
応用化学科	26	74	9	18	75	15
光・画像工学科	9	37	17	21	58	19
原子力工学科	56	107	20	14	32	15
電気電子工学科	49	113	11	31	83	14
材料科学科	25	67	11	19	47	13
建築学科	62	103	17	38	79	12
土木工学科	26	38	5	23	19	9
精密工学科	15	44	14	21	57	12
機械工学科	59	116	12	24	74	11
動力機械工学科	28	79	3	27	47	3
航空宇宙学専攻	15	61	8	18	61	14
航空操縦学専攻	2	5	1	2	2	0
医用生体工学科 ※2	-----	-----	-----	11	57	4
合計	406	891	147	294	710	163

(※1 集計期間は2011年4月から12月末まで、※2 医用生体工学科は2010年度開設)

## 3-1-12 芸術工学部

**達成目標**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目標**

行動計画内容（a）：積極的な申請を促すための環境づくりを行う。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

科学研究費申請率を向上させるため、科学研究費説明会を、研究支援・知的財産部門の協力を仰ぎ学部で実施する計画に従い、2009、2010年度同様、2回実施した。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

科学研究費の応募不採択者を優先して助成案件を選出、学部長留保金にて研究補助を行う計画（採択1件／年）について2009年度、2010年度は、各1件採択した。2011年度は、海外教育機関調査費用確保のため、採択できなかった。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> C**

説明会を2009年度、2010年度、2011年度と実施した。科学研究費申請率は、2009年度25%（目標20%）、2010年度33%（目標30%）で目標を達成できたが、2011年度は、33%（目標40%）と達成できなかったため、実現度は「C」と自己評価できる。

**<行動計画内容（b）の実現度> C**

2009年度、2010年度は達成できたが、2011年度は達成出来なかったため、自己評価は、「C」と評価できる。

**<成果と認められる事項>**

科学研究費に申請しなくてはという機運が若手教員に生じてきた。50歳以下の教員（2012年4月1日現在）の申請率は、2009年度25%（2名／8名）、2010年度62.5%（5名／8名）、2011年度75%（6名／8名）と向上している。

**<改善すべき事項>**

科学研究費申請の経験をしていない教員がいる。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

科学研究費に採択された教員による説明会を開く。

**<改善方策>**

教授会、学科会議などで申請を促す。

## 3-1-13 産業工学部

**達成目標（1）**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

**目 標**

総合的業績評価の研究に関する評価点により研究費を傾斜配分する。

**現状説明**

論文提出が多く研究活動が活発な教員に対しては、研究費の傾斜配分を施行し、さらなる研究をお願いする。評価は、教員教育研究総合評価を参照する。2009年度は研究費の傾斜配分を検討したが、2010年度からは実際に研究費の傾斜配分を実施している。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

2011年度は、総合的業績評価をもとに、研究費の傾斜配分を実施したので、実現度は「S」と自己評価する。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

一部の学会発表すらない教員の努力を促す必要がある。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特に問題なく実施されているので引き続き継続していきたい。

**<改善方法>**

この様な施策を行わないで済むように全教員の研究活動の活発化を図りたい。

**達成目標（2）**

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

**目 標**

若手や今後外部資金獲得へつなげられるような教員を抽出するため、設備・備品費の重点配分を行う。

**現状説明**

学部全体の設備・備品費を重点配分し、若手教員の研究補助や外部資金獲得へ繋げる。2009年度は設備・備品費の重点配分を計画したが、2010年度は実際に設備・備品費の重点配分を実施した。2011年度以降は、この施策を継続する。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> S**

教員からの公募によって、設備・備品費の重点配分を実施したので、実現度は「S」と自己評価する。

**<成果と認められる事項>**

重点配分された教員の論文数は多く、尚一層の成果が期待できる。

**<改善すべき事項>**

現在の配分額の増額を検討したい。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

特に問題なく実施されているので引き続き維持していきたい。

**<改善方策>**

重点配分額を増額できるよう努力したい。

**達成目標（3）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

研究のレベルアップのためにも申請が必要である。

全教員に対するアンケートを実施結果の向上。

**現状説明**

学部における申請率（応募件数／専任教員数）を50%以上とする。ただし、科研費は3年間の研究の持続と1年間のまとめと発表を要することから、専任教員は、教授62歳未満、准教授以下59歳未満を対象とする。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> S**

研究のレベルアップのためにも申請が必要である。上記の条件を満たす教員を対象としたアンケート調査の結果、95%の教員が申請したので、実現度は「S」と自己評価する。

**<成果と認められる事項>**

上記条件を満たす教員は全員申請した。

**<改善すべき事項>**

特にない。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

問題なく実施されているので引き続き維持していきたい。

**<改善方策>**

実際の採用件数を増やしていきたい。

**達成目標（4）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

行動計画内容（a）：財団などによる競争的外部研究費採択数を向上させる。

行動計画内容（b）：地域社会・高校での講演、委員などの件数を向上させる。

**現状説明****行動計画内容（a）具体的な取り組み**

研究のレベルアップと研究費確保に繋がる。毎年、全教員に対して実施アンケートを取る。本年度は、従来、毎年1～3件程度の採択数であること、および地域性を考慮し、財団などによる競争的外部研究費採択数を4件以上とする。

**行動計画内容（b）具体的な取り組み**

地域社会での講演などは地域との関係強化に繋がり、大学の知名度も上がる。毎年、全教員に対して実施アンケートを取る。本年度は、地域社会・高校での講演、委員などの件数を70件以上とする。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> S**

財団などによる競争的外部研究費採択数は6件であり、実現度は「S」と自己評価する。

**<行動計画内容（b）の実現度> S**

当地域社会・高校での講演、委員などの件数は82件であり、実現度は「S」と自己評価する。

**<成果と認められる事項>**

特にない。

**<改善すべき事項>**

特にない。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特に問題なく実施されているので引き続き維持していきたい。

**<改善方法>**

財団などによる競争的外部研究費採択数の3件を多くしたい。

## 3-1-14 開発工学部

**達成目標（1）**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

**目 標**

学部等研究教育補助金若手枠 50%の確保。

**現状説明**

学部等研究教育補助金総額の50%以上を若手（2011年度は50歳未満）教員に割り当てることを目標とした。採択は学科主任会議で行っており、2009年度 75%、2010年度 100%で推移している。本年度は若手からの2件が採択され、若手枠が100%を占めた。研究成果は次年度に学部評価委員会が評価するとともに、「成果報告会」でも報告される。本年度は2010年度に行った研究教育補助金による研究1件の成果について学部評価委員会で評価を実施するとともに、2011年1月の教授会後に成果報告会を実施した。2010年度に実施された研究については学会発表2件、投稿準備中の論文が2件あり、また成果をもとに科学研究費補助金申請も行われていることから、補助金が有効に使用されたものと評価された。また本年度採択された2件についても評価委員会により研究進捗状況の確認が行われている。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

若手枠の予算も確保できている。また2010年度の若手枠研究費が有効に利用されたこと、2011年度に採択された研究についても研究が適切に進められつつあることが確認できている。これらの点から実現度は「S」と評価できる。

**<成果と認められる事項>**

学部評価委員会が2010年度の若手枠研究の評価を行ったこと、また2011年度採択の2研究の進捗状況の評価したことは今年度の成果である。

**<改善すべき事項>**

当初「若手」を「50才未満」としていたが、本学部の閉鎖に向けて若手教員の新規加入がない状態であるので、対象となる若手教員の定義を見直す必要がある。また、当初の頃と比べ研究教育補助金の総額が大きく減額となっていること、および専任教員数も減っていることから、目標設定を見直すべきである。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

引き続き若手枠を確保すると共に、補助金交付の研究の採択にあたっては新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を心がける（学部長）。

**<改善方策>**

「若手教員」を55才未満と再定義し、若手枠100%を確保する。

**達成目標（2）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

申請率増加のための申請者に対する研究費等傾斜配分。

**現状説明**

「定年まで3年以上を残す教員の申請率60%以上」を目標とし、目標達成に向けて「傾斜配分の予算枠を3%以上にする」実施計画を立てた。2009～2011年度の傾斜配分の予算枠実績はいずれも4.5%であり、その枠から科研費申請を行った教員に対しては研究費の増額(+1万円)を行った。しかしながら申請率の実績は2009年度40.6%、2010年度27%、2011年度は40%となり、若干持ち直したものの目標は達成できていない。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> C**

「傾斜配分」を実施しているが、科研費申請率が目標を下回っているので「C」と評価する。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

科研費申請率を高める努力が必要である。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

「定年まで3年以上を残す教員」に対して必ず科研費補助金に応募するよう学部長名で督促文書を配布する。さらに提出しなかった55才未満の教員には理由書の提出を義務づける。

**達成目標（3）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

富士山麓アカデミック＆サイエンス（A&S）フェア等地元密着研究関係イベントでの研究発表。

**現状説明**

沼津キャンパスからの富士山麓 A&S フェアへの研究発表を続けることとし、発表件数の目標として 2009 年度は 35 件、2010 年度は 30 件、2011 年度は 25 件以上とすることを目標とした（目標件数が漸減しているのは、在籍学生数の減少を考慮してのものである）。より多くの研究発表を促すために、開発工学部産学連絡協議会（IULA）幹事の教員がメール等で繰り返し教員に参加を呼びかけた。実績として 2009 年度は 33 件、2010 年度は 36 件の発表があったが、2011 年度は目標の 25 件を大きく上回る 46 件の発表をみることが出来た。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> S**

発表件数が目標値を大きく上回ったので、「S」と評価したい。

**<成果と認められる事項>**

学生数が減少する中で発表件数をむしろ増やすことが出来たことは大きな成果である。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

2012 年度は学生数、教員数ともさらに減少するが、IULA 幹事教員並びに学部長による発表募集の案内をより積極的に行う（メール連絡 2 回、教授会での案内を 1 回）。

**<改善方策>**

特になし。

## 3-1-15 海洋学部

**達成目標（1）**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

**目 標**

海洋学研究科と連携し、新たな社会的価値創造に関するプロジェクト研究を策定推進する。（学部等研究教育補助金によるプロジェクト研究）

**現状説明**

2011年度より「新たな社会的価値創造に関するプロジェクト研究」補助金制度を発足させ、学部長指示のもと研究課題の概要を設定し、研究課題の公募を行った。その結果、2件の応募の中から審査委員会の審査を経て1件の研究課題を採択した。採択された研究課題は「藻場造成を核とした漁村魚場活性化のための基礎研究」であり、2011年度より3年計画で研究が実施されている。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

2011年度に掲げた実施計画は、具体的に計画通りに実施されていることから実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

具体的にプロジェクト研究に関する公募要領を策定し、教授会にてプロジェクト研究の重要性と積極的な応募を周知したことにより、応募件数は少ないが、学科を越えた学部教員の連携による研究の活性化が図られたこと。

**<改善すべき事項>**

応募条件が比較的厳しいこともあるが、プロジェクト研究に対する応募件数が少ないことがあげられる。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

2012年度は、中間評価の年度となることから、学部内に「研究評価委員会」を設置し評価改善を行い、3年計画のプロジェクト研究の質向上を図る。

**<改善方策>**

プロジェクト研究に対する応募件数を増やすために、次期公募年度である2014年度に向けて、2013年度には公募を周知実施し、応募準備期間を十分確保する。

**達成目標（2）**

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

**目 標**

分析・計測機器共同利用センターの設置計画の策定。

**現状説明**

2010年度の調査検討において、分析・計測機器共同利用センターの設置は施設の的に困難であると判断されたことから、2011年度は、学部改組に伴う2014年度を完成年度とした、研究室、実験室等の整備及び適正配置計画の策定を「キャンパス利用委員会」（開催実績3回）と「改組に伴う研究室等設置委員会」（開催実績3回）にて行った。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

2011年度に掲げた実施計画は、具体的に計画通りに実施されていることから実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

既存施設の転換計画が具体的に策定され、一部の施設改修は実施されたこと。また、新規施設増設計画も策定され、実施の方向で関係部署との協議が行われていること。

**<改善すべき事項>**

2014年度を完成年度とした施設整備・配置計画は概ね策定されているが、新旧学科の併設期間（在学生数など）やそれに伴う必要施設など、不確定要素も多々含まれており、計画通りの実施が不透明な部分が有ること。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

既存施設の転換計画に従って、関係部署との調整を行い、予算処置が行われている案件については、随時実施を進める。また、新規施設増設計画を具体的に進めるにあたって、学部長諮問委員会を設置する。

**<改善方策>**

新旧学科の主任会を中心として、2012年度以降の旧学科の経過を随時把握し、適切な転換計画を柔軟かつ具体的に策定実施する。なお、具体的な転換計画案策定は、2012年度中に基本計画策定を「キャンパス利用委員会（委員長：学部長）」において行う。

**達成目標（3）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

科学研究費申請に関する講習会を開催し、教員の意識の向上とスキルアップを図る。

**現状説明**

2011年度実施計画に従い、2011年8月に「平成23年度科学研究補助金説明会」を清水研究支援課の協力により開催した。

2011年度の科学研究補助金申請率は、新規申請率 67.5%（新規申請件数 54 件/所属専任教員数 80 名）、新規・継続申請率 78.8%（新規+継続件数 63 件/所属専任教員数 80 名）であり、実施計画の目標値 50%を大きく上回った。（参考：2010年度新規申請率 56.6%、新規・継続申請率 71.1%）

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

2011年度に掲げた実施計画は、具体的に計画通りに実施され、実施計画目標値を大きく上回ったことから実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

科学研究費補助金に対する教員の意識向上が図られ、申請率が大幅に向上したこと。

**<改善すべき事項>**

科学研究補助金申請率を、さらに向上させ 100%に限りなく近付けることが要求されているが、現段階ではまだ改善の余地を残していること。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

科学研究費補助金の講習会を継続するとともに、講習会の内容をさらに改善し、研究課題の策定、申請書類の作成方法など、特に若手研究者へのサポートを、研究支援課と協力して実施し、教員の研究に対する活性化を図る。

**<改善方策>**

研究支援課の協力のもと、科学研究補助金未申請の教員を把握し、学部長より学部方針として直接的に次年度申請に向けて指導を行う。

**達成目標（4）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

研究支援課によって、自治体、商工会議所、地元企業との連携を図り、定期的交流会などにより、地域が求める研究テーマの探索を行う。

**現状説明**

2011年度は、静岡商工会議所主催「産学官交流会」において、2011年5月及び2012年2月（開催決定）の2回を東海大学海洋学部の教員による研究講演会として実施した。また、「駿河湾地域新事業推進研究会」（東海大学海洋学部は正式構成機関）が、2011年4月及び12月に開催され、本学部が取組む新事業創造に関する研究発表を行った。

具体的な研究業績としては、上記「駿河湾地域新事業推進研究会」において本学部が実施している海産生物の養殖技術開発成果を利用して、事業化に向けた商品の試作が行われている（具体的な商品開発に関する記述は秘密保持の観点から割愛）。また、地元漁業協同組合との連携により、水産加工品の開発も積極的に実施されている。学部全体で商品開発や事業化に向けた研究は5件あり、現在研究が進行中である。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

2011年度に掲げた実施計画は、具体的に計画通りに実施されたことから実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

具体的な事業化に向けた商品開発が複数行われ、今後の進展により成果が得られる可能性が見えてきたこと。

**<改善すべき事項>**

研究支援課の業務として支援を受け、事業化・商品化に向けた研究を実施しているが、研究支援課の人的支援が十分に行えないこと。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

現状の行動計画内容の質的向上を目標に、清水校舎全体として教職員の意識向上を図るために、現状の実施内容等を学内外に積極的広報を行う。

**<改善方策>**

研究支援課の業務内容、業務量に対する適切な人員配置について、2012年度中に検討するよう研究支援・知的財産本部に対して要望する。

**達成目標（5）**

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

**目 標**

知的財産権と研究活動に関する認識の向上を図るために、多方面の専門家による講習会・講演会を開催する。

**現状説明**

2011年度においては、技術移転活動に関する説明会を（独）科学技術振興機構のコーディネイターを講師に招き、2011年10月に開催した。また、同じく（独）科学技術振興機構主催の人材育成講習会に研究支援課職員を3回派遣した。

2011年度に海洋学部所属教員が申請した特許は2件であった。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> S**

2011年度に掲げた実施計画は、具体的に計画通りに実施され、実施計画目標値を上回ったことから実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

2011年度における特許申請が2件であったこと。

**<改善すべき事項>**

学部内での各種説明会に参加する教職員が比較的少ないこと。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

知的財産権と研究活動や外部資金導入に関する説明会等を恒常的に開催し、さらなる教職員の意識改善を図る。

**<改善方策>**

説明会等の開催日時の設定調整がなかなか難しいことから、教授会後の時間などの利用や、説明会のビデオをネットワークを通して閲覧できるようなシステムの導入を研究支援課を中心に、2012年度に実施する。

**達成目標（6）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

人材交流に関する補助金制度の導入を図る。

**現状説明**

2011年度は、海洋学部教員の人材交流活性化を図るために、学部長手元金より予算処置を行い、新たに「海洋学部国内・外人材交流派遣補助金制度」（短期人材交流）を制定し、1件20万円、年間2件程度の公募を行った。その結果、春学期1件実施済み（応募1件）、秋学期2件採択（応募2件）し3月に実施予定である。なお、応募に対する採択は、応募件数が少なかったことから、学部長と学部長補佐の判断により行った。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

2011年度に掲げた実施計画は、具体的に計画通りに実施され、実施計画目標値を達成していることから実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

新たに「海洋学部国内・外人材交流派遣補助金制度」を制定し、制度の趣旨及び制度内容を明文化したことにより、教員の人材交流の活性化が図れたこと。

**<改善すべき事項>**

教員に対して教授会及び個別にも本制度の告知を行っているが、現段階では補助金公募に対する応募件数が少ないこと。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

「海洋学部国内・外人材交流派遣補助金制度」を継続するとともに、本制度の周知徹底を図るとともに、補助金金額及び採択件数等について制度の改善を図る。

**<改善方策>**

次年度予算（学部等研究教育補助金）の決定時期にも関わるが、人材交流派遣補助金制度の公募時期を4月（夏季休暇期間対象）及び10月（春季休暇期間対象）の2回に分け、応募準備期間を十分に設定し、応募の増加を図る。

また、応募件数が多数となった場合には、採択については学部長諮問の審査委員会を設置し行うこととする。

## 3-1-16 生物理工学部

**達成目標（1）**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

**目 標**

学部長留保金の研究費を新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに配算する。

**現状説明**

具体的行動計画として、学部に所属する講師・准教授を対象（札幌教養教育センターを含め、対象となる准教授は6名、講師は3名）に、配算希望者を募集したが、今年度の応募者は0であった。配算を受ける者は、年度内に査読のある論文集または学会誌への投稿が義務付けられている。研究の進捗状況が、論文投稿の段階に達していない、あるいは、すでに科研費などの外部研究資金を受けていることが、応募しない理由とみられる。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> C**

応募者がいなかったため研究費の配算はなかったので、実現度は「C」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

2012年度以降は、学部改組により生物理工学部は募集停止となり、ほぼすべての教員は新学部やセンターへ所属が変更になるので、生物理工学部としては目標を継続できない。

**<改善方策>**

なし。

**達成目標（2）**

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

**目 標**

社会ニーズに合った研究活動を推進し、2012年度の改革に向けて、施設の改修などを議論し、要求する。

**現状説明**

研究・教育活動を円滑に推進するため、各学科から個別に必要な施設改修要求を行うこととした。また、新たに導入される研究・教育分野の関係者をメンバーに含めた検討の場として、新設の生物学科担当教員による会議を1回開催した。2012年度開設の生物学科生命科学系から実験室のクーラー設置要求が1件出され、2011年度札幌校舎施設委員会で認められた。これは、夏季に実験室が極めて高温になり、溶媒の揮発や低温に維持する機器の故障など教育研究上支障をきたしているためである。また、同じく生物学科野生生態系の設備として、昆虫等の小動物の定温下での飼育に必要な低温恒温器が2012年度研究設備購入計画として申請され、認められた。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

学科からの主要な要求は認められたので、実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

2012年度以降は、学部改組により生物理工学部は募集停止となり、ほぼすべての教員は新学部やセンターへ所属が変更になるので、生物理工学部としては目標を継続できない。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（3）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

科学研究費への積極的な申請を促す。

**現状説明**

科学研究費申請のための説明会を開催し、参加を促す。科学研究費申請率〔（新規＋継続）／申請適格者数〕を70%以上とすることを目指した。

実際には、7月27日開催の科研費説明会へは、生物理工学部三学科教員の専任24名のうち12名、札幌教養教育センター（以後センターと表記）所属で生物理工学部兼担6名のうち2名が出席し、出席率は46.7%であった。また、兼担を除く生物理工学部教授会所属のセンター教員4名のうち1名が出席した。全体では出席率は44.1%であった。

2012年度科学研究費申請は学部専任教員から12件、学部兼担のセンター教員から2件、合計14件あった。また、兼担を除く生物理工学部教授会所属のセンター教員から1件の申請があり、学部全体では15件の申請となった。なお、科研費申請15件のうち、説明会参加者によるものは6件であった。

科研費継続者は、学部専任教員によるもの4件、学部兼担のセンター教員によるもの1件あった。また、兼担を除く生物理工学部教授会所属のセンター教員によるもの1件があり、合計で6件の継続があった。

科研費の研究期間で3年未満の種別はないことを考慮すると、2014年3月末までに退職を予定している教員8名（学部専任教員で7名、学部兼担のセンター教員で1名）を除いた人数が申請適格者数となる。従って、行動計画の達成目標である科学研究費申請率〔（申請＋継続）／申請適格者数〕は、申請適格者数22（学部専任教員17名と学部兼担センター教員5名）に対しては、19／22で86.4%となる。また、学部全体では申請適格者数は26（学部専任教員17名と学部兼担センター教員5名、兼担を除く生物理工学部教授会所属のセンター教員4名）であるので、学部としての申請率は21／26で80.8%となる。

機会あるごとに科研費申請を呼び掛けていることが、申請率向上につながっていると考えられる。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

説明会を開催するという具体的な行動計画は達成された。今年度は、行動計画の達成目標である（申請＋継続）／申請適格者数を70%以上に変更したが、結果は80.8%と目標を超過しているので、「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

2012年度以降は、学部改組により生物理工学部は募集停止となり、ほぼすべての教員は新学部やセンターへ所属が変更になるので、生物理工学部としては目標を継続できない。

＜改善方策＞

特になし。

**達成目標（４）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

地域密着型の研究を行う。

**現状説明**

学部全体で地域密着型研究テーマを7件以上実施すること。また、学科主任は学科会議で地域密着型研究を実施している教員へ研究成果の学会発表あるいは学部紀要への投稿を促す。

生物理工学部全体では下記14件の地域密着型テーマを実施している。

（生物工学科）

1. ホタテ加工廃棄物からのカドミウム除去に関する研究  
（海洋生物科学科）
2. マナマコ種苗生産技術開発
3. マガキ種苗生産技術開発
4. 密漁監視システムの開発  
（生体機能科学科）
5. 車椅子事故防止用注意喚起システムの研究開発
6. 高齢者・障害者転倒予防用感覚刺激型立位・歩行支援システム開発
7. 視覚認知障害のための移動支援用3次元視覚バリアフリー機器開発
8. 公共ブロードバンド移動通信システムの周波数割当方式等に関する調査研究
9. 環境汚染によるホヤ遺伝子発現解析
10. 糖尿病と死亡率との関連の研究  
（教養教育センター）
11. 学生との協働による科学コミュニケーション活動と地域連携
12. 当別自然再生事業ワークショップのエゾアカガエルの繁殖モニタリング
13. 徳之島ハブ咬傷防除対策事業におけるフェンストラップの検証実験
14. 北海道北見産薄荷を題材にした化学実験実習テーマの開発

また、これに関係して学会発表、公開実証実験、データベースの公開等が5件（生体機能科学科4件、教養教育センター1件）ある。地域密着という特徴から、フィールドや提携先、メンバー構成、進捗管理などでの制約が、網羅的な検証実験を積み上げていく研究スタイルと異なる場合が多くなり、原著論文という形での業績とは必ずしも結びついていないが、外部に向けた発信という点でも一定の実績を確保している。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

学科ごとに差異はあるものの、学部として目標とした7件の2倍にあたる地域密着型の研究が実施されているので、実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

いくつかの研究テーマは地域での学生の活動に結びついたり、また、マスコミに取り上

げられたりして、広がりを見せていること。

＜改善すべき事項＞

学科により件数に差異があること。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

2012年度以降は、学部改組により生物理工学部は募集停止となり、ほぼすべての教員は新学部やセンターへ所属が変更になるので、生物理工学部としては目標を継続できない。

＜改善方策＞

特になし。

**達成目標（5）**

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

**目 標**

主任が、所属教員の研究内容を点検し、特許出願、産学連携の可能性について、当該教員と協議する。（1回／年）

**現状説明**

各学科の主任は当該学科の教員の研究テーマを点検した。その結果、産学連携の研究テーマは生物工学科と海洋生物科学科でそれぞれ1件あった。このうち海洋生物科学科からの1件は特許出願について協議され、学部長に報告された。生物工学科の1件は知的財産関連のテーマではなく協議は行われなかった。生体機能科学科では今年度は特許出願について協議されなかったものの、2名の教員が過去に出願した2件が特許取得を果たした。札幌教養教育センターの専任教員は専門基礎や教養教育を中心とした教育・研究活動に多大な時間と労力を費やしているため、特許出願、産学連携の可能性のある研究テーマをもたない。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

特許取得はあったものの、知的財産についての協議がなされていたのは1学科だけだったので、実現度は「B」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

2件の特許取得がなされたこと。

**<改善すべき事項>**

生物工学科と海洋生物科学科の研究内容は自然を理解するテーマが中心となっているため、教員は知的財産を志向する意識に欠ける傾向にあること。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

2012年度以降は、学部改組により生物理工学部は募集停止となり、ほぼすべての教員は新学部や教養教育センターへ所属が変更になるので、生物理工学部としては目標を継続できない。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（6）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

学術集会に参加する教員を増加させる。

**現状説明**

外部機関等の研究交流は、学術集会への参加を通して行われる以外に、卒業研究の学生の学外活動等や産学連携活動を含む共同研究として実施される。また、学外活動として学会や各種委員会での研究者交流という形で行われる。しかしながら、生物理工学部のMSシートでは、まず学術集会への参加を促すために、学部長・主任が学術集会への参加数の少ない教員と面談（1回/年）し、参加を促すとともに、参加できない原因を分析し、原因解消のための助言をすることとした。なお、学部長留保金による学会参加旅費補助制度や、湘南校舎で開催される「東海大学授業研究会」へ参加する際に教養教育センターによる旅費の援助制度を設け参加を促している。

学術集会参加では、2011年1月から12月の間に31名中25名（生物工学科：8名中6名、海洋生物科学科：8名中6名、生体機能科学科：副学長職の教員を除き7名中6名、教養教育センター：8名中7名）が参加し、今年度中3月までにさらに1名が参加予定である。なお、2011年3月の東日本大震災の影響で中止になった学術集会への参加申込者は参加に含めている。

今年度の参加が無い教員と主任が面談したところ、不参加の理由として、「所属学会の北海道支部会が見送られた」、「役職者であった」、「2012年度末で退職予定であった」、「学術研究活動や学外との研究交流は行っているが学会で発表できる新知見が得られなかった」、などとなっている。

なお、学部長留保金による学会参加旅費補助制度や、湘南校舎で開催される「東海大学授業研究会」へ参加する際に教養教育センターによる旅費の援助制度があるが、2011年度はどちらも希望者はいなかった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

行動計画内容の「参加の無い教員との面談」は実現されているが、昨年度の参加数の記録がないので増加したかどうかの判断ができず、実現度は「B」と自己評価する。

**<成果と認められる事項>**

ほぼ全教員の学術集会への参加が継続されていること。

**<改善すべき事項>**

2010年度に行われた第三者評価にて生物理工学部については、「教員の担当授業時間数が多く、研究時間の確保が不十分となっているので、活動の活性化に向けて、研究環境を整備するよう対策が望まれる。」との提言があったにも関わらず、研究環境整備の施策がなされていないこと。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

2012年度以降は、学部改組により生物理工学部は募集停止となり、ほぼすべての教員は新学部や教養教育センターへ所属が変更になるので、生物理工学部としては目標を継続できない。

<改善方策>

特になし。

## 3-1-17 農学部

**達成目標（1）**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

**目 標**

経常費の購入設備計画の一部を予算化する。個人研究費の傾斜配分について検討する。

**現状説明**

2011年度においては機材購入計画の一部を均等配分せずに、各学科や研究グループより申請のあった研究機材について購入するよう検討した。その結果、新たな社会的価値の創造に貢献できるという観点から優先度が高いと判断された機材（倒立位相差顕微鏡等）の購入に充当し、関連研究の促進を図った。

本予算は経常費（機材費）全額の約10%程度となった。

研究研修費における個人への傾斜配分に関しては、農学部教員の2010年度総合的業績評価に基づいて検討したが、標準以下の活動結果を示した教員はならず、各教員に均等に配算することにした。ただし、一部を共同基金化し、学術論文投稿や別刷料の補助に利用し研究の促進を図った。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

2011年度の目標は経常費（機材費）全額の10%程度としていたが、本年度は経常費全額の10%程度であった。また、個人傾斜配分を業績に基づき検討すると同時に、研究促進に具体的に結びつく予算運用を行っており、自己評価を「S」と判断した。

**<成果と認められる事項>**

機材費の一部を研究内容から判断する申請制に活用し、さらに研究研修費の個人配分を総合的業績評価に基づいて判断するなど、学内予算の有効利用と業績評価に基づく予算措置が教員に理解された。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

これらの予算配分の取り組みを継続していく。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（2）**

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

**目 標**

新研究棟を活用した研究の推進にかかる外部資金の獲得を図る。

**現状説明**

文部科学省の2009年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に採択された研究プロジェクト「九州地域の農業発展を企図した環境適応性植物の作出と機能解析」は、新研究棟を利用した研究の推進に大きく貢献している。

2011年度においては最終年度に当たり、達成目標の補助金獲得を達成している。また、11月16日に「九州地域の農業発展を企図した環境適応性植物の作出と機能解析」に関する公開講演およびシンポジウムを開催した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

文部科学省の支援事業採択という高い目標を達成しているため、自己評価を「S」と判断した。

**<成果と認められる事項>**

主として応用植物科学科の研究に利用される新研究棟において、当該学科が目指す研究内容と合致するテーマでプロジェクトが採択されたことによって、新棟の機能を適正に活用できる研究の推進が図れた。その結果、今年度は最終年度に当たり、その成果を講演およびシンポジウムというかたちで公開した。外部研究者による基調講演1課題と応用植物科学科教員6名による7課題の講演および講演者全員による公開シンポジウムを開催した。参加者は一般、学生、行政、大学等の研究者を含め270名であった。

**<改善すべき事項>**

今年度は最終年度であり、今後の運営について検討する必要がある。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

本学の立地と地域が望む本学が果たすべき研究内容を踏まえた、特色のあるプロジェクト研究を今後も推進していく。

**<改善方策>**

2012年度以降の外部予算の獲得について検討する。

**達成目標（3）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を50%以上にする。

**目 標**

科学研究費獲得のための説明会および講習会を開催し、申請率の向上を図り、獲得件数の増加を目指す。

**現状説明**

科研費獲得件数を高めることを目標に、科研費申請率の向上を図るため、2011年10月11日に実施された科学研究費獲得のための説明会への積極的な参加を促した。

2011年度の科研費申請率は農学部では所属人数27名中21件の88.9%であり、達成目標値とした70%を超えた。阿蘇教養教育センターでは新規申請3件、継続課題は2件で、所属人数10名中（1名休職中を除く）で申請率50.0%であった。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> 農学部 S, 阿蘇教養教育センター B**

農学部では目標を超える高い申請率を達成したため、自己評価を「S」と判断した。阿蘇教養教育センターでは申請率50%を達成したため「A」と判断した。

**<成果と認められる事項>**

科研費の申請が大学教員としての一つの義務であるとの意識が広く定着し、農学部では学内で最も高い申請率が今年度も維持された。

**<改善すべき事項>**

阿蘇教養教育センターの申請率を向上させることと、採択率の向上を図ること。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

農学部においてはそのまま順調に高い申請率が維持されるよう、講演会や説明会を利用して各教員の意識改善を促していく。

**<改善方策>**

採択率を向上させるため、講演会などの内容を検討する。

阿蘇教養教育センターにおいては研究費の傾斜配分のファクターに科学研究費申請の有無を加える。

**達成目標（4）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

地域密着型研究に対する研究を促進するために総合的業績評価に反映させる。

**現状説明**

2010年度より農学部総合業績評価の第3学内外活動（2）社会貢献領域の中に「15 地域密着型の研究」を追加し、他の業績とは区別することによって地域と密着した研究を促進した。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> S**

2011年度においては、応用植物科学科5名、応用動物科学科3名、バイオサイエンス学科2名が地域密着型研究を実施しており、今年度の目標であった総合的業績評価に設定した項目により個々の評価に反映させることができたことから、自己評価を「S」とした。

**<成果と認められる事項>**

農学部の教員27名中10名（37.3%）が地域密着型の研究をテーマにしていることになり、比較的高い率であった。

**<改善すべき事項>**

今後もこの水準を維持していく。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

協定を結んでいる自治体等と研究会等の交流を行い、各地域の問題点の抽出を行っていく。

**<改善方策>**

今後は今年度の数値を基準とし、実績と比較しながら目標値を設定していく。

**達成目標（5）**

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に努め、実施可能な特許の出願に努めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

**目 標**

知的財産マインドに関する説明会および講習会を開催し、特許出願件数の増加につとめる。

**現状説明**

九州研究支援課と連携し、農学部の有する知的財産や特許に繋がるような研究について、県内外の産・官・学との交流会、成果発表会等を通じてPRし、情報交換を頻繁に実施した。

2011年度の産学交流として、10月4日に「くまもとバイオ&ライフサイエンスカフェ in 東海大学農学部」を熊本県商工労働観光部との共催で開催した。また、9月22日～9月26日にかけて新宿高島屋における「大学は美味しい」フェア、11月30日～12月2日の「アグリビジネス創出フェア」等においても積極的に研究の成果を発表、展示した。今年度中の計画として1月25日に「機能性素材・健康食品ビジネスマッチング in 九州 2012」、3月5日の「アグリネットワークフォーラム」への参加も予定している。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

農学部内において研究を実際の産業へ生かすという考え方が浸透してきたのは大きな成果であったが、特許出願には至っていない。しかし、産学連携の取り組みの中で技術移転等に関して具体的にやりつつある事例もあり、今後は特許出願に結び付く可能性は十分期待されることから自己評価を「A」とした。

**<成果と認められる事項>**

農学部の研究を基礎とした、いくつかの新しい製品が考案されてきている。

**<改善すべき事項>**

現時点では特許申請に至ったものはないので、今後、特許出願へと努力する。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

今後も積極的に農学部の研究成果を公表し、産学の連携の強化につとめる。

**<改善方策>**

成果が実施可能な特許の出願に繋がるように、知的財産マインドに関する説明会等の実施頻度を増加させる。

**達成目標（6）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

行動計画内容（a）：協定を結んでいる機関との人材交流につとめる。

行動計画内容（b）：東海大学 10 キャンパス間での人材交流を行う。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2011-2013 年度のプロジェクト研究である「アントシアニン含有イモを活用した機能性成分の有効利用に関する研究」を産官学共同プロジェクトとして運営し、この協力機関として民間企業および公的研究機関を含めた。

その他、農学研究科と共同で公的機関や他大学との積極的な交流も図った。熊本県農業研究センターとの交流として、2011 年 8 月 24 日に本学阿蘇キャンパスにおいて学術研究交流協議会を開催した。また、10 月 7 日に阿蘇キャンパスにて同センター草地畜産研究所の家入所長を講師として学術講演会を開催した。九州沖縄農業研究センターとの交流として、11 月 8 日に九州沖縄農業研究センター本所で学術研究交流協議会を、12 月 16 日に本学阿蘇キャンパスで同センターの研究説明会を開催した。また、12 月 2 日には阿蘇キャンパスにて同センターの山田上席研究員を講師に学術講演会を開催した。さらに、2009-2011 年度の GP 補助事業として文部科学省に採択された「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」において、宮崎大学および南九州大学と共同で教育プログラム開発にあたるなど人材交流を深めた。具体的には 3 大学共同での授業開催（計 45 コマ）、実務および企画会議の開催（計 20 回）、セミナーおよびワークショップへの参加（計 2 回）などを実施した。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

学内のキャンパス間交流として、2011 年 12 月 8 日に湘南校舎で開催された「東海大学産学連携フェア」と「研究フォーラム」において農学部教員が参加し合計 8 課題の研究結果を発表し、他キャンパスの教員と交流を深めた。

旭川キャンパス芸術工学部の教員と共同で家畜の伝染病予防のための専用着を作成、農学部オリジナルの農産加工品のパッケージを考案するなど、これまでのキャンパス間交流を発展させることにより一定の成果が得られた。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> S**

協定を結んでいる機関との人材交流は 4 件であり、交流は 25 回におよんだことから、目標を大きく超える取り組み件数を達成したため、自己評価を「S」と判断した。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

東海大学 10 キャンパス間での人材交流は 2 件であり、目標の取り組み件数を達成したため、自己評価を「A」と判断した。

＜成果と認められる事項＞

産官学連携でのプロジェクトを推進することができた。また、外部機関との協定や文科省補助金などの外部資金導入を含めた活発な学術交流が行われるなど、外部との人材交流を一層促進させた。また、学内においても競争的な総合研究機構による補助金を活用し研究を推進し、他校舎との研究人材交流を深めた。さらに、これまでのキャンパス間交流を基盤にして新たな取り組みが行われた。

＜改善すべき事項＞

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

このまま順調に活発な交流が維持されるよう、より一層教員の参加を促す。

＜改善方策＞

交流イベントなどの企画やその学内広報などにも力を注ぐ。

## 3-1-18 体育学部

**達成目標（1）**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

**目 標**

学部等研究教育補助金の配算についての会議を開催する。年1回。学部研究教育補助金により、研究・教育活動の活性化を図る。その配算に関しては、学部教員から活動計画を公募し、主任・副主任会で決定することで、公平性を保つ。

**現状説明**

研究委員会 4月：今年度配算方針の検討。 5月：配算方針等学部長及び主任・副主任会に提案。 6月：配算方針の決定。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

2011年5月13日に研究委員会を開催し、学部等研究教育補助金の応募された個別計画について「申請の取り決め事項」に沿って慎重に審議した。採択計画の原案を作成するにあたっては、プロジェクト研究の設定、個人の研究活動、体育学の特性や東海大学の特徴を活かした教育活動等への補助を考慮した作成をすることが確認された。その後、学部長及び主任・副主任会にて承認された。

**<成果と認められる事項>**

補助金による探索的研究を基に、科学研究費への申請件数が28件（教員数の47%）に増加した。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

継続し、学部等研究教育補助金の有効利用に努める。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（2）**

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

**目 標**

分散している自然科学系の施設を1ヵ所に集約すべく、7号館の全面改修を計画化する。実行に向けた調整。研究活動の充実と円滑化のため、特に自然科学系の施設を集約することを企画する。また、学部が所有する設備・機器等の整理を行う。

**現状説明**

研究委員会 6月：施設・設備の移転に関して検討した。 7月：検討結果を主任・副主任会に報告した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

研究委員会にて検討したが、7号館を中心とした施設の改修、移転等には多額の費用が必要なため現実的に困難である。継続的に検討し、大学側とも調整したいが、現状の施設の有効利用をより促進することとなった。なお、学部が所有する設備・機器等の整理については、学部研究委員会が調査を行うとともに、教授会および配付資料等でその内容を全教員へ周知しており、十分に成果をあげているといえる。

**<成果と認められる事項>**

研究設備の調査と情報の提供。情報に基づく、設備の共同利用が促進された。なお、今年度、大型機器の申請が採択され、新たな機器が導入された。

**<改善すべき事項>**

現有する施設・設備の整理を継続的に行い、共同研究を推進する。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

現状の施設、設備の有効利用とともに、新たな機器導入に向けて外部資金へも申請する。

**<改善方策>**

7号館を中心とした施設の改修、移転等には多額の費用が必要なため現実的に困難であることから、研究活動の推進する目的で共同研究（3件以上）を設定し、現状の施設、設備を有効利用する。

**達成目標（3）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

講習会の開催により、学部全体の申請数を増やす。講習会の開催、年1回。35%以上、20件を目標とする。科学研究費への申請件数を増やすため、講習会を開催する。講習会担当者は、研究支援課・採択経験者などとし、個別相談の機会も設ける。

**現状説明**

研究委員会 7月：科学研究費申請のための講習会開催。 9月：申請を奨励するインフォメーション。 10月：科学研究費申請と採択に向けての研修会開催を行った。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

本年度の申請件数は28件（内4件は継続課題）であり、専任教員の47%となり、目標申請件数20件以上を達成した。科学研究費申請と獲得に向けてのインフォメーションを教授会等で行うとともに、講習会を7月26日、10月6日の2回、体育学研究科研究部と合同開催した。参加教員は、それぞれ20名程度であった。なお、学科ごとのノルマ設定は行わなかった。

**<成果と認められる事項>**

申請件数は28件（内4件は継続課題）であり、専任教員の47%が申請した。

**<改善すべき事項>**

なお、これまでの申請件数増加の経過から学科ごとのノルマ設定は行わない。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

申請件数の増加に向けて、講習会は継続する。さらに、採択件数を増やす。

**<改善方策>**

採択されるための講習会も年1回開催する。

**達成目標（4）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

地域交流を推進すべく、積極的に地域で講演等を行う。業績件数、年2件、講演数数、年10件目標。地域と密着した研究や活動を展開する。

**現状説明**

研究委員会 10月：地域と密着した研究や活動（計画を含む）を調査し、実態を把握した。1月：次年度に向けて奨励した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

研究委員会では、地域と密着した研究活動と講演数について12月に調査を行った。12月に行った理由は、より多くの活動を年度内の成果として反映させるためであった。

**<成果と認められる事項>**

地域と密着した研究活動は14件行われている。その活動は、神奈川県内で9件、県外で4件、付属高校を対象とした活動が1件となっている。講演数は、全国各地274件に上る。昨年度に比べ研究活動として11件増、講演数で185件増である。学術的な研究成果はもとより、その成果の実践の場としても重要である。さらに広報活動にも繋がる良い機会となっている。MSシートの目標値を大きく上回っているが、地域との研究活動や講演依頼は、依頼者や依頼機関等の都合もあることから、次年度に向けては変更しないこととする。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

これまでと同様に、地域と密着した研究活動と講演の依頼に積極的に応じていただくことを、教授会等でインフォメーションする。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（5）**

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

**目 標**

スポーツ関連企業との共同研究等に着手する。年1件目標。知的財産という概念の啓発と、特許出願の模索。

**現状説明**

研究委員会 10月：実態調査（計画を含む）を行い、奨励した。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> S**

研究委員会では、スポーツ関連企業との共同研究について12月に調査を行った。12月に行った理由は、より多くの活動を年度内の成果として反映させるためであった。

**<成果と認められる事項>**

スポーツ関連企業との共同研究は5件行われていた。昨年度は2件であったことから、3件増である。MSシートの目標値を上回っているが、短期的（1年未満）な契約もあることから、次年度の目標値は変更しないこととする。

**<改善すべき事項>**

未だ、特許の出願に至る計画はない。体育学という学問領域から、特許の申請等は難しいのが実情であるが、可能性は模索したい。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

これまでと同様に、企業等との共同研究について教授会等でインフォメーションする。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（6）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

交流件数を推進すべく、学会等への参加回数を増加させる。交流件数、年 10 件、学会等への参加回数年、50 件目標。研究会を開催し、外部機関から研究者を招くなど、交流の機会を模索した。また、各種学会大会や研究集会等に積極的に参加を促した。

**現状説明**

研究委員会 7月：外部資金（科学研究費を含む）申請のための講習会開催・学会大会等への参加を奨励 9月：外部資金（科学研究費を含む）と採択に向けての研修会開催・学会大会等への参加を奨励 12月：学部評価報告書作成時期に合わせて、今年度の実績を調査した。学部研究委員会、体育学研究科研究部が協力して、外部資金獲得のための講習会を2回（7月・10月）開催した。本学では学会、研究会等の学術集会が3件開催された。その他、東海大学健康・スポーツ科学セミナーには外部講師を招き、年6回開催された。また、教員の学会参加件数は、今年度はのべ49件であった（4月～12月）。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

学部研究委員会、体育学研究科研究部が協力して、外部資金獲得のための講習会を2回（7月・10月）開催した。本学では学会、研究会等の学術集会が3件開催された。その他、東海大学健康・スポーツ科学セミナーには外部講師を招き、年6回開催された。また、教員の学会参加件数は、今年度はのべ49件であった（4月～12月）。なお、この数値は年度末に開催される学会参加により、目標件数50件は達成できると考えられる。

**<成果と認められる事項>**

研究委員会と研究科研究部を中心に、外部資金獲得のための講習会が開催された。また、研究集会や学会大会が本学で開催された。さらに、学会大会への参加の件数等も目標値を上回る見込みである。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

次年度は、日本体育学会を本学で開催し、交流をより広く密にする。

**<改善方策>**

特になし。

## 3-1-19 医学部

**達成目標（1）**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

**目 標**

プロジェクト研究による研究の高度化。

**現状説明**

プロジェクト研究は、基礎および臨床の研究ユニットの協力によって、医学・生物学分野における創造的かつ先端的テーマを扱うことを目的としている。審査は達成目標実現のため、書類審査とヒアリング審査を行い、優れた研究テーマを採択している。また、年に一度研究成果報告会を行い、研究成果を評価している。2011年度はその研究成果を評価し、共同研究を希望する企業も現れた。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

達成目標の実現に向けて社会的評価の高い研究が進行しているので、実現度は「A」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

企業との共同研究実施に向けて調整が進んでいる。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

プロジェクト研究の高度化には優れた研究スタッフの確保が必須であるため、研究費の一部を人件費に充当できる制度に改める。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（2）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数/専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

研究助成金採択者に対し、翌年度科学研究費申請の義務付け。

**現状説明**

研究助成金募集要項の応募資格には「科学研究費の申請資格を持っている採択者は科学研究費への申請義務がある」と記載されており、科学研究費への申請を義務付けている。

また、科学研究費申請時には研究助成金採択者に対し文書及び電話にて申請を促し、申請率100%を目指している。申請率は2009年度81%、2010年度46%であったが、2011年度は92%であった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

2011年度は行動計画に内容に沿った具体的な取り組みにより、目標がほぼ達成できたので実現度は「A」と評価できる。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

達成目標を実現するために、2011年度の取り組みを研究助成金採択者のみならず、研究ユニットに対しても行い、意識改善を図ることにより、医学部全体に科学研究費申請の意識付けを行う。

**<改善方策>**

分かりやすい科学研究費申請の説明資料を作成し、説明会を継続して行う。

## 3-1-20 健康科学部

**達成目標（1）**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

**目 標**

学部特別研究費が効果的に活用されるよう、計画・公募・採用・配算・成果公表・評価を行う。

**現状説明**

2011年度は学部特別研究費の効果的配算方法の検討をすることを念頭に委員会を6回開催した。

学部特別研究費特別費配分に関しては2010年度において、9件を採択した。2011年度は6件の申請があり、その中で4件を採択した。採択基準としては、研究内容と研究経費との整合性を重要視、さらに研究成果として期待できるものを採択した。2010年度に研究費助成を受けた9件を対象とした研究発表会を開催し、学部全体から29人（社会福祉学科12人、看護学科17人）の参加者があった。また2009年度まで助成を受けたものを対象に学部特別研究費助成後の研究成果の動向をまとめた。

個人研究費に関しては配算方法を検討すべく、2010年、2011年度では他大学における個人研究費傾斜配分についての情報収集を行い13校のとりまとめを行った。（資料2）これをもとに、今後、学部全体の研究費が研究の促進、発展につながるような効果的活用を検討している。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

行動目標として掲げている検討委員会の開催という点では、すでに年6回の開催を行っている。その中で実現度は「A」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

- ・2010年度に作成した学部特別研究費の助成内規のうち、助成条件を修正し、研究費がより公正に活用できるようにした。（資料1）
- ・他大学の個人傾斜配分の動向を把握することができた。今後、学部全体の研究費が研究の促進、発展につながるような効果的活用を検討する資料となる（資料2）
- ・特別研究費研究発表会を開催し、学部全体から29人（社会福祉学科12人、看護学科17人・全体の53%）の参加者があった。

**<改善すべき事項>**

学部個人研究費傾斜配分をどのようにするのが定まっていない。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

学部教員の研究の活性化を図り、社会的に貢献できる研究をバックアップできるように

学部研究費を効率よく配算できるようにする。

**<改善方策>**

学部教員の研究意欲を高め、外部資金獲得につながるような研究費配分を行い、その研究成果を教員全体で共有できるよう学部紀要への投稿の促進や研究報告会への参加を促す。

**達成目標（2）**

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

**目 標**

施設の改修・増築は実施しない大学の方針となっているため、研究活動の充実に向けてソフト面での研究環境を整えられるよう、科研費補助金獲得（3）と連動させる。

**現状説明**

今年度外部研究資金の執行に伴う事務作業補助のための非常勤事務員や、研究体制を充実させるための研究コーディネータの採用をした。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

事務作業補助の非常勤事務員2名（フルタイム採用）、および研究コーディネータ1名（週1日勤務）を採用したので達成度は「A」と評価した。

**<成果と認められる事項>**

科研費補助やその他の外部資金による研究の執行に係る煩雑な事務作業を2名の事務職員が分担して行ったこと、また学内での成果発表や研究推進のFD活動においても、事務的手続きや会場の設定・印刷などの業務を行ったことにより、教員の研究時間確保に大きく貢献できた。

**<改善すべき事項>**

施設の改修・増築を行わないが、現にある施設の有効活用を図り、研究に必要な場所の確保の検討が必要である。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

研究事務補助を行う非常勤の採用は、外部研究費の獲得を前提としているため、達成目標（3）を強力に推し進め外部研究費申請及び採択率を上げることが重要となる。

**<改善方策>**

施設の有効活用に関しては学部で委員会を昨年より立ち上げており、施設活用状況を把握し、利用ニーズに合わせた施設配分を毎年評価・検討する。

**達成目標（3）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

科学研究費申請件数を増やすため、毎年更新される申請方法の情報提供や相談体制を整えるよう研究委員会が活動する。

**現状説明**

2010年度の代表者としての申請率の目標達成数値は30%であった。これに対して、科研代表者としての申請件数が21件、申請率36%であった。（内、採択者18人）2011年度は科学研究費申請件数を増やすため、毎年更新される申請方法の情報提供や相談体制を整えるよう、FD委員会と協同して「科学研究費を獲得しよう！セミナー」を9月に開催した。今年度の工夫としては現在、科研に採択されている教員を中心に申請のノウハウを学ぶグループ、また申請方法の基礎を学ぶグループに分かれて勉強会を行った。2012年度科研代表者の新規申請者は24名となり申請率42.1%になった。

さらに2010年同様、学部研究特別研究費の申請採択をするにあたって、前年度科研申請者が優先される仕組みを作った。このことにより、科研申請をする動機づけになると考えられる。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

2011年度の科研代表者としての申請率は40%を上回ったことから、実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

- ・「科学研究費を獲得しよう！セミナー」に28人（50%）の参加があった。
- ・2012年度科研代表者の新規申請者は24名となり申請率42.1%になった。

**<改善すべき事項>**

科研のみならず、他の研究助成金を獲得できるような情報提供の仕組み及び申請促進するような働きかけを行う。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

学部FDと連携し、研究能力を高める仕組みを活用する。さらに専任教員が科学研究費申請するように意識改善を促すことを検討する。

**<改善方策>**

学部教員の研究意欲を高めるような、学部特別研究費などを活用し、環境の改善、外部研究費獲得できるような傾向と対策セミナーなどを毎年開催する。

**達成目標（4）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

伊勢原市との連携事業である東海大学健康クラブと開放講座を実施し、それらを基盤として研究を推進する。

2010年2月伊勢原市における初の総合型地域スポーツクラブ「総合型地域スポーツクラブ・東海大学健康クラブ研究会」（2011年4月東海大学健康クラブと改称）が設立された。その東海大学健康クラブの一事業として、「市民健康スポーツ大学」を実施しており、同市の東海大学との連携事業として位置づけている。

**現状説明**

<目標担当委員会：健康クラブ運営委員会・開放講座運営委員会>

本学教職員と東海大学健康クラブ研究会との連携を密にし、地域貢献活動を実施する。それを基盤にした研究を実施する。開放講座を実施する。実施一覧表を作成する。

東海大学健康クラブ・市民健康スポーツ大学は、2011年度は3年目の事業として展開された。市民会員約100名、正会員30名（看護学科・社会福祉学科・生涯スポーツ学科に所属する東海大学の専任教員から構成）、伊勢原市と東海大学並びに市民会員の年会費を主な運営資金としている。2011年度は30回の健康講座（講義と運動指導）を大学内キャンパスで実施、30回のスポーツ実践講座を市立体育館で実施した。このプログラムには、正会員教員が市民会員の健康データを収集・分析して、機会を捉えて市民会員にフィードバックしており、また所定の手続きを経て承認された場合には、その健康データを研究と教育のために活用する制度を作り、本年度はその試みとして2件の利用が承認された。また大学の学生・大学院生がプログラムの指導補助員として、地域保健・福祉や生涯スポーツの現場実習の機会として活用している。市民会員は、自らの健康管理の機会として利用し、大学は研究と教育の場として機能するようになっている。

**点検・評価**

<行動計画内容の実現度> A

市民会員3年目の募集としては、増員を期待したものの、当初の予定人数の7割程度に止まった。また継続者が4割で、新規会員が6割の構成で、新たな事業の拡大を目指すには、より魅力あるプログラムづくりと効果的な広報が今後の課題である。

<成果と認められる事項>

伊勢原市民に、東海大学伊勢原キャンパスの存在を知って貰えるようになったこと。正会員教員の健康講座を年間を通じて聴講できたことで、市民会員が大学を身近に感じられるようになり、学生との交流の機会を持てたことは、市民と学生にとっても当初の開講目的を達成する一つの機会となった。

大学の建学祭（2011.11.2-3）の折には、毎年、健康クラブ主催・伊勢原市教育委員会共催の「市民のための健康祭」を実施しており、多くの市民会員や一般市民も参加しており、意義ある活動の機会となってきた。

＜改善すべき事項＞

月2回・土曜日の2時間プログラムが大学で行われ、運動実践講座が月2回、市民体育館で実施された。市民としては当地までの交通手段の確保が課題である。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

本プログラムに参加した学生・院生の生きたフィールドになりつつあり、講義の一部として活用している正会員教員もおり、その成果を教材として活用する機会もできてきた。

＜改善方策＞

正会員の教員の新規加入を進めたい。教員にとっての魅力ある活動の場となるように、学内の広報の機会として、本事業の活動の成果を講評する機会を定期的に設けたい。

**達成目標（5）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

学部協定事業を通じて人材交流を支援する。

**現状説明**

健康科学部とタイ公衆衛生省との介護士教育協力協定（MOU）に基づいて、今年度は、社会福祉学科介護福祉教員が、タイにおいて大学・看護学校・看護助手養成学校の教員や看護師等を対象にワークショップを開催した。タイ公衆衛生省のスタッフはじめ、前回訪問で交流したチュラロンコーン大学老年看護学の教授ら、今回、ワークショップを主催したクルアイナムタイ病院グループ（病院だけでなく、老人ホームやデイケア、看護助手養成学校なども経営）の経営者や責任者、教員、看護師等と、高齢者介護について込んだ意見交換を行うことができた。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

タイ公衆衛生省は、高齢化に備えて介護士の人材育成を行う必要があると考えているが、現状では、介護は社会問題化しておらず、公衆衛生省傘下の看護学校の動きは当初に比べて鈍い。しかし、チュランロンコーン大学やラグシット大学が関心をもっており、すでに交流を始めているが、大学の研究者に広げれば人材・研究交流の実現性は高まる。

**<成果と認められる事項>**

タイ公衆衛生省スタッフ及び傘下の看護学校教員と本学社会福祉学科介護福祉教員が相互に訪問し、両国の現状を把握したほか、本学の介護福祉士養成教育の実際を体験実習するワークショップ、タイでの介護福祉士資格制度に関するワークショップを開催し、交流を図ってきた。相互理解と関係性は深まっている。

**<改善すべき事項>**

タイの介護システムや介護士教育カリキュラムの開発支援を行う国際貢献から始まったが、大学の研究者とも交流を図り、介護に関するアジア・スタンダード・モデルの開発など、日本やアジア諸国にも役立つ政策・制度・実践の研究に広げる必要性を感じている。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

チュラロンコーン大学教授及び現場の保健師等が本学の介護福祉士養成教育および介護現場の視察を希望している。これまでの交流でできた繋がりを維持、拡大していくために、情報交換や相互視察、ワークショップ開催を適宜行って、有益な人材交流・研究交流となるよう働きかけていく。

**<改善方策>**

タイ側が期待している目標、我々が支援できる目標及び日本に役立つ研究目標のすり合わせをして、各年度の達成目標、実施計画を作成する。政策・制度・実践レベルでの成果か、それとも研究レベルでの成果か、さらにどの程度の成果を目標にするのか、協議する。

## 3-2 大学院研究科

### 3-2-1 実務法学研究科

#### 達成目標（1）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

#### 目 標

重点的配分方式のシステムの構築と改定中期目標の策定とその達成。

#### 現状説明

実務教育に重点をおく法科大学院特有の性格上、教育活動についての組織的対応は確立しつつあるが、研究活動における研究課題の選定や研究成果の外部への発表等は、個々の教員の自主的活動に委ねられており、研究費の配分も、個々の教員の申告によりその必要性に従って配分されているのが現状である。

研究科内での重点的配分方式についての検討も進んでいない。

#### 点検・評価

##### <行動計画内容の実現度> C

上記のとおり、具体的取り組みは充分でなく、達成度は「C」である。

##### <成果と認められる事項>

特になし。

##### <改善すべき事項>

研究科全体としての研究支援策や目標達成のための方策の検討がなされていない。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

上記のとおり、重点配分方式の検討は進捗していない。そのため、2012年度MSシートに再度行動計画を記載し、教員間の相互理解を深め、重点配分方式を含めた目標達成の方策を検討する。

##### <改善方策>

教員全員による内部研究会を設置し、ここでの議論を通して、研究課題に対する教員間の相互理解を深め、重点配分方式を含めた目標達成のための方策を検討する。

**達成目標（2）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

申請者増加のための支援策を検討し、達成に障害となる事由の発見除去に努め、積極的な申請を促す。

**現状説明**

1) 科学研究費補助金の申請採択状況は、次のとおり。

2009年度：申請件数2、採択件数0（なお、継続件数2あり）。2010年度：申請件数3、採択件数1、2011年度：申請件数2、採択件数1

2) 2009年度以来、年度ごとに、教員間で研究費の受給状況を確認し、毎年10%増を目指すことによって目標を達成するとの教授会での申し合わせに基づき、研究者教員が中心となって、内部研究会を設け、申請増加のための支援策についての検討を続けている。

2010年度には、本学知財部門の協力を得て、科学研究費補助金制度の趣旨・現状・申請手続き等についての説明会を開催した。これに参加した研究者教員が、教授会において、説明会の内容・資料等を全員に配布し説明、目標の徹底を図った。

2011年度も、研究者教員が中心となって、同様の試みがなされている。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> C**

申請件数はなお少数に止まり、達成度は「C」である。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

組織として研究支援策や目標を達成するための方策を検討する機会が充分確保されていない。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

申請件数はやや増加の傾向にあり、教員間の協力関係も醸成されてきたので、引き続きMSシートに行動計画を記載し、目標達成を研究科全体として支援する態勢・方策を検討し確立する。

**<改善方策>**

教員全員による内部研究会を設置する計画が実現していない。これを早期に実現し、ここでの議論を通して、研究課題に対する相互理解を深め、目標達成に向けた支援対策を検討する。

**達成目標（3）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

地域に密着した研究、そのための研究科内の体制の在り方を検討。長中期目標の設定。

**現状説明**

実務教育をになう法科大学院にとっての地域との関わりは、一方で地域貢献という形で、他方で法律実務の世界に対する貢献という形を取る。地域での法律相談、地域として抱える法律問題の解決への寄与が前者の目指すところであり、現役の実務者へのリカレント教育、訓練の場の提供などが後者の目指すところである。また社会貢献の実践を志向する学生の教育という使命も重要である。

地域に密着した研究を推進するためには、上記のような貢献を可能にする基盤がまず整備・確立されなければならないとの観点から、以下の取り組みを行っている。

1) 地域の抱える法律問題に関わることによって、学生に社会に奉仕する法曹の基本姿勢を学ばせるため、カリキュラム委員会・教授会で検討・協議の上、所定の手続きを経て、臨床法学の1形態として、従来から設けていたリーガルクリニックに加え、2011年度からはカリキュラムにエクスターンシップを開設した。

2) 毎年、カリキュラム上にある知的財産法に関する特別講義（欧米の第一線実務家による講義）を3科目ほど一般公開し、また、2009年度には、当法科大学院主催の、実務家および研究者・他法科大学院学生をも対象とする、企業法務・知財法に関する公開講演会を、2回、開催したが、2011年度にも、企業法務に関する公開講演会を、1回開催し、多数の外部参加者を得ることによって、現役の実務家のリカレント教育、他大学研究者、法科大学院生への特別訓練の機会を提供した。

3) 研究委員会において、教員の研究成果を「東海法科大学院論集」という形で毎年公表している。2010年度は2011年3月発刊、2011年度は2012年3月発刊予定。

4) 専任教員はそれぞれの専門領域において、国・地方あるいはNPOなどにおける政策決定に携わっている。2010年度、2011年度ともに、16人中7名の者がこのような役割を担った。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> C**

知的財産法に関する特別講義の公開に対する実務界の評価は高く、継続の要望は強い。過去3回にわたる公開講演会もきわめて好評であった。これは、特別講義、講演会ともに取り上げたテーマ・内容が実務界や地域社会の今日的課題・ニーズに答えるものであったことによると思われる。その意味で地域に密着した研究のための基盤は徐々に整いつつあるが、依然として具体的研究目標・研究態勢の検討には至っていない。達成度は「C」である。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

＜改善すべき事項＞

教員それぞれには一定の取り組みがみられるが、上記のとおり、法科大学院としての研究目標・研究態勢の検討までには至っていない。また、研究成果の地域への還元役に役立つと思われる「紀要」の発刊頻度も年に1度に止まっている。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

知的財産法に関する特別講義、公開講演会の内容を、より実務家のリカレントにより資するものとする、より地域社会の要望に応えるテーマを組み込んで行くこと。

＜改善方策＞

それぞれの課題については、引き続き 2012 年度MSシートに行動計画を記載し、特別講義については、多様な人材（教員）をもつ法科大学院の特長を生かして、現代的問題に適切に応える講義を展開する。

上記のような公開講義等を通して感知された地域の法的要望をもとに、研究委員会を中心に、研究体制・具体的研究目標を検討する。

将来的には、法律事務所を開設し、その活動を通して、地域に密着したタイムリーな法的研究課題の把握と紀要の発行等を通して、研究成果の地域への還元を可能にする態勢を確立する。

なお、「紀要」の発刊頻度を増加させるためには、まず、法科大学院としてのこの種の課題についての研究目標・研究態勢の構築を図る必要があると考えられ、研究委員会を中心に検討を進める。

**達成目標（４）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

対外的交流の活動の実績を洗い出し、その障害となっている事由の除去について検討し、目標達成のための環境づくりをする。

**現状説明**

教授会相互の合意に基づき、2009年度、2010年度、2011年度においては、法学部から7科目7名の教員が法科大学院で、法科大学院からは6科目10名（オムニバス形式授業の担当者全員を含む）の教員が法学部・法学研究科で教鞭をとっている。

また、法科大学院発足当初（2003年度）から、各学長間と東京弁護士会との契約に基づき、実務基礎系臨床教育としてのリーガルクリニックという科目を、本学と国学院大学・明治学院大学・独協大学の3法科大学院の連携によって行っている。

また、2011年度から開始したエクスターンシップという科目においては、法律事務所との連携を図っている。

しかし、発足後8年を経過したが、法科大学院においては、司法試験の動向を見極めつつ、法曹養成を目的とする実務法学という、かつての大学・大学院になかった分野での教育活動をいかに有効に行うかが、依然として教員間の重要な課題であり、人材交流もこの分野に止まっている。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> C**

上記のとおり、法科大学院における人材交流は、実務法学というこれまでになかった教育活動を中心に展開されているに止まる状況にあり、実現度は「C」である。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

教授会や各種委員会における、対外的交流活動の実績の洗い出しやこれに関する教員間の情報交換が、なお、教育活動の範囲に止まっており、ほとんど行われていない。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

法曹養成を目的とした実務教育における教育活動のあり方についての教員間の共通認識は確実に形成されつつあり、このような認識を基礎に、法科大学院における研究活動に関する人材交流のあり方をも検討し、その活性化へと繋げていく。

**<改善方策>**

2010年度MSシートに記載のとおり、実績の洗い出しや情報交換の場を定期的に設け、活性化の方策について議論し、その在り方、明確な目標の確立に努める。

### 3-2-2 組込み技術研究科

#### 達成目標（1）

組込み技術によって社会貢献に寄与する技術的価値創造を目指して企業との連携を推進する。

#### 目 標

社会貢献できる実践的な研究を外部の企業や公的団体などと連携して推進する。

#### 現状説明

研究科としては、各教員が個別に企業との共同研究、委託研究等を獲得することを推奨している。また、経済産業省などの先端的な委員会へ参加するなど社会貢献活動も行なっている。

#### 点検・評価

##### <行動計画内容の実現度> A

委託研究3件、委員会活動3件ある。すべての教員が受けているわけではないのでまだまだこれからである。この状況から自己評価は満点とは言えず「A」である。

##### <成果と認められる事項>

モータの教育手法の開発に関しては、研究科の教育にも直接応用できるなど、一部ではあるが外部との共同研究成果は本研究科の教育改善に役立っている。

##### <改善すべき事項>

企業との共同研究の案件はすべての教員が持ってこれるわけではなく、またそうした案件は少ない。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

2012年度は本研究科を閉じる年度であり、2013年度に跨るような研究はできない。現在抱えている案件を確実にクローズしていくことが重要である。

##### <改善方策>

研究科終了後、学部へ移る教員は外部の企業との間で学部でも継続できるような契約の取り交わしができるようにしていく。

**達成目標（2）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

科研費の申請率を上げる。

**現状説明**

教授会で各教員に科研費の申請が重要であることを理解させ、申請に向けてモチベーションを向上させる。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> B**

教授会で申請に向けた案内を繰り返したが、申請率は2009年度よりも2010年度の方がわずかに下がった。「B」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

教授会で科研費の話をしていることで、少なくとも意識は向上している。

**<改善すべき事項>**

各教員の意識は、教授会で話しただけでは向上しない。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

2012年度は本研究科を閉じる年度であり、研究科の専任は1名となる。従って、申請件数は減少するが、申請率は向上する可能性がある。

**<改善方策>**

1名の専任教員に必ず申請するように依頼を繰り返して依頼する。

## 3-2-3 総合理工学研究科

**達成目標（1）**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

**目 標**

若手教員研究補助制度の拡充と評価システムの確立。

**現状説明**

若手教員研究補助制度は資格審査・再審査委員会によって2005年度より開始した。2005年度に若手教員に対して第Ⅰ期の公募を行い、申請書の提出及びプレゼンテーション形式のヒアリングに基づいて選考を行い、4名を採択した。採択された若手教員に対しⅠ期3年間で各教員に対し毎年100万の研究費を支給した。第Ⅰ期終了後の2008年度に、第Ⅰ期の成果報告と第Ⅱ期の応募者の審査を実施し、第Ⅱ期として3人を採択した。2011年度は、第Ⅲ期目のスタートにあたり、研究の峰形成の一助のなるよう医工連携重視の領域設定型の研究公募を行った。その結果、2名の教員を選考し、100万円ずつ配算した。研究成果の評価は、すでに2010年度に行われ、補助を受けた教員の論文発表数や学会発表数が増加している。2011年度は、その評価の基盤となるデータ収集法について見直し、新たな方法の確立を、研究科長、専攻主任、教務委員で議論した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

- ・2名の若手研究者の研究に補助金を100万円ずつ支給した。
- ・医工連携重視の領域設定型の研究公募を行った
- ・本制度は、7年間継続中である。

**<成果と認められる事項>**

- ・第Ⅲ期1年目の若手教員補助を実施、継続して7年目を迎えた。
- ・領域設定型の試行は、研究の峰の形成に役立つ。

**<改善すべき事項>**

・研究評価はすでに行われているが、その基盤データの収集法について議論が十分にされていない。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

- ・新たな若手教員の育成を目指し、若手教員補助制度を継続的に実施する。
- ・領域設定型申請の募集方法を評価する。
- ・重点(傾斜)配算の試行方法を議論する。

**<改善方策>**

・新たに収集する基盤データの収集方法を研究科長、専攻主任、教務委員にコース長を加えて検討して改善する。

**達成目標（2）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

科研費獲得件数の増加対策。

**現状説明**

- ・2010年度に2007～2009年度の調査を行った。2011年度は、科研費申請数、獲得（継続）数のアンケート調査を実施した。その結果、その合計は在籍人数に対し、69%であった。大学全体の達成目標に対しては十分な高い数値であるが、本研究科の趣旨を考えるとさらに高い申請率が望まれる。ただし、継続数と獲得数の混乱が一部にあり、アンケート調査時期など再考の余地があり、来年度以降の方法について、研究科長、専攻主任で協議した。
- ・科研費の申請は、本研究科所属教員が全員行うべきであり、コース長会議および教授会で研究科長より周知した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

- ・計画通り、研究科長、専攻主任、教務委員で協議し、アンケート調査を実施した。
- ・調査方法、特に申請数と継続数が調査時期によって混乱するため、再考の余地があることがわかった。

**<成果と認められる事項>**

- ・申請率調査を実施した。科研費申請については大学全体の目標である50%を上回る概ね65-70%でここ数年推移している。2011年度も引き続き、69%と高率であったが、2009年度比は、1.01倍で、目標とする5%には届かなかった。

**<改善すべき事項>**

- ・特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

- ・アンケート調査結果の信頼性を高めるため、年度末あるいは年度始めに、継続的に科研費申請、獲得数の調査を実施する。
- ・70%程度で高止まり感のある申請率をより高めるための啓蒙に努める。

**<改善方策>**

- ・特になし。

**達成目標（3）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

地域密着型研究の調査および活性化のための組織的取り組み方法の検討。

**現状説明**

・これまで本研究科では地域密着型研究が研究科内でどのようにおこなわれているかという情報を収集していなかった。そのため、2011年度は、初めてアンケート調査を行った。その結果、5コースにまたがり、17件であった。明らかになった現在進行中の地域密着型研究をどのように支援すべきかを今後コース長会議において策定していく。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> A**

・懸案の「地域密着型研究」の実態調査を初めて行い、17件の研究を把握した。

**<成果と認められる事項>**

・懸案の「地域密着型研究」の実態調査を行い、17件の研究を把握した。

**<改善すべき事項>**

・特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

・実態調査の継続と支援の在り方をコース長会議で議論する。

**<改善方策>**

・特になし。

**達成目標（4）**

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

**目 標**

特許出願、実施許諾率の調査及び活性化のための組織的取り組み方法の検討。

**現状説明**

・本研究科は活発な研究活動によって所定の研究業績を上げている教員で構成されているため、産学連携活動、特許出願、技術移転活動は比較的活発におこなわれていると予想されていた。加えて、研究科の責務は、在学生は自身の研究の学術論文を公表し、その成果に基づいた学位論文を提出させ、審査する事によって学位を授与することであるため産学連携活動、特許出願、技術移転活動は各教員の活動にとどまり、組織的な支援等は実施していなかった。そこで、2011年度は特許件数の調査を初めて行い、2011年度に出願件数22件、実施教諾されている特許の数が11件であると把握した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

- ・特許件数の調査を初めて行った。
- ・2011年度の出願件数22件で、実施教諾されている特許の数は11件あることが把握できた。
- ・知的財産戦略本部との連携は個々の教員としては活発に行っていると考えられるが、組織的な活動は実施していない。
- ・特許出願・実施許諾件数向上のためのシンポジウムや講習会などは実施していない。

**<成果と認められる事項>**

- ・特許件数の調査を初めて行い、現状把握を開始した。

**<改善すべき事項>**

- ・研究科としてどのように組織的な活動を行うべきか、コース長会議や知的財産戦略本部との議論を組織的には行っていない。
- ・特許出願・実施許諾件数向上のためのシンポジウムや講習会などは実施していない。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

- ・現状の把握をより正確にするため、特許出願・実施許諾に関する調査を知的財産戦略本部と連携して実施する。

**<改善方策>**

- ・特許出願・実施許諾件数向上のためのシンポジウムや講習会などを知的財産戦略本部と連携して実施する。
- ・現状把握調査とともに、シンポジウムや講習会などのために、知的財産戦略本部と協議を開始する。
- ・知的財産戦略本部との連携について、また、特許出願・実施許諾件数向上のためのシンポジウムや講習会などの実施に関しては、まずコース長会議で調査結果を分析し研究科と

しての組織的活動方法案を策定する。

**達成目標（5）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

外部機関との人材交流の活性化および組織的取り組み方法の検討。

**現状説明**

・本研究科教員および国際連携本部が中心となってタイ王国モンクット王ラカバン工科大学（KMITL）およびマレーシア工科大学（UTM）とのデュアルディグリープログラムを開設し、優秀な外国人留学生の受け入れを進めている。KMITL とのデュアルディグリープログラムでは、2011年度に2名が入学した。しかし、個々の教員の研究者交流状況の調査は行われてこなかった。2011年度に初めてその調査を実施した。その結果人材交流の件数は、186件と把握できた。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

・個々の教員の交流状況の調査を実施し、人材交流件数は、186件であった。  
 ・デュアルディグリープログラムによる入学者数は、2009年2名、2010年1名、2011年度2名と、国際連携本部の協力も得て定着しつつある。

**<成果と認められる事項>**

・個々の教員の交流状況の調査を初めて実施し、人材交流件数が、186件と把握できた。  
 ・デュアルディグリープログラムにより、2009年2名、2010年1名、2011年度は2名入学した。

**<改善すべき事項>**

・特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

・個々の教員の交流状況の調査を継続して実施する。  
 ・把握した人材交流の実態評価と、研究科としてどのような組織的対応が可能か、コース長会議で議論し、組織的に推進すべきテーマを抽出する。

**<改善方策>**

・特になし。

## 3-2-4 地球環境科学研究科

**達成目標（1）**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

**目 標**

重要と認められるテーマの研究を奨励するため、適切な研究テーマへ研究費の補助を行う。具体的には申請により、科長留保金から適切な研究テーマに研究費の補助を行う。（補助の割合：申請件数に対し100%）。

**現状説明**

2010年度と同様に、研究科所属の教員に対して、研究費の補助を行うための研究テーマを募集した。博士課程の学生を指導している全教員から補助の申請があり、研究科内に設置した審査委員会における審査をし、研究科教授会での審議を経て、申請者全員に対して、補助を行ったため、補助の割合は100%となったが、補助金額は80～100%の範囲であった。

また、この補助制度が研究科の研究の活性化に寄与しているか否かをチェックする目的で、2010年度から実施している研究業績等に関するアンケート調査を研究科長と主任が全教員に対し実施した。その結果、インパクトファクターが付いている外国語誌（学術専門誌）に掲載された査読付き原著論文数は22報、日本学術会議登録学会誌に掲載された査読付原著論文数が14報で合計36報であった。また、国内学会での発表件数が111件、国際学会では32件であり、研究科教員数26名であることから、論文数、発表件数ともに1教員の平均として1件以上となった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

研究費補助の申請に対し100%の補助を実現でき、また研究業績の達成目標（数値目標）も実現できているので「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

研究科所属教員数26名、原著論文数36報、学会発表143件であり、平均1教員が1件以上の研究の成果発表できたこと。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（2）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

科研費の申請率を高める。具体的には他の研究費を取得している等の特別な理由がある場合を除き、科研費への申請を科長留保金からの研究費補助の条件とする。（科研費の申請率90%以上）

**現状説明**

本研究科では、2009年度より科長留保金等による研究助成を行う場合には、前年度に科学研究費を申請していることを条件として、実行している。申請率を上げるために、申請時期には研究科長から改めてメールで全教員へ申請することを喚起した。また、所属全教員に対して、研究科長と主任で科学研究費の申請に関するアンケート調査を実施した。本研究科の所属教員26名のうち3名が定年との関連で申請を見送り、1名がJAXAとの共同研究中であることから調査対象者（母数）は22名となり、その内2011年度に科学研究費を申請した教員は継続4件を含め21名であった。従って、95%の教員が申請もしくは継続課題を持っていたことになる。2011年度の目標達成率は90%であり、目標を上回った。また、2011年度は、研究科長留保金による補助を9件行ったが、全て2010年度に科学研究費を申請した者であった。また、関連して科学研究費以外の補助金への申請も調査したところ13件あった。これらの補助金の申請をしている教員は全て科学研究費を申請していた。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

科長留保金による研究費補助の条件は今年度も継続し、申請者全員がその条件を満たしている。また、達成率は目標の90%を超えた点でも実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

科研費のみならず他の外部資金を導入しようとする教員が13人あった。これも科研費の申請をすることで、他の補助金へのチャレンジにつながっていると考えられ、一つの成果と思われる。

**<改善すべき事項>**

まだ、科研費への申請をしない教員がいることも事実であり、今後申請するよう教授会を通じて全教員へさらに周知徹底する。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特に改めて方策を変更する必要はないと考えられる。申請を忘れていることもあるので、本年度のように研究科長が申請時期にメールなどを使って申請を喚起することを継続する。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（3）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

地域密着型の研究テーマの業績数を増やすため、地域密着型の研究テーマに対し研究費を補助する。具体的には申請により、科長留保金から適切な研究テーマに研究費の補助を行う。（補助の割合：申請に対し100%、地域密着型の研究テーマの論文数：前年比+1）

**現状説明**

研究科所属の教員に対して、科長留保金からの研究費の補助を行う「研究奨励」の募集において、2009年度から地域密着型の研究テーマの募集を追加した。2011年度は9件の「研究奨励」の申請のうち5件が地域密着型の研究テーマであった。以下がそれらのタイトルである。

- ①富士山麓の湧水群の硝酸濃度の変動要因とその炭酸系化学種に対する影響の解明
- ②衛星搭載マイクロ波放射計の高度化に関する研究
- ③褐藻ヒロメの遺伝的分類と生育環境が藻体の形状や含有成分に与える影響に関する研究
- ④発光細菌試験を用いた石炭フライアッシュの環境影響評価
- ⑤クロウミウマの種苗生産に関する研究

これらの研究テーマに関し、目的の明確さ、内容の独創性、分野への貢献度及び計画の具体性についての評価委員による評価並びに研究科教授会での審議を経て、全申請に対し補助を行った。

また、2011年度に発表された地域密着型の研究テーマに関する学術論文は2報であった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

学生を指導している全教員から補助金の申請があり、申請者全員に対して申請内容に見合う金額の補助を行ったので目標指標の100%は実現できている。また、地域密着型の研究テーマに関する業績（論文数）は前年度成果+1であるが、2010年度の2件に対して、本年度も2件であったことから、評価を「A」とした。

**<成果と認められる事項>**

学生を指導している教員に対して研究費の補助を行うことは、在籍学生に地域貢献を意識するような研究を実施することの必要性を理解させるための有効な手段の一つであると判断できる。申請件数の中で半数以上が地域密着型の研究テーマであったことは、この奨励制度の有効性を示すものである。

**<改善すべき事項>**

目標が前年+1となっているが、この目標の場合には年月と共に著しく高い値となってしまうことから、論文の中の比率に改善すべきと考える。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

科長留保金からの研究費の補助を行う「研究奨励」の募集において、今後も地域密着型の研究テーマの募集を継続する。

<改善方策>

特になし。

**達成目標（4）**

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

**目 標**

特許出願数を増やすため、特許の出願に結び付く研究テーマに対し研究費を補助する。具体的には申請により、科長留保金から適切な研究テーマに研究費の補助を行う。（補助の割合：申請に対し100%、出願数：1件／5年）

**現状説明**

研究科所属の教員に対して、科長留保金からの研究費の補助を行う「研究奨励」の募集において、2009年度から特許関連の研究テーマの募集を追加した。

2011年度の研究費の補助は申請された9件のうち次の5件が特許の可能性のある申請であった。

- ①褐藻ヒロメの遺伝的分類と生育環境が藻体の形状や含有成分に与える影響に関する研究
- ②低環境負荷型溶液法を用いた機能性セラミックの合成とその機能評価
- ③食品保存環境中のカルボニル化合物の発生・挙動および影響に関する研究
- ④発光細菌試験を用いた石炭フライアッシュの環境影響評価
- ⑤電磁気学的な火山監視技術の高度化および自動化に関する研究

また、2010年度には「開閉式ドーム及びフロアコーティング剤組成物に関するもの」の2件が特許申請された。2011年度の特許申請はなかったが、5年のうちに1件であることから、目標については達成している。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> S**

行動目標の研究費の補助については、特許出願の可能性をもった5件の申請に対して「研究奨励」という形で補助が行われており、申請に対して100%補助の目標を達成した。また、2010年度に既に2件の特許申請がなされていることから「S」と評価できる。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

今後も、特許出願を奨励するとともに、特許出願に向けて申請された研究への研究補助を継続する。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標 (5)**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材 (研究者) 交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

学外機関等の共同研究を推進するため、他大学、他研究機関、他研究科との共同研究に対し研究費を補助する。具体的には申請により、科長留保金から適切な研究テーマに研究費の補助を行う。(補助の割合:申請に対し100%、共同研究数:前年比+1件)

**現状説明**

研究科所属の教員に対して、科長留保金からの研究費の補助を行う「研究奨励」の募集において、2009年度から他大学・他研究機関等との共同研究のテーマの募集を追加した。

今年度、共同研究に対する科長留保金からの補助の申請は全申請件数9件のうち8件であり、研究科内の審査委員会による審査並びに教授会での審議を経て、8件全てに対して科長留保金からの補助を行った。申請された研究タイトルは以下の通りである。

- ①富士山麓の湧水群の硝酸濃度の変動要因とその炭酸系化学種に対する影響の解明
- ②褐藻ヒロメの遺伝的分類と生育環境が藻体の形状や含有成分に与える影響に関する研究
- ③低環境負荷型溶液法を用いた機能性セラミックの合成とその機能評価
- ④食品保存環境中のカルボニル化合物の発生・挙動および影響に関する研究
- ⑤発光細菌試験を用いた石炭フライアッシュの環境影響評価
- ⑥高精度衛星潜熱フラックスデータセット作成のための基礎研究
- ⑦クロウミウマの種苗生産に関する研究
- ⑧電磁気学的な火山監視技術の高度化および自動化に関する研究

2010年度は6件の申請であり、本年度は8件と2件増加した。

これら共同研究をすすめたことによって、2011年度掲載された論文の中で、10件が他機関との共同研究成果によるものであった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

行動目標の研究費補助は申請に対し100%を達成しているので、「S」と評価される。

また、MSシートの達成目標は、2010年度の件数に1件追加されることである。今年度は、これまでの共同研究の継続に加え、新規に増えた共同研究によって達成目標は実現できた。

**<成果と認められる事項>**

本年度掲載された論文の中で10件が他機関との共同研究による成果物であることが、成果として認められる。

**<改善すべき事項>**

MSシートの達成目標は前年度の件数+1となっているが、この達成目標は、年月と共に著しく高い値となってしまうことから、研究課題の中の比率に改善すべきと考える。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方策>

特になし。

### 3-2-5 生物科学研究科

#### 達成目標（1）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

#### 目標

研究テーマの公募と一定の割合の研究費をそれに配算する。

行動目標：具体的実施方法と応募書式の合意を得る。

#### 現状説明

研究科評価委員会において作成した公募要項案を基にして生物科学研究科長から8月4日付で「研究奨励補助」が公募された。申請に基づき審査の結果、阿蘇校舎から1名、沼津校舎から1名にそれぞれ50万円の研究費補助が実施された。

#### 点検・評価

##### <行動計画内容の実現度> S

当初策定した目標は1年前倒しで完全に達成されていることから「S」と自己評価した。

##### <成果と認められる事項>

公募要項の作成と「研究奨励補助」の実施。

##### <改善すべき事項>

特になし。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

本補助を活性化させるためには多くの教員からの応募が望まれる。

##### <改善方策>

特になし。

**達成目標（2）**

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

**目 標**

研究科内で将来計画に関する提案を集約する仕組みを作る。

行動目標：応募書式を決め、それを用いて提案の公募を試行する。

**現状説明**

専攻主任を中心として応募書式を策定し、年度内に提案の公募を実現できるよう計画してきたが、研究科教員の所属する学部、学科の改組改変計画と連動する部分が多いことから、それら作業が完了するまで具体的な作業は中断せざるを得ない。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度>**

現状説明で上述したような理由から、具体的作業は中断している。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（3）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

教授会において科研費獲得教員の情報を提示するなど、教員の申請に対する意欲を促進し、科研費獲得中の教員を除いて、その申請率を100%に近づける。

行動目標：申請率の維持。

**現状説明**

2011年度の科研費の申請率は64.2%（18件／28名）であった。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> A**

2010年度の申請率は82.8%であったことから、ほぼ19ポイント減少した。これは所属の教員が定年近くとなり申請しない例が増えたためと考えられた。しかし当初掲げた申請率50%は大幅に超えていることから「A」と自己評価したい。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

全教員の申請数による比較ではなく、申請可能な教員数に対する申請率、および採択率等で評価する体制に変更する。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

科研費の申請率、採択率は申請可能な教員数を基に評価する。

**達成目標（4）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

各キャンパスにおいて現状を調査し、当該研究の件数の推進を図る。

行動目標：情報収集の継続と、前年度より1件の増加。

**現状説明**

沼津キャンパス2件、阿蘇キャンパス11件の地域密着型研究が実施されている。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> A**

今年度初めて研究支援課を通して研究実績が明らかにされた。

前年度の実績が不明なため、行動目標の到達度は評価不能である。今年度の実績調査結果から考えるとAと自己評価する。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（5）**

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

**目 標**

現状を調査し、知的財産としての特許申請につながる研究テーマについて、共同研究および発展的研究につなげるために行動する。

行動目標：研究紹介の資料を集めたシーズ集のとりまとめを行う。

**現状説明**

2011年度の特許出願はなかった。

共同研究、発展的研究が実施、促進できるよう、これまでの各教員の研究紹介のパワーポイントファイルをベースとして、シーズ集をWEB上で公開の準備を進めている。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> C**

研究をベースとした特許出願はまだないものの、昨年度、在籍大学院生の研究成果で出願した特許は、現在技術移転を進めており、遠くない将来において結実するものと期待される。結果が出ていないことからCと自己評価する。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（6）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

教授会等の電子会議の機会を活用し、研究科内の各学部の教員、ならびに、関連の国内外の研究者による研究紹介または研究発表を実施する。

行動目標：教授会終了後に研究紹介 10 名の実施。

**現状説明**

大学院博士課程では教育の目標におけるカリキュラムポリシーは各教員の研究活動と密接につながっており、シラバス（共同ゼミナール要旨）の検討により教員間の交流が進んでいる。今年度は、前年度までに終了した専任教員に加え、連携大学院（九州沖縄農業研究センター）を担当する教員の研究紹介を実施した。

阿蘇キャンパスでは学術交流協定を2機関と締結し、組織的に研究員を受け入れている。それ以外に研究員を受け入れたり、国際交流を進めているのは、沼津3件、阿蘇5件の報告を受けている。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> B**

今年度の研究紹介実績は連携大学院教員による2件である。実績が少ないことからBと自己評価する。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

連携機関の教員も含めて、ほぼ全員の紹介を終えたため今年度実績は少ないが、来年度から2回目の紹介を開始する予定である。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

2012年度には新たに研究紹介を再開する。

### 3-2-6 人間環境学研究科

#### 達成目標（1）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

#### 目 標

重点教育研究の実施（費用支援を含む）

2011年度計画：試行的実施

#### 現状説明

本研究科が取り組むべき教育研究テーマの実施を開始した。

#### 点検・評価

##### <行動計画内容の実現度> A

実践的環境教育に関係するテーマの試行的実施を開始した。

##### <成果と認められる事項>

実践的な環境教育に関する教育研究の試行的実施を開始したことで、行動目標はほぼ実現できた。

##### <改善すべき事項>

具体的な費用支援策を検討できる現状にない。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

教育研究の成果を実際のカリキュラム適用していく。

##### <改善方策>

本研究科の人材育成の目標を充分反映した「重点教育研究」を策定する必要がある。現在、試行的に実施（計画中の案も含む）されている教育研究から妥当性のある取り組みを抽出することも視野に入れているが、費用支援が大きな問題となっている。

**達成目標（2）**

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

**目 標**

大学への提言

2011年度計画：検討・提言

**現状説明**

大学への提言が可能な状況にあるか、組織体制を分析した。

**点検・評価**

＜行動計画内容の実現度＞B

提言をまとめる段階に至っていない。

＜成果と認められる事項＞

特になし。

＜改善すべき事項＞

施設の改修・増築を担当する部署に大学院から要望を出せる制度が確立していない。

**今後の改善・改革に向けた方策**

＜長所の維持・伸長方法＞

特になし。

＜改善方策＞

関係する各部署や教育現場との連携を充実させる。

**達成目標（3）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

科研費申請件数（応募件数／専任教員数）

2011年度計画：40% ※当研究科の専任教員は0であるため実施率は表示しない

**現状説明**

当研究科の研究指導教員と研究指導補助教員の内、複数教員が連携して実施する教育研究を科研費に申請できるよう検討した（2件）。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> S**

当研究科の研究指導教員と研究指導補助教員の半数以上が参加する2件の実践的環境教育に関する教育研究を申請できた。

**<成果と認められる事項>**

当研究科の多数の教員が連携する教育研究を科研費に申請できた。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

複数教員が連携する教育研究の検討を継続する。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（4）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

地域連携型教育・研究件数

2011年度計画：研究科で1件以上

**現状説明**

地域の行政や市民団体と連携して生物観察会等の実践的な環境教育プログラムを実施した。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> A**

地域と連携した教育プログラム1件を実施した。

**<成果と認められる事項>**

研究教育の一環として「湘南里川フォーラム2011」を実施した。

**<改善すべき事項>**

より多くの院生の参加を検討する。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

フォーラムの企画・実施を継続する。

**<改善方策>**

院生も参加する教育研究やフォーラムなどの企画を実施する。

**達成目標（5）**

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

**目 標**

産学官連携教育・研究件数

2011年度計画：研究科で1件以上

**現状説明**

地域の企業（東芝横浜事業所）のCSR活動と連携して実施する教育プログラム開発に取り組んだ。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> A**

企業のCSR活動と連携した教育研究1件を実施した。

**<成果と認められる事項>**

企業のCSR活動と連携した教育を実施した。

**<改善すべき事項>**

複数の院生の参加を検討する。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

教育研究の実施を継続する。

**<改善方策>**

院生も参加する企業連携型教育研究の企画を検討する。

**達成目標（6）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**学会への参加

2011年度計画：3件以上

**行動計画内容（b）：**学内外シンポジウムへの参加

2011年度計画：2件以上

**行動計画内容（c）：**共同研究の活発化（共同研究数）

2011年度計画：研究科で1件以上

**現状説明**

**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

実践的教育研究プログラム構築をテーマとしたポスター発表を行った（5件）。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

外部の諸団体（コカ・コーラ教育・環境財団他）と連携した公開講座（「C. W. ニコル氏：多様性は可能性－森のサステナビリティ－」、「持続可能な社会創りに向けて私たちにできること」）を企画・実施した（2件）。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

外部の団体（コカ・コーラ教育・環境財団）と連携して実践的環境研究プログラム「北海道の暮らし・自然・文化と環境保全を考える」の企画・実施を支援した。

**点検・評価**

**<行動計画内容（a）の実現度> S**

日本環境教育学会で5件の発表を行った。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

公開講座2件の企画・実施を行った。

**<行動計画内容（c）の実現度> A**

実践的環境教育プログラム1件の実施支援を行った。

**<成果と認められる事項>**

学会発表は目標を超える件数となった。また、外部の諸団体と連携した公開講座や研究会で人的交流を深めた。

**<改善すべき事項>**

より多くの院生の参加を検討する。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

教育研究の企画・実施を継続する。

**<改善方策>**

教員と院生、外部諸団体が共同で取り組む教育研究の企画を検討する。

## 3-2-7 芸術学研究科

**達成目標（1）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率を（応募件数／専任教員数）を50%以上にする。

**目 標**

両専攻共、年度毎の達成目標を実現するために、各教員が各々で申請・応募に向けて研究内容の策定を推進していく。

**現状説明**

2011年度は、音響芸術専攻では3名が基盤研究C（一般）で、「EU加盟国交渉に伴う民主化のトルコ国内音楽への影響」、「音楽専門課程に対する大学生の適性について」、「<ベートーヴェン第九交響曲>市民参加型公演についての研究」の各申請が行われた。一方、造型芸術専攻では2名が同じく基盤研究C（一般）で、「現代人を魅了する新たなデザインムーブメント<エンターテイメントデザイン>の研究」、「イタリア美術鑄造研究、及び日本の鑄造法との比較」というテーマにて申請した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

2011年度は30%の申請率をも行動目標としており、その点では上記の様に本研究科指導教員15名中(研究休暇中除)5件の応募件数であり、30%の申請率となり達成している。

**<成果と認められる事項>**

申請率が行動目標値に達成している点が、何よりの成果である。

**<改善すべき事項>**

従来から見ると、より積極的な応募姿勢が確認でき、今後はそれらの採択率を高めていく。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

2011年度以降も申請率の向上を目指しており、芸術分野での特に実技系での科学研究費獲得へ向けてのテーマ設定難しい事情もあるが、その中で適宜テーマが設定されており、より積極的な申請が見られる。

**<改善方策>**

今回見られる周辺領域までに及ぶ学際的な見地などを含めて、幅広いテーマを想定して申請率を向上させ、採択率の向上をも目指す。

**達成目標（2）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

平塚市、秦野市などの周辺地域と連携・協力した研究活動を推進していく。

**現状説明**

2011年度は、数年前より毎年推進している平塚市と連携した平塚市中央公民館における展覧会と音楽会の企画を取り組んでいる。これは本研究科及び教養学部芸術学科と共同した取り組みである。開催は2月上旬の1週間の展覧会と、その期間内における特別コンサートの開催を予定しており、現在その準備を行っている。また、教養学部のSOHUMプロジェクトの取り組みに関連し、音響・造型芸術両専攻各1名の教員が神奈川県及び秦野市の里川づくり部門の協力の下に教育・研究活動を行い、双方のホームページがリンクされるなど、さらなる進展が行われている。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

2011年度は2件以上の取り組みを行動目標にしており、上記の様にSOHUMプロジェクトへの関連を含めれば3件認められ、達成したと言える。

**<成果と認められる事項>**

3件の実現度は目標値を超えており、今後につながる成果だと考える。

**<改善すべき事項>**

平塚市との連携は毎年開催の継続であり、秦野市との連携は、教員側の研究活動に関わり、いずれも教養学部と共同した取り組みと言える。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

2011年度の行動目標の件数は2010年度同様に2件としており、その後も2012,13年度へ3件と向上させながらも継続が主体である。しかし、それは件数よりそれぞれ内容の発展を重視しての継続であり、限られた件数でありながら、研究科独自の取り組みとしての実質と充実した内容とを目指していく。

**<改善方策>**

現在の取り組みは教養学部との共同だが、その重要な足がかりとなることは間違いなく、指導教員全員が教養学部所属を基盤としている意味からも当然連携し、同時に研究科としてのより高度な専門性を求める独自の展開を見出していく。

**達成目標（3）**

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成の務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

**目 標**

造形芸術専攻では、「産学プロジェクト」への積極的な参加。

**現状説明**

2011年度の「産学プロジェクト」については、造形芸術専攻の学生が韓国への交換留学における国民大学デザイン学部のチョン先生がかかわる企業で、知育教材開発プロジェクトのサポートを行った。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

2011年度は2010年年度を継続し、1件以上の取り組みを行動目標にしており、その意味では上記の様に達成したと言える。

**<成果と認められる事項>**

今回は海外でのプロジェクトへの関わりであり、新たな可能性も示している。

**<改善すべき事項>**

本研究科の芸術分野においては、産業界に関わる側面は多いとは言えない。現況にもあるように、デザイン部門の各領域での産学連携の取り組みの可能性に留まる点はある。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

今後も産学連携活動としては、デザイン部門を中心においてその可能性を求め、行動目標の継続を実現していくことが具体策となる。

**<改善方策>**

達成目標の背景である知的財産権に関しては、むしろ著作権の見地から主体的な問題でもあり、産業界に限らない対社会の活動として、本研究科の教育・研究における創造及び研究での独自性の追求という知的財産権マインドの醸成を務めていく。

**達成目標（４）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

両専攻で、学内外との研究交流の可能性を求め、具体的活動を推進して行く。

**現状説明**

2011年度は、音響芸術専攻では医学部及び医学研究科を主体とする研究プロジェクト（石井直明教授代表）の一部門として、医学部神経内科吉井教授を代表者とする「気分障害患者に対する音楽療法の効果に関する研究」に近藤真由講師が大学院生と共に参画している。一方、造型芸術専攻でも、研究指導において情報理工学部の内田理准教授に、スマートフォンのVR技術について指導を仰ぎ、領域を超えた連携を深めた。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

2011年度は昨年度を継続し、1件以上の目標を掲げており、その意味では両専攻に1件ずつ実現している。

**<成果と認められる事項>**

既に、学内部署と連携した取り組みを2013年度における行動目標値である2件をも達成したと言える。

**<改善すべき事項>**

音響芸術専攻の1件は昨年度からの継続であり、造型芸術専攻の1件も学生への研究指導上でのことと言うことはできる。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

学内外の機関との研究者の交流を含めた展開は今後の問題はあるが、現況のいずれも今後の発展の可能性を示す物であり、部門とはいえ医学部の研究プロジェクトに音楽療法に関わる研究が位置づけられていることは、現在迄教養学部芸術学科及び本研究科において積み重ねて来た教育・研究の賜物であり、その研究成果を明確にしていく。

**<改善方策>**

学生への研究指導上とはいえ、芸術学領域と医学部や情報理工学部との連携などの文理融合的な研究交流は、今後教員間の研究に発展できる可能性もあり、さらなる進展を求めていく。

## 3-2-8 開発工学研究科

**達成目標（1）**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

**目 標**

応用研究の実態把握とプロジェクト化の推進、重点配算、研究成果等のデータベース化。

**現状説明**

「若手教員の研究を支援する」ことで「社会的価値の創造に貢献できる研究」を振興することとした。具体的な目標として、「学部等研究教育補助金」による研究支援を公募制とし、当該年度の研究教育補助金総額のうち50%以上を若手教員の研究支援に充てることとした。

表 若手への学部等研究教育補助金 年度別件数・交付額				
年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
採択件数	2	4	1	2
交付額(千円)	1200	2257	1000	1469
若手枠/補助金全体	31%	75%	100%	100%

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

若手教員への補助金による支援は達成できたため、自己評価は「A」とした。しかし、採択件数が2件と必ずしもアクティビティが高いとはいえない。この理由としては、昨年に続いて、一部学科の移転に伴い、教員の異動や勤務環境の変化などにより、研究環境の継続性の問題などから新たな研究活動の企画が見合されたことが考えられる。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

限定された環境下での効果的な研究推進策の検討。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

若手教員への研究補助金による支援を今後も維持する。

**<改善方策>**

産学連絡協議会（IULA）および東海大学社会連携イノベーションセンター等と協議して、

今後の研究活動の推進を検討する。

**達成目標（2）**

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

**目 標**

研究設備等の見直しと増強。

**現状説明**

2010年4月に設置した「東海大学沼津社会連携イノベーションセンター」が、沼津校舎を含めた本学施設あるいは知財成果利用を広く地元企業へ呼びかけている。

基礎となる学士課程がすでに募集停止となっていることから、昨年同様、研究用設備・施設の新規導入は行われていないが、今後の保守点検、修理を中心とした効率的利用の検討を行った。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

「研究設備の有効利用を図る」という目標は達成されつつあるので、「B」と評価する。具体的増強が行われなかったため、評価はできない。実現度からみて、自己評価は「B」とする。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

今後施設等の増強は見込めないため、研究科として改善すべき事項はない。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

学士課程に基礎を置く本研究科は、学士課程の閉鎖後に単独で維持することは困難である。したがって、今後の研究設備等の改善に関しては、学士課程と合わせて総合的に検討する。新規の導入はないが、保守・修理に予算を使用する計画になっている。

**<改善方策>**

沼津校舎の現状に照らし、本キャンパスの終末期に向けて設備の有効利用、教育・研究機能の低下を防止する方法を策定する。

**達成目標（3）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

申請のための説明会の実施と、申請者への研究費加算。

**現状説明**

科研費申請者に対しては、研究費の追加配算（15000円）されることを周知し、申請に関する説明会の案内その他の情報を教授会、および電子メールで提供した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> C**

研究科担当教員24名うち科研費申請者11名であった（45.8%）。目標値の60%に到達できなかったため、自己評価は「C」とした。この理由としては、医用生体工学専攻所属教員の多くが工学部医用生体工学科所属となっており、実務上煩雑な状況にあることが考えられる。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

科学研究費申請の推進。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

科学研究費申請者への研究費追加配算の継続。

**<改善方策>**

科学研究費への申請を促すために、東部地区外部研究費講習会などへの参加を促す情報を提供する。

「定年まで3年以上を残す教員」に対して必ず科研費補助金に応募するよう研究科長名で督励文書を配布する。さらに提出しなかった55才未満の教員には理由書の提出を義務づける。

**達成目標（4）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

地域産業界、官との交流推進のための IULA 諸機能の活用、大学側の研究シーズの広報、提供の推進。

**現状説明**

本学部の産学連絡協議会 IULA を中心に、自治体、地元工業技術支援センター、静岡県東部地区の大学、専門学校などが参加して「富士山麓アカデミック&サイエンスフェア」が開催された。ポスターセッションによる研究発表の機会に、本年度も大学院生、学生、教員の参加を促すために、教授会でのアナウンス、電子メールでの情報提供を積極的に行った。

また、文部科学省、科学技術調整費の「地域再生人材創出拠点の形成」事業として採択された「富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム（F-met）」（2009～2013 年度）を沼津高専の協力を得て推進した。本研究科における研究成果を F-met における人材育成に反映させることで、地元中小企業の医療健康産業育成計画の一翼を担っている。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

富士山麓アカデミック&サイエンスフェアにおけるポスターセッションでは、本研究科学生がファーストオーサとなる発表件数が 11 件であり、目標値の 10 件を達成することができた。これには、修士修了の条件として研究発表を課す事が明示されたことも影響していると考えられる。数値目標を達成したことにより、自己評価は「S」とした。

**<成果と認められる事項>**

「富士山麓アカデミック&サイエンスフェア」での目標発表件数を達成できたこと、これにより、本研究科の研究・教育内容を地元を示した点が挙げられる。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

本研究科の学生による研究活動をさらに推進するためには、今後も電子メールやキャンパスライフエンジン等を活用して、この種のイベントや学会・研究会への参加を促す。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（5）**

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

**目 標**

IULA の活用、シンポジウムの開催、知的財産権関連の授業科目の充実。

**現状説明**

知財関係では、2011年度、これまでのところ、特許出願数、登録数とも0である。IULAの活用の面では、11月にIULA講演会として原子力発電所事故関係の講演が行われた。本研究科からは大学院学生3名の参加をみた。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> C**

特許等、知財関係の成果が見られなかったことから、自己評価は「C」とした。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

知財関係の意識が低迷している点。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

引き続き、特許出願等、知的財産マインドの醸成に向けた活動を推進するために、研究支援課、IULAを中心に特許関係手続きなどの啓蒙活動を企画する。

**<改善方策>**

電子メールを活用して知財関係の啓蒙行事への案内を積極化する。

**達成目標（6）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

外部機関研究者との共同研究の奨励、支援、3大学連携講義の活用、学生への奨励。

**現状説明**

静岡三大学生命・環境コンソーシアム推進協議会検討部会に本研究科から2回参加した。文部科学省公募事業の一つである富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム F-met には医用生体工学および生物工学専攻の教員が参加し、人材育成のための講義と実習などを継続して行った。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

静岡三大学大学院連携講義および静岡三大学生命・環境コンソーシアム推進協議会検討部会については、当初の目標どおり実施することができた。F-met では、地域の技術者育成に一定の貢献を果たすことができたといえる。ただし、外部機関との共同研究等の成果については、研究科としてカウントする事例はなかった。以上のことから、自己評価は「B」とする。

**<成果と認められる事項>**

F-met での人材育成への協力を継続して行っている点。

**<改善すべき事項>**

外部機関との研究交流に不足があること。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

静岡三大学生命・環境コンソーシアムからの情報収集。F-met における人材育成事業への協力の継続。

**<改善方策>**

外部機関との共同研究推進に関して、産学連絡協議会（IULA）等と協議し、今後の対策を検討する。

## 3-2-9 農学研究科

**達成目標（1）**

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

**目 標**

新棟建設に伴う共通研究施設ならびに大学院研究施設の整備を行う。

**現状説明**

2009年度および2010年度は主に外部資金の間接経費を用いて共通利用施設の機材を充実させた。また、2011年度は主に阿蘇キャンパスに配算された機材費を用いて、機器分析室の機材を充実させた。さらに、本年度より、効果的な施設整備を行うための組織として、共通機器利用委員会を設置した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

2009年度～2011年度の科研費の採択件数は新規および継続を合わせ23件で、それらの間接経費の合計金額は9081千円であった。また、平成21年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（プロジェクト名：九州地域の農業発展を企図した環境適応性植物の作出と機能解析）に採択されている。これらの助成金を活用し、目標通り共通研究施設の器具、機材の整備を行ったので、実現度は「A」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

整備不十分な共通施設ならびに共通機材の選定を行うための共通機器利用委員会を新たに設置した。

**<改善すべき事項>**

整備不十分な施設、特に、大型機材の更新や新規設置が課題となっている。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

各種助成事業を調査し、申請する。

**<改善方策>**

共通機器利用委員会を核にして、効果的な施設の整備計画を策定する。

**達成目標（2）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

定年退職などで申請できない教員以外の修士課程所属の全教員が科学研究費に応募申請するよう意識改善を図る。

**現状説明**

科学研究費の募集期に、学部教授会および研究科教授会において、全教員に科学研究費に応募するよう依頼し、各教員の意識改善を図っている。また、毎年公募期間の前（今年度は2011年10月11日）に、科学研究費公募要領等説明会を実施して科学研究費への応募を支援している。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

農学部における2009年度および2010年度の科学研究費申請率は、所属教員28名に対して継続を含めた実質の申請率でそれぞれ88.9%と82.1%であった。このうち、大学院担当教員（両年度ともに24名）の実質申請率は、それぞれ95.8%と87.5%であった。2011年度の科学研究費申請率は、学部所属教員27名に対して21件の77.8%、申請件数と継続件数の合計は24件で、退職を控えた教員1名を除けば実質の申請率は92.3%と前年度に比べ上昇した。このうち、大学院担当教員（23名）の実質申請率は退職を控えた教員を除いて100%と、目標とする修士課程担当全教員が申請するに至ったため、「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

大学院担当教員の中で、科学研究費に応募することは当然の義務であることが定着している。

**<改善すべき事項>**

退職などで申請できない教員を除いた全大学院担当教員が応募するようになったが、今後は採択率を高める方策を検討する必要がある。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

今後も全員申請を維持していくことが必要であり、引き続き、研究科教授会や学部教授会等で大学院担当教員の意識高揚を図る。

**<改善方策>**

採択率向上に向けた科学研究費公募要領説明会を実施する。また、研究科教授会などを通じて科学研究費申請書の評価に関わる研究業績を上げるよう教員の意識高揚を図る。

**達成目標（3）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

交流協定による活動などの現状から地域密着型研究を掘り起こし、研究科内あるいは地域との共同研究への進展を図る。

**現状説明**

熊本県内の試験研究機関および近隣の地域と交流協定を結ぶなど、交流活動や協定を通じて、地域密着型の研究の発掘を図っている。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

2006年～2009年にかけて農学部のある南阿蘇村をはじめ、近隣の阿蘇市、菊池市、合志市などと交流協定を締結し、地域の農業および産業の振興を図る活動を展開している。また、熊本県農業研究センターとの学術研究交流計画に関する覚書（2006年）、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構九州沖縄農業研究センターとの連携大学院方式による教育研究への協力に関する申し合わせ（2008年）および同センターとの学術交流計画に関する基本協定（2009年）など種々の協定を結んでおり、これらの協定を通じて地域密着型の研究テーマが実施されている。業績件数の増加にまで至っていないが、目標とした1～2件程度を上回る研究を実施していることから「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

熊本県農業研究センターと「熊本県特産家畜の肉質に関する組織学・科学的評価（H18-継続）」、「熊本県地鶏とブロイラーの行動学的比較（H21-継続）」、「(天草大王)のDNA識別技術の開発とその応用（H21-継続）」、「イオンビーム及び培養等によるイチゴの有用個体の作出（組換え, H22-継続）」、「いぐさ・豊表生産量の向上と豚補助飼料への利用に対応したいぐさの品種開発」（H23-H26）として計5課題の共同研究が実施されている。また、農学部近隣地域との交流の中から、阿蘇市との間で「大玉品種ブルーベリー栽培技術指導支援（H23）」の課題で委託研究が実施されている。

**<改善すべき事項>**

協定による試験研究機関や近隣市町村との交流活動では、研究内容の性質上担当する教員が限定される場合が多いため、研究科内の教員がその活動内容を把握していない状況にある。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

試験研究機関や各地域との交流協定などを通じて、地域に密着した研究課題を掘り起こし、共同研究に発展できるよう推進する。

**<改善方策>**

協定による交流活動などを関係者以外の全教員に周知する。また、地域からの問題提起などに対応できるよう研究グループを作り、常に全教員がサポートできる体制を整える。

**達成目標（４）**

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

**目 標**

現状を調査し、知的財産としての特許申請につながる研究テーマについて、共同研究および発展的研究につなげるために参加者の増員を図る。

**現状説明**

農学研究科教員による特許申請件数は、2008年度に1件と2009年度に1件であるが、2010年度および2011年度とも出願申請は行われていない。

民間機関からの委託研究は2009年度8件で、2010年度は12件（8名の研究代表者）である。一方、2011年度の委託研究は8件で、5名の教員が研究代表者となって進めている。また、これらの研究は7件が継続課題で、新規の委託研究は1件である。共同研究は、2009年度3件、2010年度1件であり、2011年度は前年度からの継続課題1件が実施されている。

産学連携に関するイベントへは、「大学は美味しい」フェア、くまもとバイオ&ライフサイエンスカフェ in 東海大学農学部、東海大学研究フォーラム、アグリビジネス創出フェアへ参加している。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

目標の新規特許申請1件は達成できていないが、委託研究においては7件が継続されており、将来的には共同研究へ発展して知的財産を生み出す可能性がある。また、新規に1件の委託研究が開始されている。したがって、発展的研究へつなげる研究は継続されていることから、「B」と自己評価する。

**<成果と認められる事項>**

7件の委託研究と1件の共同研究が継続され、1件の新規委託研究が開始されている。

**<改善すべき事項>**

発展研究へつなげられる研究への参加者を増やす。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

産学連携に関するフォーラム等のイベントに参加し、共同研究へつなげる機会としての活発な活用を継続していく。

**<改善方策>**

各自の情報を共有化するとともに、常に的確な情報の収集を行い、申請可能な研究を把握する。なお、MSシートにおける実施計画の毎年「新規の特許申請1件」は農学分野では現状に合っていたいため、2012年度のMSシートでは「新規の委託研究あるいは共同研究1～2件程度を実施」に修正する。

**達成目標（5）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

連携大学院および交流協定を締結している大学や行政機関との相互の研究紹介、大学院教育に協力を得ている非常勤教員による講演会を実施し研究交流を推進する。また、学部と連携して学内外の先端的分野の研究者による招待講演などの実施を図る。

**現状説明**

外部機関との交流では、連携大学院である九州沖縄農業研究センターとの間で、2009年度は学術研究協議会と連携教員の研究説明会を、2010年度は連携教員の研究説明会を開催し、熊本県農業研究センターとの間でも年1回の学術研究協議会を開催している。さらに、非常勤講師による講演会、外部講師を招いた学術講演会も随時開催している。

2011年度も8月24日に熊本県農業研究センターと、11月8日に九州沖縄農業研究センターとの学術研究協議会および12月16日に客員教員の研究説明会を開催し、研究報告と意見交換を行っている。さらに、大学院非常勤講師による講演会を1回、タイの協定校からの交換研究者、交換留学生、訪問研究者による国際交流研究講演会を合計6名で5回開催している。また、学部との連携としては、文部科学省のGP補助事業「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」のなかで、「実践セミナー」として外部講師、あるいはTV会議システムによる他大学からの配信によって、合計9回の学術講演会を開催している。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

目標は2件／半期であるので、目標を大きく上回る件数の取り組みを遂行できたことから、「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

研究説明会や報告会、講演会を通して、外部機関や外部研究者との学術交流が活発に行われている。特に今年度からは「農学研究科国際交流研究講演会申し合わせ」を研究科教授会で決定し、それに基づいて講演会の運営を組織的に行うようにしている。

**<改善すべき事項>**

多くの教員の参加を促す。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

連携大学院の客員教員による研究説明会、協定機関との協議会は継続して実施する。また、非常勤講師、交換研究者による講演会も積極的に開催するとともに、学部との連携を充実させる。

**<改善方策>**

企画の計画段階から周知を徹底し、より多くの教員が参加できるように配慮する。

## 3-2-10 医学研究科

**達成目標（1）**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

**目 標**

医学研究科全体として推進する特定のテーマを決め、共有研究費、人的、施設的なサポートを行う。

**現状説明**

医学研究科教育委員会ならびに研究科教授会において、医学研究科全体として特に推進するテーマとして、再生、創薬、ゲノム解析を掲げ、議論を重ねた。2011年度に医学部プロジェクト研究および医学部研究助成金（重点的研究）に採択された研究でも、推進するテーマに関連した課題が60%程度含まれていた。採択課題に対しては、教育・研究支援センターの設備およびスタッフを積極的に活用するような機会を数多く与えた。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

実施計画に掲げた推進する研究テーマの決定は実行できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

医学部プロジェクト研究および医学部研究助成金（重点的研究）等に申請される研究課題は、推進するテーマ（再生、創薬、ゲノム解析）に関連するものが増えてきている。これは、医学研究科として決定した推進するテーマが徐々に浸透してきている成果である。

**<改善すべき事項>**

推進する研究テーマに関連した研究課題の成果を新たな社会的価値の創造に貢献できるものに結実させるために、研究チーム相互の協力を始め共有研究費、人的、施設的なサポートを組織的に強化する必要がある。また、直接的に推進する研究テーマに関連しない研究課題でも臨床応用を目指すという共通目標があり、研究手法を含めて推進研究テーマ課題と効率的に共有できる部分を組織的に発掘し研究の質を更に向上させる必要がある。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

推進する研究テーマに関連した研究課題に対して、研究チーム相互の協力を始め共有研究費、人的、施設的なサポートを医学研究科教育委員会および医学研究運営委員会が主導して組織的に強化する。

**<改善方策>**

医学研究科教育委員会、医学研究運営委員会、教育・研究支援センターが中心となり、各研究ユニットが推進研究テーマと有機的な関連が創出できるよう組織的なサポートを行う。

**達成目標（2）**

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

**目 標**

大型外部資金の獲得をタイムリーに行なう。自己負担金を伴わない外部資金獲得を優先的に目指す。

**現状説明**

医学研究科教育委員会内の入試・審査・予算作業部会及びプログラム検証作業部会が中心となり、継続中の大型外部プロジェクト資金の継続のために年度内における報告会（私立大学戦略的研究基盤形成支援事業－学術フロンティア推進事業と 2011 年度に中間評価を受ける私立大学戦略的研究基盤形成支援事業）を開催し、継続中の研究成果について外部へのアピールを行った。また今年度および来年度で終了する現在継続中のプロジェクトに代わる新たなプロジェクトに関して厚生労働省、文部科学省管轄分について調査検討した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

2011 年度は、継続中の 3 つの大型公的研究費の継続を予想額通りの決定額で取得でき、目標はほぼ達成され、評価は「A」と考えられる。

**<成果と認められる事項>**

がんプロフェッショナル養成プラン 5 年目、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業－学術フロンティア推進事業 5 年目、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 3 年目の公的研究費を予想額通りの決定額で取得できた。

**<改善すべき事項>**

1、2 年後の新規プロジェクトの情報収集は十分ではなく、厚生労働省、文部科学省などとのより継続的な交流の場を持つことが必要と考えられる。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

医学研究科教育委員会内の作業部会で、外部資金予算計画部会を独立させる。

**<改善方策>**

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業－学術フロンティア推進事業は 2011 年度で終了するため、現在の研究中核である再生医学センターと医学研究科教育委員会が連携し、2012 年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に応募するための申請案を準備中である。

がんプロフェッショナル養成プランも 2011 年度で終了するため、次期のがんプロフェッショナル養成基盤推進プラン申請に向けて他施設との連携・準備を進める。

**達成目標（3）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任＋特任教員数）を、37%以上にする。

**目 標**

行動計画内容（a）：文科・厚労を含む科研費の獲得者を公開し、閲覧し易いようにする。

行動計画内容（b）：プロジェクト研究、優秀研究ユニット支援を組織的に行なう。

行動計画内容（c）：教育・研究支援センターによる大学院生の研究支援。

行動計画内容（d）：科研費の申請手続きの書き方指導を行なう。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

科研費採択者を医学部教授会、大学院教授会で発表し、研究支援課掲示板等で閲覧できるようにした。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

医学研究運営委員会で例年と同額の研究費を決定した（プロジェクト研究1件500万円×2件、優秀研究ユニット1件100万円×5件）。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

教育・研究支援センターの活動周知のために同センターの発表会を2回実施した。

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

医学研究運営委員会内に小委員会を設置し、申請手続きの書き方指導の委員人選を行った。2009年度、2010年度、2011年度の科学研究費の新規申請率は32.5%、31.5%、34.9%であり、達成目標の25%、28%、31%を超えた。継続分を含めると2011年度の申請率は47.5%となった。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> S**

伊勢原校舎学部棟1階の最も往来の多い部分に、文部科研費、厚労科研費、研究奨励研究費の採択者名などを通年で掲示し、教員、職員へ周知したことは、各領域や個々の研究者の学内における評価材料として定着し、その達成度は極めて高く実現度は「S」と自己評価できる。

**<行動計画内容（b）の実現度> S**

プロジェクト研究に対する高額な研究費授与、優秀ユニットに対する至適な研究費授与によって各研究者の研究に対する動機づけが著しく高まり、これらは競争的研究費として大きな目標となっている。その達成度は極めて高く実現度は「S」と自己評価できる。

**<行動計画内容（c）の実現度> A**

大学院生を始め研究者自らが教育・研究支援センターで研究に関わる諸々を相談する件数が前年度比で約2倍に増えてきており、目標の達成がほぼ達成できており実現度は「A」と自己評価できる。

**<行動計画内容（d）の実現度> S**

過去5年間の文科・厚労科学研究費の複数取得者を指名し、同研究費の採択経験のない

応募者の申請前の書き方指導などを行った。2010年度と2011年度の文部科学研究費の採択は、申請書の書き方指導を受けた申請課題の採択率は35%であり、医学部全体の採択率に比べ有意に良好な結果であった。従って、その達成度は極めて高く実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

研究者が自ら公的資金を獲得する努力をする動機づけが高まり、特に中堅、若手の教員による公的研究費申請と採択件数が増加した。

**<改善すべき事項>**

公的研究費の申請数が、各学系、各領域でなお差異がみられる。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

通年で掲示板に公的研費採択者名を示し、春、秋の教授会で文科・厚労ごとに分けて紹介することを継続する。優秀ユニット賞研究費、プロジェクト研究費を継続し、その原資の安定化を図る。文科・厚労科学研究費の事前申請前の書き方指導を継続し、その応募者を増やす。

**<改善方策>**

教育・研究支援センターの窓口係りから、医学研究科教育委員会に教員、研究員、大学院学生からの問い合わせ内容などを連絡し、教育委員会による指導の迅速化を図る。

申請の少ない領域の問題点を検討し向上のための方策を練る。

**達成目標（４）**

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

**目 標**

生命倫理ならびに個人情報管理に関わる東海大学伊勢原校舎の基準を策定し、この基準に基づいた新しいバイオバンク東海（仮称）を設立する。

**現状説明**

従来のバイオバンク東海プロジェクト設立計画が患者個人情報保護の観点から付属病院側から時期尚早とされた経緯があることより、総合医学研究所が中心となって医学部、大学院医学研究科、付属病院、医学部倫理委員会が参加し、生命倫理ならびに個人情報管理の観点から十分な時間をかけ議論を重ねた。その結果、東海大学医学部にゲノムストレージ規約案を作成した。ゲノムストレージは、東海大学医学部において、血液試料およびDNA抽出物の個人情報を保護した形で、安全に一括して保管することを目的とする。さらに、試料提供者および試料収集者の同意の下、新たな研究に再度利用できるシステムを構築する。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

ゲノムストレージ規約案は作成できたが、今後さらに検討を重ね策定する必要があるため、目標の達成はやや不十分「B」といえる。

**<成果と認められる事項>**

ゲノム研究に造詣の深い臨床診療科（循環器内科、血液内科、神経内科）に限定して、ゲノムストレージシステムの運用を開始すべく周到な準備を重ねて、2012年度からの運用開始に一定の目途がついたこと。

**<改善すべき事項>**

ゲノムストレージシステムの医学研究科での運用について検討が多少遅れている。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

今後、他の臨床診療科が参画を希望する場合、改めて検討する。検討を積み重ねた上で、大学院生を含めて多くの研究者がゲノムストレージを活用し研究成果に結実させていく。

**<改善方策>**

規約を正式に策定し、その下に細則を作成し、運用手順書も整備し、実際の運用開始に十二分に備える。ゲノムストレージシステムの基盤構築、運用に関わる検討に医学研究科が積極的に関与する。

**達成目標（5）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

米国との共同治験を実施する。

**現状説明**

大学院医学研究科内の教育委員会のメンバーが中心となって、2009年、2010年、2011年ともに将来構想を継続的に審議する組織体にて議論し、ともに協力者の幅をさらに広げること努めた。ハーバード大学が中心となっている血栓症研究グループ（TIMI）が主導する国際共同治験に参加し、その成果が臨床医学一流誌に掲載された。循環器領域に加えて、血液内科や乳腺外科領域でも国際共同治験に参加する機会が着実に増加してきている。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

2011年度は、国際共同治験に参加する件数が前年度比で約2倍に増加してきており研究成果の公刊にも結実したので、目標はほぼ達成され、評価は「A」と考えられる。

**<成果と認められる事項>**

活性化第X凝固因子に対する画期的な血栓症予防薬の国際共同治験に参加し、その成果が臨床医学一流誌に掲載されたこと。

**<改善すべき事項>**

今後も実現性のある共同治験に参加するための情報収集力を向上し、実施件数をさらに増やしていく。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

すでに実質的な交流が進んでいるバンダービルド大学やTIMIグループを今後の活動のキーステーションとする。

**<改善方策>**

現在交渉中のオックスフォード大学とも国際共同治験の実施に向けて協議を重ねていく。

## 3-3 センター

## 3-3-1 チャレンジセンター

**達成目標 (1)**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

**目 標**

センターの教育力向上につながる研究テーマに対して、学部等研究教育補助金の重点配算を行う。

**現状説明**

センター教員が年に1件、共同で研究テーマを立てて、効率的に成果を発表できるように工夫することで、目標を達成する。

2009年度からセンターの教育力向上につながる研究テーマを共同で立ち上げるようにしたことで、2011年度は、学部等研究教育補助金をより効率的に活用することができるようになった。

共同研究のテーマについては、教務委員を中心に関連する教員で検討した。その結果、2011年度は、「情報端末を活用したプロジェクト型授業内容並びに評価に関する研究」という研究テーマ1件に対して学部等研究教育補助金を配算し、センター教員5名（ジャーナリズム実践教育特定プログラムの担当教員を除く）がipadを利用した授業方法の開発に共同で取り組んでいる。秋学期授業で試験的にipadを情報の検索、プレゼンテーションに用いてその教育効果をアンケート調査した。

2010年度研究結果の概要は、『2011年度活動報告書』に掲載し、2011年度研究結果は、『2012年度活動報告書』に掲載する予定である。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

1件の研究テーマに対して、学部等研究教育補助金を効率的に活用できるようになったが、成果を発表することができなかつたため、実現度は「B」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

共同研究の進捗状況を報告する場が提供されなかつた。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

共同研究の内容やその成果を、センターのサイトや活動報告書に掲載したり、学内外の

研究集会等で報告することで、学部・学科にも参考にしていただけるようにする。

**達成目標 (2)**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率(応募件数/専任教員数)を、50%以上にする。

**目 標**

外部資金関連情報を教員に周知する仕組みを整え、科研費を含めた外部資金への応募をしやすい環境を整備する。

**現状説明**

学部とは組織の目標や活動内容が異なるため、科研費に限らず、教育活動に対する補助金の獲得も含めて目標達成を目指す。

2011年度は、2012年度分の科研費への申請率(継続を含む応募件数/専任教員)を35%にすることを目標達成の目安とした。

2011年度の科研費への申請率は、2件/7名(28.6%)であり、2010年度分の3件/6名(50.0%)から減少している。

学部長会議で報告された前年度の科研費申請率の結果に基づき、センター教授会で所長から、なるべく多く申請して頂くよう全教員に周知された。また、科研費申請説明会への参加についても教授会で説明された。

2012年度の科研費への申請率は5件/7名(71.4%)である。センターの教員のうち2名は教育活動専従(ジャーナリズム実践教育特定プログラム)の教員として実務分野から招聘した教員であることから、研究業績の発表を求められる教員は5名であり、実質的には、全員申請したことになる。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> A**

2012年度分の科研費への申請率は71.4%と、目標の35%を大きく上回る申請率となっており、実現度は「A」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

申請率の目標を大きく上回ることができた。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

特になし。

## 3-3-2 総合教育センター

## 達成目標（1）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

## 目 標

学部等研究教育補助金を、センターの組織的教育充実を軸とした新たな社会的価値の創造に貢献する研究や活動に重点的に配算する。（2011年度実施計画：学部等研究教育補助金への有効な申請件数7件）

## 現状説明

## ・2011年度の学部等研究教育補助金の重点的配算方針

主任教授会と研究推進委員が中心となって、2011年度の学部等研究教育補助金の重点的配算対象を策定し、教授会において申請を募った。研究推進委員会による申請計画の採否及び予算配分の前案に対し、主任教授会において討議の上、決定を行った。本年度の重点的配算対象は①初年時教育の一層の充実に向けた教育研究活動、②特定プログラム科目のための共同研究、③科研費に申請中もしくは採択に至らなかった研究、④今後の科研費申請につながる研究である。①②は、2010年度に「文理共通科目」や「特定プログラム科目（文理融合）」の授業の展開に資する研究」の中で行ってきた教育研究を二つに分割したものである。①は2007年度以来、教育研究として継続して取り組んできた、新入生配布用ガイドブックの作成が一応の完成をみたため、2011年度は大規模授業の方法や外国のリベラルアーツ教育に関する調査・研究などをテーマに研究を募ることとし、②特定プログラム科目のための共同研究では、特定プログラム400番台の授業が来年度に開始されるため、「共通テキスト」作成に向けた調査研究を、科目を担当する教員全員の共同研究とした。

## ・学部等研究教育補助金への申請件数

学部等研究教育補助金への申請数は、2010年度は4件のところ、2011年度は6件であった。その内、重点的配算方針の①については1件、②については1件、③については0件、④については4件であり、主任教授会で検討の結果、この6件全てに対して当該補助金の配算が行われた。その内容は以下の通りである。

個別計画 番号	計画名称（備考）	配算対象 番号
1	「特定プログラム科目のための共同研究」	②
2	「多人数クラスにおける教養教育の実践的方法に関する調査・研究」	①
3	「アメリカ合衆国における「生ける憲法」批判説の検討」	④
4	「森林生態系の保全と生物多様性に関する生態学的研究」	④
5	「沖縄の自治・独立運動と先住民の権利に関する研究」	④
6	「恒星の元素組成解析による銀河系の化学進化の研究（院）」	④

#### ・研究会の開催

成果報告会として、2012年1月18日に研究推進委員による研究会が開催され、全ての個別研究における配算対象者に研究の中間発表をご報告いただいた。また、②の全体研究「特定プログラム科目のための共同研究」として、2011年7月20日、9月21日、12月14日に研究推進委員を中心に、3回の研究会が行われ、活発な議論が交わされた。その結果として、「特プロのためのスタディーナビの作成」についての具体的な活動内容が決められた。特プロのためのスタディーナビは将来的には書籍にすることも考えているが、当面の間は各教員が執筆出来次第、PDFファイルにて当センターWebページに掲載するという成果の公表の方法を採る。

#### 点検・評価

##### ＜行動計画内容の実現度＞B

昨年度の「今後の改善・改革に向けた方策」をうけて、本年度のMSシートでは、実施計画の中の学部等研究教育補助金への有効な申請率の基準として、人数ではなく件数を用いることとし、2011年度の実施計画では有効な申請件数を7件とした。また、「具体的な取り組み方等」として、「主任教授会と研究推進委員が中心となって、申請を促し、選抜を行う。その研究の成果報告会を開催し、研究の活性化をはかる」とした。これに対し、2011年は研究の活性化をはかるために、MSシートに掲げた「具体的な取り組み方」を忠実に実行しており、6件の申請が行われた。申請件数は目標値の7件に1件及ばないものの、目標値におおむね到達しており、実現度は「B」と評価する。

##### ＜成果と認められる事項＞

MSシートに掲げた「具体的な取り組み方」を忠実に実行した。

##### ＜改善すべき事項＞

学部等研究教育補助金の申請件数が目標に至っていないので、数値目標を達成する必要がある。

なお、この評価は当センター評価委員会が行った。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### ＜長所の維持・伸長方法＞

MSシートに掲げた「具体的な取り組み方」の実現を継続し、かつ成果を上げていくためには、総合教育センターで策定している研究推進ポリシーを定着させ、そのPDCAサイクルをまわすことで、センター全員の研究への意識を高めていく。

##### ＜改善方策＞

次年度以降、申請件数が伸び悩む場合は、年度はじめに提出することになっている「研究活動自己点検書」（前年度の研究活動の自己点検と当該年度の研究計画を記述した、個別のPDCAサイクルのツール）を研究推進委員会と主任教授会で点検し、学部等研究補助金に申請が期待できる教員に研究推進委員から個別に働きかける等の方策を講じる。

**達成目標（2）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

研究活動を活性化するための施策を導入し、科研費の申請を促す。（2011年度実施計画：「研究活動自己点検書」の提出数全教員の80%施策のさらなる検討 科研費申請のための説明会を開催）

**現状説明**

- ・「研究活動自己点検書」の提出数全教員の100%を達成

MSシートの「具体的な取り組み方等」に、センターの研究推進ポリシーに基づき、各教員が年度初めに「研究活動自己点検書」（前年度の研究活動の自己点検と当該年度の研究計画）を提出することを掲げた。担当部署は研究推進委員である。2011年度からは大学の単年度評価に合わせて、提出日を年度初めに変更し、「研究活動自己点検書」には、2010年度の研究状況を2010年度の研究計画に照らし合わせ、その実現度を自己評価し、計画が達成されなかった場合は理由と改善策を記すこととした。2010年度が73%の提出率であったのに対し、本年度は100%の提出率であった。

- ・施策のさらなる検討として、優れた研究の報告会の開催

MSシートの「具体的な取り組み方等」に、「研究活動自己点検書」の中から優れた研究を選び、報告会を開くことを掲げた。それに基づき、研究推進委員会で全員の「研究活動自己点検書（2011年度用）」を点検し、その中から優れた研究を1件選択し、11月16日に報告会を開催した。

- ・科研費申請のための説明会を開催

MSシートの「具体的な取り組み方等」に、科研費申請のための説明会の開催を掲げた。それに基づき、9月28日に研究推進委員主催の研究会を開催し、本年度に科研費を獲得した教員1名に科研費獲得までの経緯についてご報告いただいた。報告の後、質疑応答の時間を設けたが、フロアーからは、申請書の記述や申請のプロセスに関する多数の質問が出された。

- ・科研費申請率の向上

以上のような取り組みの成果として、2010年度においては24%にとどまっていた科研費申請率が2011年度においては、継続課題があって申請したものも含み6名であり、その他に継続課題により内定している教員が3名いるので、全教員数24名中の9名となり、約38%の教員が科研費を申請していることになる。

- ・科研費不採択者への助成としての学部等研究教育補助金の充当

2011年度も学部等研究教育補助金の募集において、「科研費に申請中もしくは採択に至らなかった研究」という枠を設け、教授会において申請を募った。ただし、2011年度はこの枠での申請はなかった。

点検・評価
-------

＜行動計画内容の実現度＞ S

「研究活動自己点検書」の提出数を全教員の80%と計画したが、100%の提出率となった。また、MSシート「具体的な取り組み方等」に掲げた、改善策も全て実行できたため、「S」とした。

＜成果と認められる事項＞

平成24年度に向けての科研費申請者は、継続課題があつて申請したものも含み6名であり、その他に継続課題により内定している教員が3名いるので、センター教員の約38%が科研費を申請していることになる。2010年度においては24%にとどまっていたことを考えると、これは、「科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）」を50%以上にする」という達成目標に向い、大きく前進している。

＜改善すべき事項＞

特になし。

なお、この評価は当センター評価委員会が行った。

今後の改善・改革に向けた方策
----------------

＜長所の維持・伸長方法＞

- ・「研究活動自己点検書」の提出、優れた研究の報告会を継続実施する。
- ・平成24年度の科研費獲得者による報告会を新規獲得者全員に依頼する。
- ・科研費申請のための説明会として、より専門的知識をもったスタッフに講演を依頼する等、外部との連携を促す。

＜改善方策＞

- ・特になし。

## 3-3-3 外国語教育センター

**達成目標 (1)**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

**目 標**

計画内容：学部等研究教育補助金によるセンター主体プロジェクトを実施する。

実施計画：予算の15%を配算する。

**現状説明**

学部等研究教育補助金の対象として、11のプロジェクトを採用したが、そのうち外国語教育センターが主体となって独自に取り組むプロジェクトには、補助金全体の15%以上を配算した。例えば、「FD研究会プロジェクト」(予算の4.76%を配算)や「スピーキング・プロジェクト」(予算の16.65%を配算)である。前者は、学生とのより良いコミュニケーションを図る方法を専門家から学ぶ外国語教育センター主催のFD研究会として実現され、授業改善や学生支援の面で貢献した。また、後者は新カリキュラムのスピーキング能力テストの評価基準をより信頼性の高いものにするためのプロジェクトである。その他、「グレーディッド・リーダープロジェクト」(予算の22.59%を配算)が推進する英語での読書は多くの学生に支持されている。今後もセンター主体プロジェクト及び社会に貢献できるプロジェクトには、予算の配算を増やしていく予定である。

	研究・教育プロジェクト題目	比率%
1	FD研究会：多様な学生とのより良いコミュニケーションのために	4.76
2	通訳プロジェクト・ゲストスピーカーセッションのさらなる充実を目指して	3.8
3	日本人大学生11,000人のスピーキング能力テストを信頼性の高い評価するための規準設定	16.65
4	英語教員向けのデータベース構築とFD(能力開発、授業改善)活動支援ー「その3：新しい英語の潮流について」	11.89
5	グレーディッド・リーダー(速読・多読)	10.7
6	グレーデッド・リーダーズ・エンド・リスニング・プロジェクト	11.89

7	スペイン語の変化動詞 <i>volverse</i> が従える主格補語の意味的特性	9.51
8	携帯端末・タブレット端末に対応する学習コンテンツの研究と開発	7.13
9	発信型フランス語教授法の研究	16.65
10	『異文化交流』の発行と研究例会・講演会と学生の「異文化体験」のエッセー発表	3.69
11	朝鮮語研究会の雑誌と講義録について	3.33
合計		100

#### 点検・評価

##### <行動計画内容の実現度> S

すべてのプロジェクトが当初の目標を達成したので、実現度は「S」と自己評価できる。

##### <成果と認められる事項>

外国語教育センターの目指す外国語教育に直結するプロジェクトに資金を投入し期待した結果が得られた。

##### <改善すべき事項>

特になし。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

新教育プログラム推進の側面でまだカバーできていない分野に対するプロジェクトを増やすことと、成果をさらに周知する仕組みを作ること。

継続して、センター独自のプロジェクトに対する資金活用を行っていく。

新プログラムの改善につながる部分への予算配分を増やしていく。

##### <改善方策>

特になし。

**達成目標 (2)**

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

**目 標**

計画内容：特定プログラムの修了ゼミのための部屋、視聴覚教室の充実を計画し、実行する。

実施計画：計画の一部実現。

**現状説明**

特定プログラムの修了ゼミのための部屋は、2013年度より必要とされるため、特定プログラム委員会で、現在修了ゼミ用の教室の確保を検討しているところである。また、視聴覚教室に対しては、CALL 委員が立案し監修のもと、主に会計課、東海教育産業が、2011年3月にコンピュータのシステム変更(Windows 7 への変更)を含む大掛かりな改修を行い、4月から最新のCALLシステムを整備した教室として利用されている。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

2013年度からの特定プログラム修了ゼミの部屋については、引き続き準備を進める。視聴覚教室は計画通り最新の設備のものに改修した。特定プログラム修了ゼミ室の実現は果たされていないが、視聴覚教室は計画通り最新の設備のものに改修したので、計画の一部実現を達成した。実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

視聴覚教室が時代に合ったものに改修されたので、多様なメディアを使う授業が可能になった。

特定プログラムの修了ゼミ室については、引き続き検討する必要がある。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

視聴覚教室は計画通り最新の設備のものに改修した。

視聴覚教室の改修計画がスムーズに実現し、授業で有効活用されている。

修了ゼミ室について引き続き検討する。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標 (3)**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

計画内容：科学研究費申請のための説明会を開催し、申請率を上げる。

実施計画：科学研究費申請のための説明会を開催する。申請率30%以上。

**現状説明**

2010年度からは、「科研費説明会」を外国語教育センター主催で行うことにした。2011年度も、2012年度の科研費申請率向上のための「科研費説明会」を、7月5日（火）17:00より、1A101教室にて、研究支援課の協力を得て行った。参加者は20名。ネイティブ教員も参加するため、当センター所属教員による日英同時通訳をつけて行った。申請を推進した結果、わずかではあるが昨年度（20%）より申請率が上がった（21.7%）。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

2011年度も、2010年度に引き続き、科研費申請のための説明会を、外国語教育センターで行った。2011年度の申請率は21.7%で、実施計画の指標に掲げた30%には及ばなかったが、説明会によって科研費の重要性がネイティブ教員にも周知され、昨年度よりも申請率が上がったので、実現度は「A」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

科研費の申請率が上がり、教員の科研費に対する理解と意識が高まってきた。

**<改善すべき事項>**

申請率をさらに上げるべく教授会、特別説明会などを通じて推進活動を続けていく。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

科研費の申請率が上がってきているので、さらに申請を推進していくようにする。

**<改善方策>**

「どうしたら科研費を獲得できるか」という具体的な視点からの研究会を開き、申請方法についてのサポート体制も充実させたい。

**達成目標（4）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

計画内容：生涯学習に外国語教育を組み込む研究をおこなって、地域のために外国語生涯教育の実施をするための連絡会を開催する。

実施計画：市民講座連絡会を1回／年。

**現状説明**

市民講座連絡会を、2011年度は2回開催した。第1回は、6月13日（月）12：40－14：00 外国語教育センター所長室にて、8名が参加。第2回は、12月16日（金）12：40－14：00 外国語教育センター所長室にて、8名が参加。連絡会は、外国語教育センター市民講座委員会が主催し、エクステンションセンターの担当者も交え、講義日程、開講語学、担当教員、講義内容、状況報告などについて各言語の担当者による意見交換が行われた。地域に語学研究・教育の成果を還元し、地域の人たちの語学力向上に貢献するためには、どのような市民講座が理想的かについて現状を基に検討を重ねた。今年度は来年度に向けて充実した市民講座を継続して行うための検討を行う年度であると位置づけている。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> S**

行動目標の指標に掲げた数値目標が、2011年度には達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

エクステンションセンターとの連携と、各言語の担当者間での意見交換が行われた。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

地域のニーズを調査するような取組を行って行きたい。

これからも定期的に連絡会を開催し、市民講座の充実を図る。

連絡会に加えてニーズ調査も行い、その結果を基に改善を進める。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標 (5)**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材 (研究者) 交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

計画内容：外部機関から研究者を招聘し、講演を行ってもらう。

実施計画：外部機関からの研究者の招聘を2件/年。

**現状説明**

外部機関や学部間との研究上の交流を推進するために、積極的に外国を含めた外部機関からの研究者を招くことによって、外部研究機関及び研究者との交流を図った。具体的には、第一類の教員及び通訳プロジェクト委員会が第一類主催で4名の著名な研究者を外部から招聘し、講演をしていただいたり、センター教員との意見交換を行った。また、外国語教育センター常任FD委員会が企画したセンターFD研究会では、本学他学部の教員2名を招いて講演をしていただき、学部とセンター間の人材交流も行った。

<外部機関からの招聘 (講演)>

1. Dr. Mark Warschauer (University of California), “Digital Media in the English Classroom”. 5月27日 (金) 17:00-18:30、1A102、参加者30人。

2. Dr. Michael Byram (University of Durham), “Criticality and intercultural Competence in Foreign Language Teaching in Higher Education/University”. 6月27日 (月) 17:00-18:30、1A102、参加者30人。

3. Prof. Marc Helgesen (Miyagi Gakuin University), “Monk for Month”. 7月4日 (月) 15:10-16:40、松前記念館講堂、参加者600人。

4. Caitlin Potter (NGO), “Human Trafficking in Contemporary Japan”. 12月15日 (木) 11:05-12:35、15:10-16:40、8-401、参加者900人。

<本学他学部からの招聘 (講演)>

5. 牛山幸世講師 (学生相談室相談員、沼津校舎)、  
押野谷康雄教授 (工学部、湘南校舎)

『学生とのより良いコミュニケーションを目指して』(第9回外国語教育センターFD研究会) 2012年1月16日 (月) 17:10-18:50、B-204、参加者40人。

**点検・評価**

<行動計画内容の実現度> S

計画数値以上の外部機関と他学部の著名な研究者を招聘し、講演や交流を行ったので、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

教員の研究・教育活動への刺激となっただけでなく、新しい言語教育及び新プログラムに関連する講演を招致したため、カリキュラム改善への多くの示唆が得られた。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

複数の著名な研究者を国内外から招聘できた。

所属教員に外部研究者の来訪を複数の方法で周知し、より多くの教員が参加するよう広報活動と働きかけを行う。

<改善方策>

特になし。

## 3-3-4 情報教育センター

**達成目標（1）**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

**目 標**

全研究費の10%を重点配算するための制度を設ける。

**現状説明**

2011年度は「情報教育におけるARおよび3D立体画像表示システム」の教育ツールの研究に重点を置いた。その結果を、私情協の教育改革ICT戦略大会で発表して、高評を得ている。また、2010年の研究をユビキタス社会の隅々まで情報・知識を配信し、ひいては生涯学習にも有効な研究に発展させて、「Lifelong Learning by Wide Auto-flow Ehon and Face Position Recognition」の研究を行った。その結果、2011年10月には北京で開催された国際会議等で発表し、高評を得ている。本年度も自己点検・評価を行い、次年度以降も継続する予定であるが、毎年見直ししながら、目標完成年次の2013年度には再検討する。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

2011年度の実施では、2011年度新たな教育ツールの研究開発「情報教育におけるARおよび3D立体画像表示システム」を達成でき、2010年度から継続テーマを発展でき、2010年の米国ハワイから2011年の中国北京での国際会議で、「Lifelong Learning by Wide Auto-flow Ehon and Face Position Recognition」の発表を拡大できた。従って、重点的な研究費配算の効果が結果的に表れたと評価できるので、行動目標の実現度は「S」と自己評価している。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（2）**

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

**目 標**

研究室・実験実習室・ゼミ等の研修室の確保と整備・拡充の計画を作成し、提案する。

**現状説明**

各教員分の研究室確保と、きめ細やかな教育を行える実習室確保のために、要望書を大学へ提出している。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

毎年、行動目標に沿って実施しているので、現場レベルとしては予定通り、着実に実現できていると判断している。2010年度には5-205実習室を情報教育センター「ラボ室」として確保し、ゼミや学生指導の研修室として活用している。2011年度は、第6セメスター・第7セメスターのICT特定プログラムの学生がコンピュータを使えるように5-205実習室に学生一人1台のネットワーク接続PCを8台整備した。従って、行動目標の実現度は「A」であると自己評価している。但し、改組改編等で色々な先生方を配置して頂けるが、居室の確保ができない状況を大学として解決して頂く必要がある。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

2012年には、ICT特定プログラムの研究が本格化する年度にあたるため、ICT特定プログラム生の学習および研究を進めるために不可欠な学生の就学環境の整備を目指したい。最低限の就学環境は、学生が授業・卒業研究に集中できるように必要な次の2種類の部屋の整備を行いたい。

（1）情報・ICT教育に利用する情報システム・情報表示システム・モバイルシステム・モバイル端末が利用できる部屋。具体的装置には、大型ディスプレイ／プロジェクタ（150インチ相当）、8画面コンピュータ（幅約5m50cm）、ARおよび3D立体画像表示システム、モバイル端末、超音波スピーカ（70×70cmを3台）を連携する情報配信システムである。

（2）情報を活用して創造性とコミュニケーション能力を高めるトレーニングを行えるように、KJ法、ブレインストーミング、ブレインライティング、マインド・マップなどで創造力を高めるための、創造力育成室が必要である。具体的には、創造力表現白板、知識情報整理テーブル、創造性創出携帯端末である。

以上の2種類の部屋の提供・準備と、必要な予算措置を、東海大学から提供されること

を要望する。

**達成目標（3）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

科学研究費申請増に繋がるように個別研究や共同研究・プロジェクトの活性化を促進する補助制度を設ける。

**現状説明**

教員数は2009年度10名、2010年度12名、2011年度12名となった。2011年度の科研費申請件数は6件で、採択が2件増加できた、申請＋継続の割合が66.7%と教育センターでありながら高い科研費獲得率を達成できた。2010年度からは特定の研究に研究費を重点配算する措置を実施し、研究活動の活性化を図っている。2013年度には申請率を50%以上にする為の努力も継続しているが、2012年度にはさらに再検討する予定である。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

新任教員2名が配属されたが科研費等の申請を行ない、かつ2件の科研費等の申請を行った教員があり、教員の積極的な活動により、2011年度の科研費申請件数は6件で、採択が2件増加したため、申請＋継続の割合が66.7%と教育センターでありながら高い科研費獲得率を達成できた。また、2010年度からは特定の研究に研究費を重点配算する措置を実施し、研究活動の活性化を図っているが、その効果は必ずしも科研費申請率に即効的には反映されていないが、徐々に効果を出せるように活性化を継続している。従って、行動目標の実現度は「A」であると自己評価している。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

新任教員を含めて、科研費の未申請者に対して積極的に申請を促す。

**達成目標（４）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

地域の各種機関や企業との委託（共同）研究や共同プロジェクトの件数を増やす。

**現状説明**

（１）宮地泰造教授は、社会貢献と地域活性化を目指し、「歩行者の安全横断の誘導と交通事故死亡者の削減」を神奈川県警平塚警察署と連携して進めている。具体的には、「幅の広い道路や夜間の住宅街の道路でも安全に横断できる、超音波を用いた音響信号機の開発と実証実験」の推進である。高い指向性を持った誘導音を空中に飛ばすことにより、周囲に騒音を発生させないで安全に横断者を誘導できる大音量超音波スピーカを開発した。さらに、平塚警察署と連携して、国道１号線と県道６２号線の交差点において幅の広い道路での超音波による安全な誘導の実証実験を行い、安全な誘導ができることを確認できた。情報教育センターは地域の警察と連携を取り、交通事故死亡者を削減して、健康日本２１を目指す地域活動と社会貢献の基盤作りを推進することができた。

（２）田中真准教授は、NTシステムデザイン社との共同研究で「地震前電磁波現象を検出するセンサとデータログを用いた計測システムの開発」を５年計画で行う協定を結び、田中研究室が中心となって、２０１１年９月からフィージビリティ研究会を立ち上げ、２回の研究会を開催し、企業との共同開発活動を開始している。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

前述のように計画通り２件の成果を着実に上げており、行動目標の実現度は「S」であると自己評価している。

**<成果と認められる事項>**

幅の広い道路や夜間の住宅街の道路でも安全に横断できる、超音波を用いた音響信号機の開発ができた。

また、平塚警察署と連携して、国道１号線と県道６２号線の交差点において幅の広い道路での超音波による安全な誘導の実証実験を行い、安全な誘導ができることを確認できた。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

特定の教員へ補助が毎年、偏らないようにするために、次年度以降は１度補助を受けた教員の優先順位を下げる工夫をしている。

**達成目標（5）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

交流件数を増やすために、シンポジウム・学会・研究研修会等の参加者数を増やす。

**現状説明**

国際学会発表の補助制度があり 2009 年度から実施している。2010 度には同制度を適用して「Active Learning of Multiple Culture by Wide Rolled Earth with Multiple 3D View Points」というテーマに補助を出して米国ハワイでの国際会議で同研究成果を発表でき、高評を得ている。また、学会・シンポジウム・研究会等への参加数が昨年の 16 回から 22 回以上へ増えている。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> A**

前述のように計画通り着実に成果を上げており、行動目標の実現度は「A」とであると自己評価している。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

特定の教員へ補助が毎年、偏らないようにするために、次年度以降は1度補助を受けた教員の優先順位を下げる工夫をしている。

## 3-3-5 課程資格教育センター

## ＜教育学＞

**達成目標**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**教員リテラシーを高めるべく教員養成の理論的研究・教職課程履修者の特徴の理解に関する基礎的及び応用研究を奨励し、予算配分に応じた研究発表を求める。教育学研究室担当。

**行動計画内容（b）：**メディアリテラシーに関して資料の収集と分析を行い、基礎的研究を奨励し予算配分に応じた研究発表を求める。教育学研究室担当。

**行動計画内容（c）：**11年度よりの新企画である。教員が理解しやすい発達障害に関する説明フォーマットの作成に関する基礎的及び応用研究を奨励し、予算配分に応じて研究発表を求める。教育学研究室担当。

**行動計画内容（d）：**11年度よりの新企画である。思考力・判断力・表現力等の育成を図る教科の指導法・評価法に関して資料や実践事例の収集・分析を行い基礎的・応用的な研究を奨励し、予算配分に応じた研究発表を求める。教職研究室担当。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2010年度より「教職課程履修者の教師観・教職観に関する研究」、「大学における教員養成の理念と組織に関する史的研究」、「教職課程履修者と学校ボランティアに関する検討—大学におけるサービス・ラーニングの可能性—」の3件が行われている。

・2011年度は、「東海大学教職課程履修者の教師観・教職観2—3年次生を中心として—」の論題で当センター論集への掲載が決定され（印刷中）、また「戦後初期の教員養成カリキュラム—岡山大学における教育学部と他学部の関係性に着目して—」の論題で、関連学会での口頭発表（論文投稿準備中）が行われた。また、「教職課程履修者と学校ボランティアに関する検討」の研究は今年度より研究が開始され、実態についてのヒアリング調査を中心とした研究がすすめられている。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

教育に関する理論的研究」がなされ、今年度発表予定の論文がすでに先行して2010年度に掲載された（メディア教育における学習の目的：映画・教師・ケータイが異化する学習者心理など）。よって2011年度も「メディア教育に関する理論的研究」が引き続き行われており、論文化は来年度になされる見通しである。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

教育現場での発達障害の理解を目指す研究が行われており、論文化は来年度の予定であったが先行して「一斉授業での学習指導に「発達障害のコンピュータシステム・モデル」

を適用する際の留意点」の論題で2011年度の当センター論集に掲載が決定している（印刷中）。

#### 行動計画内容（d）具体的取り組み

①論述問題中心のアメリカの統一大学入学試験の評価基準等についての研究と②社会系教科の新しい学習指導要領において思考力・判断力・表現力等の育成が具体的な学習内容でどのように図られているかについて教室授業を参観しつつ研究する2件が研究され、それぞれ学会での口頭発表および論文化がなされた。

#### 点検・評価

##### <行動計画内容（a）の実現度> A

行動計画内容に従い3件の研究ともに論文化、口頭発表、調査研究が予定通り進められているのでA評価とした。

##### <行動計画内容（b）の実現度> A

行動計画内容に従い論文化がなされるとともに、次年度を目指して研究が予定通り進められているのでA評価とした。

##### <行動計画内容（c）の実現度> A

行動計画内容に従い論文化されるとともに、調査研究が継続中であるのでA評価とした。

##### <行動計画内容（d）の実現度> A

行動計画内容に従い2件の研究の口頭発表と論文化が予定通り進められているのでA評価とした。

##### <成果と認められる事項>

研究領域に広がりが生じ、研究と発表のサイクルが定着してきた。また、それぞれの研究成果が教職課程の各科目に反映されている。

##### <改善を要する事項>

研究が、年度内完結で成果の出やすいものへと矮小化することのないようにする。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

研究室間、所属校舎間の垣根を越えての共同研究を推奨する。また教育現場における実際的问题と対応した研究テーマを今後も広く求めてゆく。

##### <改善方策>

特になし。

## <図書館学>

### 達成目標

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

### 目標

#### 行動計画内容

今後の図書館にとって大きなテーマとなる電子書籍について、外部機関や、外部の研究者と交流をし、電子書籍についての研究を促進する。図書館学研究室担当。

#### 行動計画

研究・交流の具体化。講演会の実施。

### 現状説明

図書館学研究室では、2011年1月に講師を招き、電子書籍についての講演会を行った。しかし、1月に実施したため、受講者数は少なく、35名程度であった。こうした点を反省し、2011年度は12月に電子書籍についての講演会を実施し、受講者数を177名と大幅に増加させることができた。また、講演会の講師の所属する機関とも交流を継続させることが可能となった。

さらに、日本図書館協会の図書館大会での「電子書籍分科会」への参加、電子書籍の一種であるマルチメディア DAISY を積極的に活用している北海道浦河町にある社会福祉法人浦河べてるの家の視察等も行った

### 点検・評価

#### <行動計画内容の実現度> A

講演会の実施や、学協会の研究大会への参加、機関・施設等への視察を通じ、人的交流を勧めることができたので「A」評価とした。

#### <成果と認められる事項>

講演会・授業を通じ、学生に電子書籍の現状を知らせた。

#### <改善すべき事項>

電子書籍の技術的側面のみを取り上げたので、法的・社会的側面についての研究・交流も進めたい。

### 今後の改善・改革に向けた方策

#### <長所の維持・伸張方法>

電子書籍の最新事情についての情報を研究・交流を通じて収集することを継続したい、

#### <改善方策>

電子書籍の法的・社会的側面についての研究・交流も進めている国立国会図書館や日本障害者リハビリテーション協会情報センター、その他の機関と人的交流をさらに進展させることにした。

## ＜博物館学＞

### 達成目標

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

### 目標

外部機関等との交流を推進し、ワーキングペーパー等を含めた業績の発表件数を増やす。博物館学研究室担当。

### 現状説明

博物館学研究室（所属教員2名）では、外部機関等との交流を推進するために年に10回程度の学芸員等の研究者と研究会や情報交換会を実施もしくは参加し、交流件数を増やし、その成果としてのワーキングペーパー等を含めた業績の発表件数（年2件）を増やすという実施計画を行った。

（1）研究会・学会への参加15回（主なものは以下のとおり。全日本博物館学会、日本建築学会、日本ミュージアム・マネジメント学会、美学会、明治美術学会、屋外彫刻調査保存研究会等）

（2）研修会等への参加15回（主なものは以下のとおり。博物館資料保存論対策講座、カリキュラム検討講座—人文系博物館分野、公開シンポジウム「緊急集会：被災した自然史標本と博物館の復旧・復興に向けて—学術コミュニティは何をすべきか?」、博物館展示論対策講座、アート・コミュニケーション・プロジェクト観賞者ボランティア、日本大震災被災ミュージアム訪問交流、学芸員研修会、川崎市市民ミュージアムワークショップ等）

（1）については、

- ①科学研究費補助金研究分担者として「近代日本彫刻史についての総合的調査・研究」に取り組み、研究会や現地調査などを通じて学外研究者との交流の機会を得た。
- ②鎌倉市鏑木清方記念美術館の調査研究事業に客員研究員として協力し、当該研究における基礎資料の収集及び調査研究活動に取り組み、現職学芸職員との交流の機会を得た。
- ③日本科学未来館の科学コミュニケーターとして、当該館の業務に携わり、学外研究者との交流の機会を得た。
- ④非常勤講師（博物館学）や外部講師（神奈川県「大学発・政策提案制度」採択事業「かながわ観光プランナー育成セミナー」、美術館サポートスタッフ育成講座等）として、学外研究者等との交流の機会を得た。

そして2011年度は（1）について、研究成果としての書籍の刊行（予定1件）、学会発表（1件）、学会誌への論文投稿（4件）を行い、実施計画の指標（値）として掲げた業績の発表件数（年2件／研究室）を達成した。

（2）については、新カリキュラム関連の研修会を中心に、学内外を問わず、博物館学研究者を中心に、関係者等との交流の機会を得た。

点検・評価
-------

**<行動計画内容の実現度> S**

(1) については、目標の10回以上を50%上回る研究会・学会への参加を行い、研究者との交流の成果を書籍の刊行（予定1件）、学会発表（1件）、学会誌への論文投稿（4件）という形で研究成果へと結びつけた。

(2) については、研修会等を通じて他校舎の教員との交流や相互理解を深める機会を得ることができ、採択には至らなかったが、湘南校舎博物館学研究室所属の教員および九州、北海道キャンパスの博物館学教員と連携して「大学博物館に関する基礎的調査・研究」を計画し、2011年度科学研究費補助金〔基盤研究（C）〕の申請へと繋げることができた。

よって、実現度を「S」と評価した。

**<成果と認められる事項>**

外部機関等の学芸員や研究者との交流の活性化がみられ、研究領域に広がりが生じ、研究と発表のサイクルが定着してきた。

**<改善すべき事項>**

研究が単年度完結の成果が出やすいものに矮小化することがないようにする。

今後の改善・改革に向けた方策
----------------

**<長所の維持・伸長方法>**

より多様な分野の研究者との交流を通じた、学際的な研究を推奨する。また短期間での研究発表を必ずしも求めない。

**<改善方策>**

特になし。

## 3-4 研究所等

## 3-4-1 創造科学技術研究機構

**達成目標（1）**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

**目 標**

大学の「研究の峰」を創るべく数種の分野を限って研究教育人材の登用を行なって予算を重点配分する。

**現状説明**

大学の「研究の峰」について採用する研究分野について機構の運営委員会で決定するとともに研究科長、学部長と相互に重点分野について話し合う機会を設ける。2011年度は、医学部門での研究者を国際公募しゲノム、創薬、再生医療の分野で採用する。また、理工系分野では医学・理工学連携研究の可能な研究者を2012年度採用に向けて国際公募する。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

・2011年度は、医学部門3名の採用を行い1名の辞退があったが、JSTの要請を受けて追加国際公募を行ない、予定通りにゲノム、創薬、再生医療研究分野のグローバル研究人材を確保した。

**<成果と認められる事項>**

・国際公募の制度を確立し、また、「研究の峰」を創るための研究人材採用・選考の学内システムが出来上がった。  
・医学部門でゲノム、創薬、再生医療の最先端研究に振興調整費を重点投資した。

**<改善すべき事項>**

・特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

・国際公募の制度や「研究の峰」を創るための研究人材採用・選考の運用方法は、十分に透明性を高く保持でき、理工系学部での教育研究人材の採用に水平展開が可能である。

**<改善方策>**

・特になし。

**達成目標（2）**

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

**目 標**

大学の「研究の峰」を創るべく数種の研究分野について施設を優先的に改修する。

**現状説明**

振興調整費の予算申請に十分な計画性を持たせ、学部横断で計測機器等の購入事前打ち合わせを行う。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> B**

・2011年度は、機構内で積極的に検討を行い医学部門に設備を整えた。国の事業仕分けにより振興調整費促進費が本年度から採用研究者の勤務地以外の大学施設の改修に充てることが不可能になった。このため前年度から計画していた湘南校舎の研究施設改修ができなくなった。

**<成果と認められる事項>**

・医学部門でゲノム、創薬、再生医療の最先端研究に振興調整費を重点投資し、DNA シーケンサ、細胞イメージアナライザ、細胞分離分析装置等を導入整備した。

**<改善すべき事項>**

・湘南校舎の理工系研究施設改修が未整備である。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

・医学部と理工系学部、および医学研究科、理学・工学・総合理工学研究科での研究施設や人材に打ち合わせを年度に複数回開催することで、効率的な設備投資が可能であり、今後も継続する。

**<改善方策>**

・本年度予算は事業仕分けにより制度変更になったため、次年度の理工系のテニュアトラック人材採用時に施設改修の計画を持ち越す。

**達成目標（3）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

科研費や外部研究資金を組織的に確実に獲得するため複数の指導的立場にある教員が若手テニュアトラック教員を複合的に指導し確実な申請を行う。

**現状説明**

テニュアトラック教員が外部予算に申請するに際しては、3年間はメンター格教員が添削を行い、申請書のみならず申請分野が適当であるか複数教員で添削・確認を行う。科研費の目標申請率60%以上で、医学部門では再生・ゲノム・創薬の分野で申請、理工系では、研究分野横断で申請する。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> A**

・各テニュアトラック教員について3名のメンターとして指導教員を配置し指導するように制度作りを行った。

**<成果と認められる事項>**

- ・現在採用されている教員は全員科研費への応募を行った。
- ・2010年度および2011年度既着任教員4名中3名の教員は文科省と厚生労働省の外部資金を獲得した。

**<改善すべき事項>**

- ・特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

- ・メンターとして指導教員を配置し指導するように制度は今後も維持し指導を継続する。

**<改善方策>**

- ・特になし。

**達成目標（4）**

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

**目 標**

大学の「研究の峰」が研究のための研究課題に終わることないように産学連携ができるよう、企業との交流を行う。また、研究発表に際しての公表許諾に関するルール作りを行う。

**現状説明**

特許を確実に取得するために、研究成果公表に際してテニユアトラック研究者が単独で判断するのではなくメンター格研究者と機構が事前確認する。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> B**

・医学部門の研究は、基礎医学分野で国内外研究機関や病院との共同研究が中心に推移したため特許取得には至っていない。

**<成果と認められる事項>**

・官学の共同研究が進み、国立病院等との研究も活発である。研究発表、特に本機構のWEB上公表に関して、事務局で確認し既公刊論文についてはWEB公表し、それ以外は公表できないまた、特許が取得できそうな案件の論文発表は一定期間公表を遅らせるというルールを作った。

**<改善すべき事項>**

・特許の取得ができるよう検討の場が十分ではなかった。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

・研究成果のWEB公表に関しての事前確認を事務局で行うことを継続する。

**<改善方策>**

・知財部技術移転課と打ち合わせする機会を創り特許の取得ができるよう研究内容について検討をする。

**達成目標（5）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

テニュアトラック教員として採用する研究者の共同研究先や医学・理工学の研究交流を推進する。

**現状説明**

テニュアトラック教員の研究課題を核として、学部・研究科の若手教員が共同する研究を推進しどちらの教員も相互に外部研究者と交流できるようにする。セミナーを年2回程度、また、シンポジウムを1回毎年開催し海外機関から1回は講演者を招へいすることを目標とする。海外研究機関とは1件以上の交流を目指す。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

・研究教員着任セミナーを2回、テニュアトラックシンポジウムを1回開催した。テニュアトラックシンポジウムではコロンビア大学の研究者を招聘し講演を行い、同時に伊勢原キャンパスでセミナーを行った。また、これらには理工系研究科の教員や学生も参加した。研究教員が他の研究機関からの招待講演を引き受ける回数も多数あり十分な交流活動が行えた。

**<成果と認められる事項>**

・基礎医学研究分野のセミナーとシンポジウムが開催でき、理工系の教員学生も参加し医学と理工学系の研究教員交流が活発化した。

**<改善すべき事項>**

・特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

・研究教員着任セミナーを継続して行う。また、シンポジウムは本学のみならず、学会共催の形式にして本学の教員と外部の研究者を交流させる場を積極的に作る。また、総合理工学研究科と共同しての研究会も開催する。

**<改善方策>**

・特になし。

### 3-4-2 社会連携イノベーションセンター

#### 達成目標（1）

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

#### 目 標

インキュベーション施設の効率的な運営による技術移転活動。

目標 1. 3年以上継続研究の停止率（10%）。

#### 現状説明

本年度、インキュベーション施設の機能的な分割や統合は行われなかったが、高強度粒子照射による材料表面科学と新素材研究が、本施設での研究を終えることになった。この結果として、3年以上継続研究のうちの1件が本施設での研究を停止することになり、目標にあげた停止率が（5%）となった（目標：10%）。

#### 点検・評価

<行動計画内容の実現度> B

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

特になし。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方策>

来年度より、審査会メンバーを2名入れ替える予定である。このことにより、より社会連携イノベーションセンター・インキュベーション施設に適した研究を厳選することができる。

**達成目標（2）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

学内外へ向けた研究成果の公表。

**現状説明**

社会連携イノベーションセンター（湘南校舎）: JST 新技術説明会、テクニカルショウ横浜、新技術説明会 in 浜松、分析展/科学機器展、ものづくり技術交流会、国際ロボット展、東海大学産学連携フェアなどに参加。

清水社会連携イノベーションセンター（清水校舎）: 地元企業、静岡県・市との共同研究に特化して10号館のインキュベーション施設を利用して研究を展開している。現在共同研究テーマは8件。

沼津社会連携イノベーションセンター（沼津校舎）: 今後沼津社会連携イノベーションセンターが引き継ぐ予定の IULA（Industry-University Liaison Association）組織が地元外部機関を招いた総会で講演会、展示会および交流会を開催。また沼津・富士商工会議所、沼津市、富士市、および地元専門学校、大学校などと協賛し、富士山麓アカデミック&サイエンスフェアを開催。

**点検・評価**

<行動計画内容の実現度> A

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策**

<長所の維持・伸長方法>

東海大学 研究支援・知的財産本部・産官学連携センターとの継続的な関係構築。

<改善方策>

特になし。

## 3-4-3 文明研究所

**達成目標（1）**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

**目 標**

中期研究プログラム「対話と共生を理念とする新しい社会の構築」に対応する公募プログラムを採択する。

**現状説明**

当研究所の研究方針と第4期研究プログラム（2011年度～2013年度）に関連する研究という形で公募研究プロジェクトを公募し、公募研究プロジェクト評価委員会を組織して応募した研究プログラム2件を審査して採択した。採択した1件は中国と台湾の政治的対話に関する研究であり、歴史的に対立関係にある両政府の多方面での交流と対話の状況を分析する。採択された公募プログラムの100%が第4期研究プログラムとの関連がとれ、同60%と設定した行動計画内容が達成された。

コア研究プロジェクトを担う所員の研究分野は限られており、公募研究はコア研究プロジェクトを補完して、第4期研究プログラムの幅を広げることにつながる。また、個々の研究費の額は少ないが、学内における文明研究の裾野を広げるうえでも意味を持っている。公募研究に対しては、年度ごとの研究終了を受けた研究成果発表の義務化はもとより、年度内における2回の報告を要請し、研究所員との討議の中で、より広い視点から研究を見直し、成果を共有することを目指している。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた値は達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

公募にあたって、応募者に第4期研究プログラムの趣旨を明示したパンフレットを配布し、研究計画に反映させて応募することを促し、研究計画を点検して必要に応じて修正を求めた。

公募プロジェクトの採択審査にあたっては、公募プロジェクト審査委員会を組織して、第4期研究プログラムとの関連性、コアプロジェクトとの補完性を評価項目に加えて審査した結果、採択した公募プロジェクトがすべて第4期研究プログラムと合致するものとなった。

**<改善すべき事項>**

この行動計画内容については、達成させるための方策にめどが付いたが、応募数自体の低下が起こってきた。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸張方法>**

公募にあたって、①採択条件を明示し、②文明研究所の活動内容を紹介した『所報』を配布したり、第4期研究プログラムのパンフレットを配布し応募者に事前に十分理解してもらう手立てを取る、③必要に応じて、申請書類の事前点検をして、研究計画の修正を求めるといった方策をいっそう組織的・継続的に進める。

**<改善方策>**

文明研究の学内における裾野を広げるという意味では、できるだけ多くの応募を求めねばならないし、予算の許す範囲内で公募研究プロジェクトの採択数も増やしたい。研究プログラムの趣旨に合致する応募を厳密に要求するほど採択数は減り、採択数の減少は応募数の減少を招きかねない。しかし、設定した研究プログラムの遂行は本研究所の存在意義に直接結びついているために、次年度はこの目標を修正することなく維持させることとする。むしろ、本研究所の第4期研究プログラムの成果を、出版活動、シンポジウム、講演会、研究会等の開催等によって示すことにより、学内における文明研究に関する関心を高めていく。

**達成目標（2）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**公募プログラムにおける外部研究費申請の奨励（申請率 30%）

**行動計画内容（b）：**コアプログラムに関する科研費の申請（科研費申請に向けた研究成果の取りまとめ）

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

公募研究プロジェクトの採択にあたっては、公募研究プロジェクト評価委員会を組織し、外部研究資金の獲得をないし応募を評価項目に含めることを応募者に明示して選考にあたった。

2011年度では、採択された公募研究プロジェクト1件は学外の研究資金（慶應義塾大学東アジア研究所現代中国研究センター）の補助金を受けている。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

2009年度より、コアプログラムにおける科研費の申請体制を整えるための検討を行った。その結果、コア研究プロジェクトについては、前年度は学術分野ごとに分かれた科研費の審査体制・審査分類と、総合科学的な本研究所の研究プログラムが必ずしもなじまないため、大学より与えられた達成目標を実現するために、行動計画内容を変え、コア研究プロジェクトを担う個々の所員の研究計画の科研費申請率の上昇に変更することとした。

そして、コアプログラムを担う研究所員全員にコア研究プロジェクトに関わる科研費の申請を奨励した。その結果、研究所員16名中9名が科研費の申請を行った。そのうち、日本学術振興会科学研究費補助金の採択は、新規・継続を含めて6件となった。これは、申請率で、当初の達成目標である50%を上回っており、採択率でも、本学の平均を大きく上回っている。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> B**

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた値は達成できた。実現度は「B」と自己評価する。

**<行動計画内容（b）の実現度> S**

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた値は、その値を十分以上に達成しているので、実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

コア研究プロジェクトについては、コア研究プロジェクトを担う個々の所員の研究計画は科研費の審査体制に合致しているために、申請・採択は可能であり、申請率を上げ採択率の向上に結びつけることが可能であった。各所員の研究ポテンシャルは高く、科研費申請の奨励・促進が行動計画内容の前倒し実現という成果に結びついたものと思われる。

＜改善すべき事項＞

科研費申請率の向上は研究水準の向上であり、それ自体が究極の目標ではない。大学から示された目標を安定的に達成するめどが付けば、次は採択率に重点を移していく必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸張方法＞

行動計画内容（b）：定期的を開催する研究会において、所員間の研究プロジェクトの相互理解を進めるとともに、コア研究プロジェクトに由来する共同研究プロジェクトのコーディネートを行い、秋の科研費申請に向けて研究計画の準備をする。

＜改善方策＞

公募プロジェクトの外部研究費申請率は目標を達成できたが、2009年度11件に比べて、2011年度は2件と、応募数の減少は問題である。質の高い公募研究プロジェクトを維持することは重要であるが、文明研究所の第4期研究プログラムとの整合性もまた求めなければならない。ホームページ、『研究所報』による常時の広報に加え、公募時にも研究プログラムを詳しく解説することで、学内研究者への周知を一層徹底する。

**達成目標（3）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

行動計画内容（a）：公募プログラムにおける地域密着型研究の採択。

行動計画内容（b）：コアプログラムにおける地域密着型研究体制の策定。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

本年度の公募研究プロジェクトの採択条件に地域密着型研究を入れて公募したが、実際の応募には地域密着型研究が含まれていなかった。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

コア研究プロジェクトの策定に当たって構成を検討し、研究所員による地域密着型の研究体制を強化した。「対話と共生」という当研究所の中期研究プログラム研究方針に沿った形で、以下の特定地域に関わる3研究および1共催プロジェクトを組み込むことができた。行動計画内容は2件であり、それを超えることになった。

池上佳助所員「記憶の共生」（沖縄県、広島市）

小貫大輔所員「在日ブラジル人の教育に関する研究」（愛川町）

磯部二郎所員「儀礼と音楽－沖縄を事例として」（沖縄県）

また、コアプロジェクトDとして行った「ラテンアメリカプロジェクト」では、チャレンジャーセンタープロジェクトと共催して、湘南キャンパスに在日ラテンアメリカ人の子女を招き、2泊3日でマルチカルチャーキャンプを実施した。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> C**

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた値が実現できなかったため、実現度は「C」と自己評価する。

**<行動計画内容（b）の実現度> S**

行動計画内容の指標・達成年次に掲げた値が、十分以上に達成できたため、実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

コア研究プロジェクトについては、所員に地域密着型研究を奨励したことが成果に結びついたこと、また積極的な地域密着型イベントを企画したことが新しい成果に結びついた。

**<改善すべき事項>**

公募研究プロジェクトにおける地域密着型研究の採択率の低さを改善する必要がある。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸張方法>**

コア研究プロジェクトについては、一定割合の地域密着型研究プロジェクトを維持できるように所員の研究を誘導する。

**<改善方策>**

公募研究プロジェクトにはいくつかの研究所としての要請事項もあり、公募研究プロジ

ェクトだけを切り離して地域密着型研究の採択率を検討する方式を見直す必要がある。

**達成目標（4）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

行動計画内容（a）：国際的研究体制の組織化のために所員の国際学会報告を増加させる。

行動計画内容（b）：全体の研究プログラムにおける外部研究員および外国における研究員を増加させて国際的研究体制を組織化する。

**現状説明**

**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

国際学会報告 2 件

国際学会報告は 2011 年 12 月現在 1 件であるが、年度末に向けて増加する見込みである。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

外部機関および外国における研究員を確保する：2 名

外部機関の研究員は 3 名を確保した。

**点検・評価**

**<行動計画内容（a）、（b）の実現度> A**

国際学会報告 2 件は年度末に向けて実現する予定であり、実現度は「A」と自己評価できる。外部機関の研究員も 3 名と目標の 2 名を超えて達成し、実現度は「A」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

国際学会報告がコンスタントに行われるようになった。

**<改善すべき事項>**

ここ数年継続的に実現してきた外国の研究員の参加が今年度は途切れてしまった。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸張方法>**

今後とも学外諸機関の研究員との共同研究を志向していきたい。

**<改善方策>**

外国の研究機関に所属する研究員の継続的な参加を目指して、年度末に現地に出張して研究打ち合わせを行っていきたい。

## 3-4-4 海洋研究所

**達成目標（1）**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

**目 標**

研究所の目的にふさわしいコアプロジェクトと傘下の各センターを中心とした個別プロジェクトを採用し、重点配算する。

**現状説明**

2011年度は、コアプロジェクト研究として、海洋学部や湘南校舎の教員4名を含んだチームをつくり、「北太平洋における人工衛星データ複合利用による表層流の推測（代表者：所長 岡田喜裕）」というテーマで予算を重点配分した他、3つの個別プロジェクト研究を海洋学部および海洋科学博物館のスタッフでチームをつくり研究を実施した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

コアプロジェクト・個別プロジェクトを合わせて、2011年度にはインパクトファクターが存在する国際学術誌に5名で4編の論文を発表した。

**<成果と認められる事項>**

毎年定期的にプロジェクト研究の成果報告会を実施している。

**<改善すべき事項>**

さらなる研究成果の発表が進むよう、プロジェクト構成員の意識を高める。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

プロジェクト研究において、学部所属教員との共同研究の円滑な推進のため、研究成果交換のための集まりを同一キャンパス内という地理的な利点を生かして、1プロジェクトあたり最低年3回開催する。

**<改善方策>**

論文執筆技術に関する情報交換会を年1回開催する。

**達成目標（2）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

科学研究費申請及びその他外部資金申請に関する講習会を海洋学部と共催し、所属員の意識の向上とスキルアップを図る。

**現状説明**

海洋研究所所属教員は、海洋研究所傘下のセンターに全員配属し、コアないし個別プロジェクト研究の構成員となるようにした。さらに海洋学部および海洋科学博物館の教員との連携を図り、科学研究費を始めとする競争的外部資金の獲得を目指せるような体制づくりを指導した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

競争的資金についてはたとえば地震予知研究センターでは文部科学省直轄事業の「海洋資源の利用促進に向けた基盤ツール開発プログラム」や JST/JICA の地球規模課題対応国際科学技術協力が採択されている。

**<成果と認められる事項>**

2011年度は所属教員5名に対し、科学研究費応募は6件となり達成率は120%であった。

**<改善すべき事項>**

科研費採択率の向上を図る。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

科学研究費獲得に至らなかった教官に対し、申請テーマの適否を含め研究所としてアドバイスをなう。

**<改善方策>**

所内で独自に科研費申請に関する説明会を年1回実施する。

**達成目標（3）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

研究支援課や海洋学部とも連携し、自治体、商工会議所、地元企業との連携を図り、定期的交流会などにより、地域が求める研究テーマの探索を行う。

**現状説明**

2011年度はアワビ、クロマグロの養殖等のほかに、駿河湾地域循環型社会の推進構想と新事業の創出（静岡市商工会議所）として、タツノオトシゴ飼育と繁殖の研究を開始した。研究所としては合計3件の地域密着型の研究を実施した。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> S**

アワビについては、すでに静岡市内の割烹に対して試験出荷を実施するなど、地域密着型の研究の成果がすでに還元されだしている。

**<成果と認められる事項>**

MSシートに記載されている1件／年の目標を達成した。

**<改善すべき事項>**

受託金額のさらなる増額を目指す。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

研究支援課を通じ、地元財界や企業のニーズの収集を推進する。

**<改善方策>**

大学広報関係との連携が弱い場合が見受けられるので、広報部門との連絡方法のマニュアル化を推進する。

**達成目標（４）**

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

**目 標**

知的財産権と研究活動に関する認識の向上を図るために、たとえばアワビやマグロ養殖に代表されるような最先端技術を社会連携イノベーションセンターや海洋学部と連携して産官の共同研究を推進する。

**現状説明**

2011年度は、アワビやクロマグロの陸上養殖、カンパチの畜養技術に関する共同研究を社会連携イノベーションセンターとともに継続して推進したほか、「植物の遺伝子解析からみた環境影響評価」の共同研究では、学位申請中の成果が得られている。合計8件の共同研究を実施した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

知的財産マインドという見地から、「植物の遺伝子解析からみた環境影響評価」の共同研究の進捗により、学位申請がなされた。

**<成果と認められる事項>**

陸上養殖を行ったクロマグロやアワビ、さらに畜養技術の開発を行ったカンパチの出荷を実施した。特にアワビに関しては地元の割烹に試験販売を実施した。

**<改善すべき事項>**

特許出願が2011年度は0件であった。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

地域のニーズ把握に務め、さらなる社会連携イノベーションセンターとの連携を進める。

**<改善方策>**

知的財産の重要性に関するセミナーを海洋学部と共同で開催する。

**達成目標（5）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

海洋学部等との共同研究促進のために、年1回海洋学部と共催で連携セミナーなどを開催する。たとえば防災分野については、県および県内6大学等と設立した「しずおか防災コンソーシアム」なども積極的に活用を図る。

**現状説明**

2011年度は（独）海洋研究開発機構と共同研究を推進したほか、東海大学担当の「しずおか防災コンソーシアム・土曜セミナー」を9月17日に開催した。さらに東日本大震災の発生という事もあり、静岡市議会、富士市商工会議所、地元ロータリーおよびライオンズクラブ、清水法人会等のほか、東海大学校友会主催の講演会（大分、新潟）等で啓発活動の一環として、20回の地震・津波防災関係の講演を実施した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

S 静岡防災コンソーシアムのセミナーを開催したほか、駿河湾沿岸の住民にとって、重大な関心事である地震・津波に関する啓発講演会等を20回開催した。

**<成果と認められる事項>**

東日本大震災で大被害をもたらした津波災害について、県民への啓発が大きく進んだ。

**<改善すべき事項>**

講師派遣依頼等が特定の研究者に集中した。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

駿河湾に位置するという立地条件を生かし、市内の小中学生も対象とした啓発活動を今後推進する。

**<改善方策>**

海洋研究所所属員がどのような分野の研究を行っているかについて、ホームページに具体的な記載を行なう。

## 3-4-5 総合医学研究所

**達成目標（1）**

医学部、健康科学部、情報理工学部等、諸分野の人材の協力、米国の大学の協力を得て臨床情報センター設立を目指す。

**目 標**

ゲノム情報の違いを医療に役立てるテーラーメイド医療の実現のため、匿名化かつデジタル化された患者臨床情報とゲノム情報を連結するシステムの構築を可能にする臨床情報センターの設立を目指す。

**現状説明**

近年の研究の進展、ヒトゲノムプロジェクトによるヒトゲノム配列の決定により、疾患の診断治療にヒトゲノム配列情報が必須な時代が到来している。そこで、ゲノム情報の違いを医療に役立てるテーラーメイド医療の実現のため、匿名化かつデジタル化された患者臨床情報とゲノム情報を連結するシステムの構築を可能にするゲノムバンク機能をもつ臨床情報センターの設立を目指すこととした。

本学においても、診療各科で種々の疾患関連遺伝子解析研究が実施されるようになった。従来、個々の研究室や機関の責任においてその管理及び解析をするという手順を踏んできたが、資金の減少、責任医師の異動などにより、過去に収集された試料が利用できない場合も多く、また適切な管理をされないまま放置される懸念や、昨今震災などの影響で遺伝子試料や保存検体、データの喪失などが発生し、安全な遺伝子情報の管理が強く求められている。我々は、このような事態に備えるため、互いに合意した特定の診療科間においてのみ活用できる遺伝子関連試料貯蔵（ゲノムストレージ）システムを構築した。すなわち、ヒトゲノムに関して共同で遺伝子情報、資料などを管理、利用し、倫理的に問題が生じない匿名化、連結化を行うことにより、疾患関連遺伝子解析研究の推進を図る。具体的には、共有を合意している3つの診療内科科間（神経内科、血液腫瘍内科、循環器内科）において、それぞれが研究に使用した試料およびこれに伴う臨床データを共同で管理し、3科の研究者がこれを再度利用したい場合、試料を寄託した主治医ないしは責任研究者を含めた3科合同のワーキンググループにおいて協議し、承認を得たものに関して供与を受ける。試料やデータの再活用を希望する3診療科内の研究者は、供与を受けた資料を用いて医の倫理委員会へ申請し、審査・承認を受けたうえで研究開始することができる。診療各科の試料は教育・研究支援センターとして受託して管理するが、その利用責任は個々の研究者にあるものとし、出入庫は研究責任者または研究分担者に限ることとした。

上記の遺伝子関連試料貯蔵（ゲノムストレージ）システム設置のため、10月13日医の倫理委員会へ申請を行い、11月にフリーザー・資料匿名化管理システムを購入・設置した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

多くの患者のゲノムを保管し、研究者に研究分野や範囲を特定しないで包括的に使用を許可するゲノムバンキングは個人のゲノム情報の管理や漏えいなど倫理的に克服すべき点が多く、実現化に向けて総合医学研究所のコアグループ会議、医学部協議会、医学部倫理委員会において約6カ月間にわたり様々な問題点を検討し議論を重ねた。その結果、3診療科に限るものの本年度に遺伝子関連試料貯蔵（ゲノムストレージ）システムを構築しえたことは将来のゲノムバンキング化に向けて、大きな前進ととらえている。

**<成果と認められる事項>**

遺伝子関連試料貯蔵（ゲノムストレージ）システム実現に向けて総合医学研究所内にコアグループが結成され、その活動や議論を通じてゲノムバンキングの重要性が多くの医学部研究者に周知され、その結果、遺伝子関連試料貯蔵（ゲノムストレージ）システムが構築されたこと

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

構築された遺伝子関連試料貯蔵（ゲノムストレージ）システムを管理・保管を担当する予定の教育研究センターと連携し、研究者にとって利用しやすい環境を整える。

**<改善方策>**

2012年3月末にはゲノムストレージを利用した臨床科からの研究計画の申請を受け付ける予定であり、システム稼働により、ゲノム試料の品質保証を担保し、更なる遺伝子研究の進歩に実際に寄与する。また、これらの活動を通じて得られた良い研究成果を広く報告することにより、ゲノムバンキングの効用をしめす。さらには、3診療内科の枠から全診療科に規模を拡大させるためには、患者さんから「包括同意」を得る必要があるが、これに関する妥当性について倫理問題の検討を重ねることにより、今後の改善方策とする。

**達成目標（2）**

学内の研究所と他学部、学外の研究機関との連携を深めるための交流の機会をつくる。

**目 標**

研修会、合同シンポジウム、報告会を定期的を開催する。

**現状説明**

月1回の所員会議、糖鎖科学研究所との合同シンポジウム、1泊2日の研修会、公開研究報告会、東海医学会のセミナーなどを通じて、所員グループ間の研究に関する情報交換を行い、所内、医学部、他学部との共同研究を積極的に実施し、様々な成果が生まれている。特に、工学部と発生工学・疾患モデル動物部門間の新しい無痛針の開発、ゲノム多様性解析部門と発生工学・疾患モデル動物部門間の次世代シーケンサーを用いたリークエンス解析による生活習慣病の稀少多型を有する遺伝子の同定、HLA ゲノム領域の多様性検索と8桁レベルの究極のHLA タイピングの確立、ゲノム多様性解析部門と発生工学・疾患モデル動物部門間の緑膿菌に対するペプチド抗菌薬の開発、脳・神経疾患部門と発生工学・疾患モデル動物部門間の筋側索硬化症の治療薬開発と医師主導型臨床試験、再生医学部門と発生工学・疾患モデル動物部門間の白血病における特異的な蛋白発現解析などである。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

緊密な共同研究により、新しい無痛針の開発、リウマチに関する稀少多型遺伝子の同定、HLA ハプロタイプのゲノム多様性の解明、次世代シーケンサーを用いた8桁レベルの究極のHLA タイピングの確立(SS-SBT)、グラム陰性菌に対する新しい標的に対する抗菌薬の開発、筋側索硬化症の原因遺伝子 NAIP (Neuronal Apoptosis Inhibitory Protein) を標的として低分子薬の創製と臨床試験の実施、が達成されたので、実現度はSと自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

上記の共同研究の成果の多くは現在、Blood、PLoS One、Tissue Antigens など国際的にも一流の評価の高い雑誌に投稿中であり、日本分子生物学会、日本人類遺伝学会、日本リウマチ学会、日本細菌学会、日本組織適合性学会などのシンポジウムや一般講演に発表、または発表予定である。

**<改善すべき事項>**

共同研究の求心力となり、また応用範囲の広い研究や実験技術を有した若手研究の養成がいまだ不十分であること。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

引き続き、月1回の所員会議、1泊2日の研修会、公開研究報告会、シンポジウムを開催する。また、若手の研究者が学問的な刺激を受けるように、これらの研修会やなどにシンポジウムなどに国際的に高名な魅力ある講演者に講演を依頼する。

＜改善方策＞

ゲノムストレージ計画に必要な費用が来年度は今年度に比して少額になると予想されることから、若手研究者を育成するための、若手中心のプロジェクトを企画し、重点的に研究予算を配分することを検討する。また、他学部や他機関との人材・研究交流をより積極的に図り、特に学生や大学院生の受け入れを促進する。

**達成目標（3）**

若手研究者間の共同研究を推進し、論文報告を行う。

**目 標**

若手研究者の登用と交流と研究費の重点配分を行う。

**現状説明**

2011年10月14日～15日に湯河原にて1泊2日の第7回研修会を行った。基礎系研究者、臨床系研究者、他研究所と他学部の研究者との有機的な連携を目的とし、若手を中心に100名の参加者があった、学内からは、創造科学技術研究機構から2名、糖鎖科学研究所から6名、工学部から13名の参加を得た。若手中心の発表にプログラムが進められ、司会・進行も若手研究者により活発な質疑応答が交わされた。なお2012年4月に第15回の研究報告会を行う予定であるが、多くの若手研究者に発表を依頼する予定である。

研究費の重点配分については、今年度はコアプロジェクトである遺伝子関連試料貯蔵（ゲノムストレージ）システムの構築に多くの予算を費やしたために、具体的な取り組みは行わなかったが、第6回研修会や合同シンポジウムにおいて、若手研究者の参加と討論の参加を促し、他研究所、学部との交流をはかった。その結果、グラム陰性菌に対する抗菌薬ペプチドの修飾に関して、工学部生命化学科との共同研究が順調に発展し、前臨床試験の段階まで到達しつつある。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

1泊2日の第6回研修会は他研究所と他学部からの参加者を得て、交流を深める良い機会となったことから、実現度はAと自己評価できる。感染菌の創薬の設計に関する工学部生命化学科との共同研究が実行され、特に緑膿菌をはじめとする種々のグラム陰性菌に対する抗菌ペプチドの開発が前臨床試験の段階まで到達しつつある。また、今年度については、コアプロジェクトである遺伝子関連試料貯蔵（ゲノムストレージ）システムの構築に予算の多く（約50%）を配分し、研究費の重点配分の実現を達成できたことから、実現度はAと自己評価できる。

**<成果と認められる事>**

若手研究者の研修会への積極的な参加、工学部生命化学科との共同研究の実現、糖鎖科学研究所との定期的な交流が達成されたこと。

**<改善すべき事項>**

研修会を含め、いずれも開催日が勤務日であり、病棟業務などのため多くの臨床系研究者が参加できなかったこと。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

研修会、合同でシンポジウム、報告会を引き続き、他研究所と他学部への呼びかけを積極的に行い、交流を今後とも深めていく。また、今年度のコアプロジェクトであった遺伝子関連試料貯蔵（ゲノムストレージ）システムの構築への重点配分を今後も継続する。

<改善方策>

研修会、合同でシンポジウム、報告会の開催日時を夕方以降、または病院勤務日でない第2と第4土曜日など臨床系研究者も可能な限り参加できる日程を検討する。本年度もその方針で日程を検討したが、会場や演者の都合で実現できなかった。

## 3-4-6 糖鎖科学研究所

**達成目標（1）**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

**目 標**

戦略的研究基盤形成支援事業「糖鎖科学による免疫・脳神経・膜機能解析への新たな展開」の支援により、該当する研究テーマに研究費の配分を計画、実施する。

**現状説明**

2009年度採択された戦略的研究基盤形成支援事業「糖鎖科学による免疫・脳神経・膜機能解析への新たな展開」は2011年度に3年目を向かえた。研究所の専任教員3名、学科の教員3名のコアメンバーにより遂行されている。これに、本年10月からは研究所専任教員1名が加わった。高額備品として、2009年度は液体クロマトグラフィー質量分析装置（LI-MS）を設置し、2010年度は共焦点顕微鏡を設置した。本年度は免疫機能解析に使用するセルソーターの更新を行った。LC-MSは順調に整備が進み、糖脂質の構造解析技術習得がなされ研究所内のプロジェクトが進行している。同時に、東北薬科大学井ノ口教授との共同研究として、マウスリンパT細胞の酸性糖脂質の構造解析に成功し、論文が2012年2月 Proceedings of National Academy of Science USA (Pro. Natl. Acad. Sci. USA) に発表された。本年度は上記支援事業の中間評価が実施され、2名の審査員による体制で評価が行われ、両審査員からAの評価が与えられた。特に、研究所を中核として少人数で糖鎖科学拠点形成のための体制が取られていること、外部への情報発信に優れ研究者間の連携の成果と認められること、RA・PDの活用も適切に行われていること、が主な指摘であった。

戦略的研究基盤形成支援事業に参加の7名の教員には、各自1名の博士研究員（PD）の雇用を可能にすること、研究費を重点配分することを目標としている。研究遂行に不可欠であるPDを研究分担者各自が1名雇用できる体制を2009年度から取ってきているが、目標を達成するためには、きめ細かな配慮が必要である。2011年度は4名のPDが研究に参加した。また、若手研究者育成支援の一環として博士課程院生1名をRAとして支援した。PDのキャリアアップは若手研究者の育成、博士課程への進学に重要な要因であるが、しばしば、優秀なPDの確保と矛盾を生む。しかし、PDの将来に十分配慮し、キャリアアップを図ることは、長期的な観点から推進する必要がある。2011年3月末に退職のPDは私立大学助教として、学術振興会基礎特別研究員として在籍したPDは旧国立大学特任准教授として、4月に赴任した。またPD一名は8月に海外の大学へPDとしてキャリアアップが可能となり、本年度末に、PD1名は私立大学助教として転職することが可能性になった。これらは、外部研究機関研究者との良好な関係を築くこと、就職情報の的確な把握によって可能になったもので、高く評価して良いと考えている。

本年度、共同研究促進と若手教員支援を目的として、若手教員2名への研究支援を昨年

度に引き続き行った。本年度より、戦略事業とは別に研究所へ配分されている予算から、研究所所属の教員へ共同研究の促進を目的に個別研究2件を採択し、研究費の支援を行った。

#### 点検・評価

##### <行動計画内容の実現度> A

適切で重点的な研究費の配分、執行が行われ、当初の目的は達成されたと自己評価する。評価A。

##### <成果と認められる事項>

3年度目を向かえる戦略的研究基盤形成支援事業は当初の計画が軌道にのり、成果が出始めており本年度後半、来年度にかけて、有力な雑誌に論文の掲載が可能になると考えている。現時点で、学外との共同研究を含めて、Proc. Natl. Acad. Sci. USA、Journal of Lipid Researchに論文が掲載された。

##### <改善すべき事項>

優秀なPDを雇用できるかは研究成果を上げるために重要な要素となる。また、育った若手研究者がキャリアアップを可能にすることも重要である。2012年度は戦略的研究基盤形成支援事業が4年度目を向かえることから、雇用を約束できるのは2年間に限定され、採用の条件としては難しい条項になっている。PDの雇用が可能か否かは生命線である。また、2014年度以降の計画を糖鎖研として研究所会議で検討を始める。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

戦略的研究基盤形成支援事業を最大限効率的な運用をすることのために、戦略プロジェクト会議を適宜開催し、メンバー間の情報交換を密にする。特に、2年後のプロジェクトのまとめに向けて、準備をおこなうこととする。

##### <改善方策>

PDの雇用が可能で、研究所員をメンバーとする大型の研究費を獲得することが、研究所の存続の最大の課題である。これまでに支援されて可能になった研究成果を基に、研究費公募の申請を進める必要がある。このために、糖鎖科学研究所所員会議で進行状況、研究費公募の情報交換を行う。また、戦略的研究基盤形成支援事業に参加の教員による戦略プロジェクト会議を適宜開催し、目標達成のための情報交換を行う。特に2年後に終了する戦略プロジェクトの成果まとめ、成果発表会開催に向けて、準備を行う。

**達成目標（2）**

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

**目 標**

施設の改築により、研究活動の充実をはかる。

**現状説明**

研究所のスペースの有効利用が不可欠であるところから、現時点で2つの改善課題がある。①暗室、②低温室を撤去し、実験スペースとして改築することである。大学に希望を提出しているが、まだ実現していないので、研究所として可能な整理を行うこととした。暗室を整理し研究室スペースとし、機器室の備品の移動を行うことで、実験台、実験スペースを確保した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

上記の目標は実現していないが、当面できる対策を講じた。評価B。

大学の予算に依存することから、我々は研究成果を上げることで、アピールする以外にない。

**<成果と認められる事項>**

一時的な処置ではあるが、現時点で可能な対策を講じた。

**<改善すべき事項>**

機会あるごとに、改築の必要性を訴える。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

本年度行った整備で、少なくとも以後2年間は研究活動を促進、継続が可能であると考えている。

**<改善方策>**

現時点で、取りうる対策はほぼ実行されていると考えている。

**達成目標（3）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

研究所専任の教員で占められることから、科学研究費、それ以外の外部研究費への申請、少なくとも1件／年は確保されなければならない。

**現状説明**

研究所は4名の専任教員から構成され、研究に専念することができる状況にある。このことから、研究成果の発表、研究費の獲得は、研究室の存続に不可欠の課題である。来年度退職の教員1名を除く3名が科学研究費補助金への申請を行い、2名は研究費を確保している。退職の教員はJSTに研究費を申請したことから、目標は達成されている。申請は勿論のこと、研究費の獲得が最重要課題である。本年度、企業との委託研究の可能性が模索され、来年度2012年度から島津製作所との委託研究が実施されることになり、現在、委託研究契約の手続きが進行中である。本委託研究は2年間実施される予定である。

糖鎖科学研究所会議を通して、外部研究費導入の方策を論議し、情報交換を行った。委託研究が可能になった背景にはこれまで行ってきた共同研究、神奈川科学アカデミー主催の糖鎖科学に関する教育講座での企業への広報活動がある。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

科学研究費補助金申請の目標は達成されている。さらに、外部資金導入の準備が成果をもたらしている。評価A

**<成果と認められる事項>**

既に、申請については不可欠の条件であることが認識されている。

**<改善すべき事項>**

研究費の公募に関する情報交換を糖鎖科学研究所会議で行う。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

これまでの活動を維持する。

**<改善方策>**

研究所員間で組織できる、PD雇用可能な外部資金への応募を糖鎖科学研究所会議で議論する。

**達成目標（4）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

地域との連携、企業との連携に向けての窓口として、神奈川科学技術アカデミー主催東海大学共催教育講座を2008年度に開始した。開催を継続する。

**現状説明**

神奈川県により支援されている機関に神奈川科学技術アカデミー（KAST）があり、2008年度からKAST主催、東海大学共催、糖鎖科学研究所が立案する2日間の有料教育講座を「糖鎖科学・糖鎖工学の基礎から応用」の課題で実施している。2011年度は第4回目が2012年1月24、25日に実施された。講座は糖鎖科学研究所教員4名、生命化学科教員3名、応用化学科教員1名、外部研究機関から招聘講師4名による講演で行われ、20名の参加者はほとんどが企業からであった。20名はこれまで最高の参加者で、糖鎖科学研究所が行ってきた糖鎖科学研究の活動が評価され始めていることを伺える結果となった。

研究所の活動と関連する地域の企業として島津製作所の工場が渋沢にあり、この組織と共同研究が1件実施されていたが、本共同研究が2012年度、島津製作所との委託研究に発展する成果につながった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

当初計画された目標である神奈川科学アカデミーとの共催教育講座は実施され、目標は達成されている。評価A。

**<成果と認められる事項>**

神奈川科学技術アカデミーとの連携が継続されている。これまで行ってきた教育講座は参加者の評価が良く、継続がアカデミーからも要請されている。

**<改善すべき事項>**

開催には15名を超える参加者が必要とされ、事前の広報活動を個人のレベルで行う必要がある。個人的な広報が不可欠である。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

これまでの活動を継続する。

**<改善方策>**

本年度の目標には加えていないが、地域との連携の観点から、中、高校生を対象とする公開イベントを企画することが考えられるが、研究活動を制約しないことを前提に、糖鎖研究所会議で議論する。

**達成目標（5）**

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

**目 標**

基礎研究が実用化されるシーズを生み出す可能性は常にあり、可能性を探る姿勢を支援し、実現へ向けてのルートを確保する。

**現状説明**

企業との共同研究が1件あるが、特許の申請はなされなかった。

上記共同研究が発展し、2012年度島津製作所との委託研究が可能になった。現在、契約書締結の作業が進行中である。本件は研究所が持つ糖鎖関連分子の分析能力が評価されることで、外部研究費の導入と併せて、研究所の成果として評価できる。企業との連携、企業からの研究費の導入は、研究所の活動を支えるために重要な課題であり、これを実現させるためには、日常的で、地道な情報交換と接触が不可欠である。糖鎖研究所会議を通して、支援する方策を議論する。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

本研究所で行われている研究は基礎研究が主体であることから、特許申請に至る可能性は極めて低い。しかし、企業との共同研究を促進するよう、努力することは、基礎研究であっても十分可能であり、そのことが基礎研究を促進させる要因ともなる。今後とも、企業との共同研究を督励することを糖鎖科学研究所会議を通して、継続する。評価A。

**<成果と認められる事項>**

企業との委託研究が成立した。

**<改善すべき事項>**

糖鎖研が行っている研究内容の広報が必要である。これには、大学が行っている産学連携フェアへの参加に力を入れる。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

企業との共同研究を支援する立場で、共同研究を実施している教員に研究費の支援を検討する。

**<改善方策>**

情報の発信が重要であるので、引き続き、神奈川科学技術アカデミーとの連携を継続する。本教育講座の参加者は大部分が企業からの参加者で、糖鎖科学を企業活動にとりいれることが可能か真剣に検討している。本企画は、本学糖鎖科学研究者と企業との連携を生む重要な機会を提供する可能性が大きいことから、継続が重要である。さらに、本学が主催している東海大学産学連携フェアへ積極的に参加してゆく体制を研究所会議を通して作る。

**達成目標（6）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

研究所外からの研究者を招いて、研究所セミナーを開催する。年 10 回を目標にする。医学部総合医学研究所との共同研究促進のために、年 1 回の総医研糖鎖研共同セミナーを開催する。総医研開催の研修会（年 1 回）への糖鎖研教員の参加を奨励する。糖鎖関連研究を行う、糖鎖研および他の学部の若手研究者（PD、後期大学院生）の発表の機会（年 1 回）を設ける。これらの目標は最近 2 年間に実現できるよう努力してきたもので、5 年間は継続することが重要である。件数の増加により研究活動に支障が出ないように配慮が不可欠である。

**現状説明**

研究所セミナーは 4 回開催された。このうち 2 件は海外からの研究者による講演である。2012 年 3 月までに 3 回のセミナー、今年度計 7 回 8 名による講演が計画されている。

総医研糖鎖研鎖研合同シンポジウムが 2011 年 7 月 22 に医学部伊勢原キャンパスで行われ、糖鎖研から 4 名の教員、PD が成果を発表した。ここでの発表内容から、共同研究が開始され、一件予備実験が行われた。若手研究者による第 5 回糖鎖科学研究発表会を 2012 年 2 月 7 日に実施した。40 名の参加者があり、活発な討論が行われた。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

研究所セミナーの回数が目標に達していない以外、目標は達成されている。評価 A。

**<成果と認められる事項>**

共同研究が実現するまでに、情報交換が行われた。

**<改善すべき事項>**

研究所が主催する第 5 回糖鎖科学研究発表会に向けて、広報活動を個人のレベルも含めて実施する。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

これまでの行ってきた実践を継続する。

**<改善方策>**

研究所セミナーの回数を増やすよう、糖鎖科学研究所会議を通して所員に呼びかける。その他の事業は継続することが重要である。総医研糖鎖研合同シンポジウムでは、共同研究に発展する課題の出現がこれからの目標となってくる。糖鎖科学研究発表会の広報を、より時間をかけて行うよう計画する。

## 3-4-7 教育研究所

**達成目標（1）**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

**目 標**

現代の高等教育および中等教育の問題の解決に役立つ研究の推進のため、該当する研究への研究費の重点配算を行う。具体的には、重点配算件数を3件、総研究件数に占める重点配算件数の割合を40%とする。

**現状説明**

現代の高等教育および中等教育の問題の解決に役立つ研究の推進に寄与するプロジェクト研究の成果に応じて、研究費を前年度に比べ増額して配算した。前年度からの継続したプロジェクト研究4件の内、前年度と比較して、すべての研究について増額した。特に優れた研究成果を上げている「教育機関における人間関係の促進と集団の活性化を目的とした心理教育的アプローチのプログラム設計とその効果に関する実践的研究」、「近代村落小学校の設立に関する基礎的研究」、「対話的实践を目指した学習環境構築の試みー担当授業における成果と応用ー」の3研究について、前年度比50%アップの重点配算を行った。また、残りの1研究についても前年度比で約12%のアップとした。重点配算した研究を3件とすると全プロジェクト研究（コアプロジェクト研究1件、個別プロジェクト研究5の計6件）に占める割合は50%である。

なお、本件は所長のマネジメントにより実施されている。また、検証組織は自己点検・評価委員会（研究所内）である。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

現代の高等教育及び中等教育の問題の解決に役立つ研究の推進に寄与するプロジェクト研究の成果に応じて、研究費を前年度に比べ増額して配算した結果、「重点配算件数3件、全プロジェクト研究件数に占める重点配算件数の割合40%」という行動目標に対し、重点配算件数3件、全プロジェクト研究件数に占める重点配算件数の割合50%という実績をあげた。限られた研究予算から配算のため、多額の上乗せはできなかったが、前年度比で50%アップの研究費を獲得した研究が3件に上った。こうした重点配算は、各プロジェクト研究担当者のインセンティブとなり得た。

**<成果と認められる事項>**

重点配算件数3件、総研究件数に占める重点配算件数の割合が40%という行動目標を達成できたことである。その背景には、所員の個人的取り組みとしての学会・研究会での発表（26件：国内19件、海外7件）、研究組織・教育機関・公益団体等への教育・研究支援（30件）と、組織的取り組みとしてのプロジェクト研究を中心とした学術論文・著書による発表（13件：国内1件、海外12件）などがある。

特に前年度比 50%アップの重点配算をした研究では、以下の発表・発信がなされた。

「教育機関における人間関係の促進と集団の活性化を目的とした心理教育的アプローチのプログラム設計とその効果に関する実践的研究」では、日本学生相談学会での「大学生の状態不安と自尊感情にみるグループワークの検討ーブラインドウォークの結果分析からー」と題する発表や座間市教育委員会主催の平成 23 年度学級経営研修会での「学級の活性化を支えるグループアプローチ」と題する実践などが挙げられる。

「近代村落小学校の設立に関する基礎的研究」では、ホームページ「情報史料学研究所」及び当研究所研究資料集において、閑馬学校と閑馬村関連資料の目録の公開などが挙げられる。

「対話的实践を目指した学習環境構築の試みー担当授業における成果と応用ー」では、東海大学研究フォーラム 2011 及び当研究所主催の授業研究会での、授業支援システムを利用した学生による相互評価の試みに関する発表などが挙げられる。

また、その他のプロジェクト研究でも、成果の発表・発信がなされている。

例えば、学会・研究会での発表では、ISCAR2011 での「Angles in Planar Lattices」や日本カリキュラム学会での「日本から発信する世界標準の理科カリキュラム」と題するシンポジウム発表などがある。

研究組織・教育機関・公益団体などへの教育・研究支援では、京都芸術高校での「創意と工夫」と題した教育講演や上伊那教育会からの依頼で行った「発想の転換で不可能を可能にーこれからの理数教育のあり方ー」などがある。

学術論文・著書では、「Minimum perimeter developments of the Platonic solids」(Thai Journal of Mathematics Vol. 9 No. 3) や「EFL Learner autonomy as it emerges in drama projects」(Fostering autonomy in language learning) などが発表された。

#### <改善すべき事項>

行動目標は達成されたが、研究予算全体の金額（本研究所運営費を含め 812.3 万円）は多いとは言えない。よって、研究予算全体の増額を改善すべき事項として挙げる。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

所員の個人的努力の維持向上を図るためには、研究費の面からの支援はインセンティブになり得る。さらに、所員の研究への動機を高めることになり、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究を育成することになる。

##### <改善方策>

所員に対して研究活動時間の保障など組織的支援を持続的に行うことで、研究活動を活性化させ、研究費全体の増額につなげる。なお、研究活動時間の確保のための方法としては、例えば研究所内の委員や係りの分担により個人にかかる研究以外の業務の分散化、教育に関する専門家の増員による研究の活性化を考えている。

**達成目標（2）**

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

**目 標**

多目的研究会議室を設置する。具体的には、大学に働きかけを行う。なお、多目的研究会議室とは、プロジェクト研究の推進及び所員間の交流の促進を主な目的とした会議室である。具体的な利用としては、コアプロジェクト研究の検討、所員間の意見交換、研究資料・データ等の保管等である。

**現状説明**

具体的な取り組みは、十分な検討を得ずに計画を立てたため、施設の検討と計画策定が遅れ、多目的研究会議室の設置の要望を大学に行えていない。なお、本件は本研究所の所員会議での審議議題であり、行動組織は所員全員である。また、検証組織は自己点検・評価委員会（研究所内）である。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> C**

行動目標である多目的研究会議室の設置について、大学に要望できていない。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

多目的研究会議室の設置について計画策定を行うことが改善すべき事項である。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

多目的研究会議室の設置場所、予算等について所員間での話し合いの場を設ける。

**達成目標（3）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

科学研究費獲得件数を増やすため、高等教育及び中等教育に役立つ質の高いテーマの研究を推進する。具体的には、科学研究費申請率を40%、科学研究費獲得件数を2件とする。

**現状説明**

科学研究費獲得件数を増やすため、高等教育及び中等教育に役立つ質の高いテーマの研究を行う組織的取り組みを行った。具体的には、科学研究費に関する内容を本研究所所員会議の議題とし、科学研究費申請に対する所員の自覚と申請（応募）の実行を促した。その結果、申請件数は、新規申請5件、継続申請2件の計7件となった。申請率（応募7件／専任教員13名）は、53.9%であった。新規採択件数は、0件であった。ちなみに継続採択件数は2件であった。

なお、本件の行動組織は、各プロジェクト研究チームであり、検証組織は自己点検・評価委員会（研究所内）である。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

科学研究費獲得件数を増やすため、高等教育及び中等教育に役立つ質の高いテーマの研究を行う組織的取り組みを行った結果、「科学研究費申請率40%、科学研究費獲得件数2件」という行動目標に対し、科学研究費申請率53.9%、新規の科学研究費獲得件数0件という結果であった。なお、継続採択された研究は、「ドラマを教育ツールとする言語発達の研究」と「科学／能力育成の教育研究」の2件であった。

**<成果と認められる事項>**

科学研究費申請率が53.9%であったことである。

**<改善すべき事項>**

新規の科学研究費の獲得である。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

科学研究費獲得に向けた中等教育及び高等教育における課題解決について、実効性の高いプロジェクト研究を増加させ、プロジェクト研究ごとの科学研究費獲得を促す。そのためインセンティブとして、研究費の重点配算と研究時間の十分な確保のための組織的な支援を行う。なお、研究活動時間の確保のための方法としては、例えば研究所内の委員や係りの分担により個人にかかる研究以外の業務の分散化、人員の増員を目指すことで研究以外の業務の負担の軽減を考えている。

**<改善方策>**

研究費の重点配算と研究時間の十分な確保のための組織的な支援を行う。

**達成目標（４）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**附属中学校・高等学校の教育開発研究を充実させる。具体的には、附属中学校・高等学校支援・研究件数を3校以上とする。

**行動計画内容（b）：**地域の学校への心理的支援介入研究を推進する。具体的には、附属以外の中学校・高等学校支援研究件数を2校以上とする。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

附属高等学校及び中等部の教育開発に関する研修・研究を行った。これは個別プロジェクト研究「離散数学と科学教育・コミュニケーション教育に関する学術研究および『生きたことば』の教育の研究・開発と教育支援活動の展開」によって進展した。具体的には、中等教育改革に向けての教員研修会（数学・理科・英語）として、附属各校からの教員（原則各附属高・中より1名参加）を対象とする個人研修（2011年4月～12月までで各科目4回程度）と、附属翔洋高・中及び附属浦安高・中の教員を対象とした学校研修（各科目について附属翔洋高・中4回、附属浦安高・中3回）を実施した。また、附属第五高校及び附属仰星高・中において、地域の教育関係者や保護者に呼び掛け、地域連携教育改革活動に取り組み（公開授業の実施など）、地域の教育づくりの拠点となる活動を展開した。なお、これらの取り組みは、本学園の高校と大学の教員の連携によって実践され、本研究所所員は、のべ48名が参画した。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

神奈川県下の複数の教育委員会から依頼を受け、教員を対象とした児童・生徒の不適應問題や人間関係づくりに関する研修・助言を行った。これは個別プロジェクト研究「教育機関における人間関係の促進と集団の活性化を目的とした心理教育的アプローチのプログラム設計とその効果に関する実践的研究」によって進展した。具体的には、座間市教員委員会での学級経営研修会、川崎市総合教育センターでの新規採用教員研修会、平塚市の小学校での人権教育研修会などである。また、これらは学外の臨床心理士（3名）や心理臨床の専門家（1名）と連携して行った。

なお、本件（a）（b）の行動組織は、各プロジェクト研究チームであり、検証組織は自己点検・評価委員会（研究所内）である。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

附属中学校・高等学校の教育開発研究に関する組織的取り組みを行った結果、「附属中学校・高等学校支援・研究件数3校以上」という行動目標に対して、附属校の教員（原則各附属高・中より1名参加）を対象とした個人研修11回（数学4回・理科4回・英語3回）、学校研修4校（数学・理科・英語の3教科について附属翔洋高・中4回、附属浦安高・中3回）、地域連携教育改革活動3校（附属第五高、附属仰星高・中）の実績をあげた。これらは個別プロジェクト研究「離散数学と科学教育・コミュニケーション教育に関する学術

研究および『生きたことば』の教育の研究・開発と教育支援活動の展開」によって進展した。具体的には、附属高等学校及び中等部の教員を対象とした個人研修及び学校研修での教授法の教授、附属高校を拠点とした地域の教育改革活動、附属校での実践の研究成果の情報発信などである。また、これらの活動には、のべ48名の所員が参画した。こうした活動は教授法の改善や地域に根ざした新しい教育のあり方に寄与するものである。

#### <行動計画内容（b）の実現度> A

地域の学校への心理的支援介入研究に関する取り組みの結果、「附属校以外の中学校高等学校への支援・研究2校以上」という行動目標に対して、4か所（教育委員会や公立小中教員主催の研究会を含む）の実績をあげた。これらには個別プロジェクト研究「教育機関における人間関係の促進と集団の活性化を目的とした心理教育的アプローチのプログラム設計とその効果に関する実践的研究」が中心的役割を果たした。具体的には、座間市教育委員や川崎市総合教育センター等からの依頼により、教員を対象とした学級経営研修会での心理教育に関するグループワークの企画・実践、新規採用教員研修会での教育相談に関する講演、公民館活動として小中学生の保護者を対象とした子育て支援の講演などを実践した。こうした活動は心理教育的アプローチの教育機関への普及に寄与するものである。

#### <成果と認められる事項>

行動目標（a）の成果と認められる事項

附属高等学校及び中等部の教員に対して、年間を通じて教育支援活動を展開したことと、地域連携教育改革活動を行ったことである。具体的には、個人研修11回（原則各附属高・中より1名参加。数学4回・理科4回・英語3回）、学校研修4校（数学・理科・英語の3教科について附属翔洋高・中4回、附属浦安高・中3回）、地域連携教育改革活動3校（附属第五高、附属仰星高・中）である。

行動目標（b）の成果と認められる事項

神奈川県内の公立の小中学校の教員や保護者を対象とした心理教育に関連する研修を計4か所（座間市教育委員や川崎市総合教育センター等からの依頼）で行ったことである。

#### <改善すべき事項>

特になし。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

現在、取り組んでいる研究とその研究結果の実践への応用（アクション・リサーチ）を研究費と研究・実践時間の確保といった面で組織的に支援する。なお、研究活動時間の確保のための方法としては、例えば研究所内の委員や係りの分担により個人にかかる研究以外の業務の分散化、人員の増員を目指すことで研究以外の業務の負担の軽減を考えている。

##### <改善方策>

特になし。

**達成目標（5）**

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

**目 標**

教授法の開発の1つとして教材開発を積極的に進め、特許出願に務める。具体的には、教材開発関連での特許出願件数、獲得件数を増加させ、ともに3件とする。

**現状説明**

これまでの特許出願及び獲得の経験とノウハウ（2007年1月～2009年5月までの期間で12件の特許獲得の実践がある）を活かし、教授法の開発の1つとして教材開発を積極的に進め、特許出願に努めた。2011年4月から12月までの特許出願件数は1件である。

なお、本件の行動組織は、各プロジェクト研究チームであり、検証組織は自己点検・評価委員会（研究所内）である。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> C**

教授法の開発の1つとして教材開発を積極的に進めたが、「特許出願件数3件、獲得件数3件」という行動目標に対し、特許出願及び獲得件数は、合わせて1件という結果であり、行動目標は達成できなかった。しかし、特許出願及び獲得には至っていないが、附属高等学校や中等部で活用できる教授法の開発・指導を精力的に行った。具体的には、附属高等学校及び中等部における中等教育改革に向けての教員研修会（附属翔洋高・中、附属浦安高・中など）や地域連携教育改革プロジェクト（附属仰星高や附属第五高を起点とした活動）などを通じての高大連携による教授法の開発・指導である。

**<成果と認められる事項>**

特許出願件数が1件あることである。また、附属高等学校や中等部で活用できる教授法の開発・指導を精力的に行ったことは成果といえる。具体的な教授法の例としては、試行錯誤しながら問題解決の手がかりを探ることに始まり、発見した事実に基づいて予想を立て、それを道筋立てて証明し、さらに考察を深め、最終的にはその成果を参加者の前でプレゼンテーションするというものなどである。

**<改善すべき事項>**

附属高等学校や中等部で活用できる数学教材・理科教材・英語教材の開発研究を継続・向上させることが改善すべき事項である。また、特許出願や獲得は容易には出来ないことであるため、ミッションシェアリング・シートの行動目標を下方修正する。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

教育現場のニーズに応える教授法開発を行い、特許出願及び獲得の経験とノウハウを活かすためのプロジェクト研究の継続と進展を図る。知的財産獲得を目指した検討会設置の準備をする。

**<改善方策>**

現在進行中の計画を支えるため、関連するプロジェクト研究である「離散数学と科学教

育・コミュニケーション教育に関する学術研究および『生きたことば』の教育の研究・開発と教育支援活動の展開」に対して、プロジェクト研究中最も多くの研究費を配算する。また、これに参画する所員の研究時間を確保する。なお、研究活動時間の確保のための方法としては、例えば研究所内の委員や係りの分担により個人にかかる研究以外の業務の分散化、人員の増員を目指すことで研究以外の業務の負担の軽減を考えている。

**達成目標（6）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を促進し、交流件数を増やす。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**学会・研究会等への参加回数を増やす。具体的には、学会・研究会等への参加発表回数を55件とする。

**行動計画内容（b）：**学校等の教育機関への教育支援活動を積極的に推進する（教育機関教員との交流）。具体的には、教育機関への研究支援を20件とする。

**行動計画内容（c）：**学内の人材交流を推進するためにプロジェクト研究を積極的に推進する。具体的には、プロジェクト研究件数を6件とする。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

学会・研究会等での発表件数は、26件（国内19件、海外7件）であった。学外では、各所員の専門領域の学会（教育方法学会、日本カウンセリング学会、日本学生相談学会、科学教育研究協議会、XIV Spanish Meeting on Computational Geometryなど）において研究発表がなされた。また、個別プロジェクト研究「離散数学と科学教育・コミュニケーション教育に関する学術研究および『生きたことば』の教育の研究・開発と教育支援活動の展開」のメンバーが、JCDCG（Japanese Conference on Discrete and Computational Geometry）の企画・運営に携わった。学内では、東海大学産官学連携フェア2011付置研究所ポスター発表での「授業支援システムを利用した学生による相互評価の試み」についての発表、本研究所主催の「第16回東海大学授業研究会」での4件の発表がなされた。なお、学会・研究会への参加のみは、14件であった。発表件数と参加件数を合わせると40件に上る。これは所員1名あたり約3.1件（40件/13名）であり、研究活動を活性化するための人材（研究者）交流が推進したといえる。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

研究組織、教育機関、公益団体等での教育講演及び研究支援活動は、30件であった。これは所員1人あたり約2.3件（30件/13名）また、本研究所主催の「第16回東海大学授業研究会」において「多様な生徒・学生への教育的対応について」題してシンポジウムを開催した。シンポジストには、学内の他学部と神奈川県教育委員から講師を招聘した。さらに、国際的取り組みとして、個別プロジェクト研究「離散数学と科学教育・コミュニケーション教育に関する学術研究および『生きたことば』の教育の研究・開発と教育支援活動の展開」のメンバーにより、JCDCGの企画・運営及び継続開催を行った。以上の活動を通じて、国内外の教育機関の関係者と交流を図った。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

プロジェクト研究を中心に学内の人材交流を推進した。例えば、コアプロジェクト研究「大学のFDに関する研究－東海大学授業アンケートの改訂版の開発及びFDの新たなあり方の検討－」では、9名のプロジェクトメンバーの内3名が学内他部署の人材である。また、個別プロジェクト研究「近代村落小学校の設立に関する基礎的研究」では、6名の

プロジェクトメンバーの内5名が学内他部署の人材である。全プロジェクト研究（コアプロジェクト研究1件、個別プロジェクト研究5件）における本研所以外の学内部署の分担者は17名であり、プロジェクト研究に参画している全構成員（43名）の約39.5%にあたる。また、これに学外者を加えると分担者は21名となり、全構成員（43名）の約48.8%となる。さらに、1プロジェクト研究あたりの本研所以外の学内他部署の分担者数の平均は、約2.8名となり、これに学外者を加えると約3.5名となる。このようにプロジェクト研究を中心として、学内の人材交流が推進された。

なお、本件（a）（b）（c）の行動組織は、各プロジェクト研究チームであり、検証組織は自己点検・評価委員会（研究所内）である。

#### 点検・評価

##### <行動計画内容（a）の実現度> B

組織的努力と各所員の個人的努力の結果、「学会・研究会等の参加回数の55件」という行動目標に対して、40件の実績をあげた。行動目標は達成できなかったが、行動目標達成率で約72.7%をあげている。

##### <行動計画内容（b）の実現度> A

学校等の教育機関への教育支援活動を積極的に推進した結果、「研究支援活動（研究組織、教育機関、公益団体等での教育講演を含む）20件」という行動目標に対して、行動目標の50%アップとなる30件の実績をあげた。本研究所における研究成果が教育機関を中心に広がり、認知されている証といえる。

##### <行動計画内容（c）の実現度> A

学内の人材交流を推進するためにプロジェクト研究を積極的に推進した結果、「プロジェクト研究件数6件」という行動目標に対して、プロジェクト研究件数6件の実績をあげた。本研所以外の学内他部署の分担者が17名（プロジェクト研究に参画している全構成員の約39.5%）いることから、プロジェクト研究を通じた学内での人材交流の進展がみられる。

##### <成果と認められる事項>

###### 行動目標（a）の成果と認められる事項

学会・研究会等の参加回数の行動目標55件に対して、40件の実績をあげたことである。目標達成率は約72.7%であるため十分とはいえないが、成果の1つとして取り上げる。また、40件中26件は発表を伴う参加であり、平均すると所員1人あたり年間約2回程度は、各専門の学会や研究会で研究成果を報告していることになる。この点も成果の1つである。

###### 行動目標（b）の成果と認められる事項

研究支援活動（研究組織、教育機関、公益団体等での教育講演を含む）の行動目標20件に対して、30件の実績をあげたことである。これは行動目標の50%アップの実績である。

###### 行動目標（c）の成果と認められる事項

プロジェクト研究件数の行動目標6件に対して6件の実績をあげたことと、プロジェクト研究に17名の本研所以外の学内他部署関係者が参画し（プロジェクト研究に参画している全構成員の約39.5%）、学内での人材交流が促進されたことである。

＜改善すべき事項＞

行動目標（a）の改善すべき事項

学会・研究会等の参加回数を増やすことである。

行動目標（b）の改善すべき事項

特になし。

行動目標（c）の改善すべき事項

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

学内外の研究者・教育関係者との交流を維持するために、個人においては専門分野の学会・研究会等への参加・発表を推進する。また、学校等の教育機関への支援活動及び人材交流では、学園内外にプロジェクト研究の成果等のアピールすることで現状維持を図る。以上の活動については、年間5回開催される所員会議で各所員により進捗状況等について報告を行う。

＜改善方策＞

学会・研究会等への参加回数が行動目標を達成できなかった。そこで、この改善方法として次の5点をあげる。①研究費の重点配算のこれまで以上の推進、②学会・研究会での発表準備のための研究活動時間の確保のための組織的支援、③所員会議での学会・研究会参加の推奨、④学会の委員会等での活躍の推奨、⑤本学の大学生・大学院生及び学外の専門家を含めた共同研究者との連携、以上である。

## 3-4-8 スポーツ医科学研究所

**達成目標（1）**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

**目 標**

競技力向上、健康増進及び社会還元に貢献できる研究テーマ及び内容を検討するための補助制度を設ける。

**現状説明**

2009年度より、所員及び研究員を対象として研究テーマの募集を開始し、2011年度の課題件数は9件であった。研究所評価講評を参考にして、本研究所の担当者による選定を行い、コア及び個別プロジェクトに分け、優先順位を決定した上で研究費の重点配算を実施した。所員及び研究員を対象に配算した年間研究費の合計は360万円であり、各研究課題の最高額は70万円であった。

2011年度のコアプロジェクトは、2010年度からの「スポーツ選手の競技力向上及び中高年者の健康増進・体力向上に関する総合的研究」の題目で、競技スポーツ振興のための実践的研究と生涯スポーツ振興のための基礎的・応用的研究に関する下記の4つの研究課題を遂行した。

- 1) スポーツ選手の競技力向上のための高地トレーニングに関する研究
- 2) 中高年者の健康増進と疾病予防に関する高地トレーニング処方に関する研究
- 3) 低酸素環境下の運動における脳機能及び筋代謝に関する研究
- 4) 競技力向上のためのメンタルトレーニングに関する研究

2011年度の個別プロジェクトは、研究テーマ及び研究方法の一部を見直し、新たに研究所所員、研究員から、過去の業績（科学研究費の獲得、論文、学会発表）と社会貢献度を考慮して、スポーツ医科学領域を広く見据えたテーマの研究を採用し、その内容から予算配分を実施した。本年度は、下記の5つの研究課題を推進した。

- 1) スポーツ選手の競技力向上のための筋力トレーニング法に関する研究
- 2) 東海大学附属高校生対象生活習慣改善プロジェクト
- 3) 競技スポーツの戦術分析に関する研究
- 4) 大学スポーツ選手を対象としたコンディショニングに関する研究
- 5) 競技スポーツ選手における“巧みさ”の評価に関するバイオメカニクス的研究

2011年度は、目標とする数値目標が8件で、実際には9件もあり、いずれも競技力向上、健康増進及び社会還元に貢献できる研究課題であった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

行動計画に掲げた値は、十分に達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

この取り組みを通じて、他学部教員の本事業に関する周知がさらに促進され、研究費獲得に対する意欲が喚起された。また、本取り組みによって、学部間及び部署間連携を伴う学際的研究を推進する成果が得られた。

＜改善すべき事項＞

研究費の採択及び配算の作業において、審査基準の具体化や透明化の面で改善の余地があった。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

本年度の行動を順調に持続させるために、本研究所の公式サイトや文書を通じて告知範囲の拡大を図る。

＜改善方策＞

研究費の採択及び配算の作業において、審査基準を明文化する。5段階評価から重点的に採択及び予算配算を実施する。

追記：2010年度以降の実施計画修正について

2009年度と2010年度の実績に基づいて精査した結果、2009年度当初の3件から8件へと上方修正を行った。

**達成目標（2）**

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

**目 標**

研究施設改修、増設及び経年変化による機器・備品の老朽化による更新の計画書を学内関係部署に提案する。

**現状説明**

学内スポーツ選手の競技力向上を目的としたトレーニング施設の充実を図ることを目的として、2009年度には、15号館地下トレーニングセンターのレイアウト変更を、2010年度にはプラットフォーム14カ所改修の企画書をスポーツ教育センター（スポーツ課）に提出した。2011年度には、使用頻度が高いパワーラックの増設の企画書と器具倉庫のリニューアル案を作成しスポーツ教育センターに提出した。

本研究所の設置されている低圧室（高地トレーニング室）の各種機器類は、経年変化（15年）によって老朽化がみられてきている。2009年度の自己点検・評価報告書には、2013年度までに計画的に改修・機器更新を推進することを記載した。このための予算としては、外部資金の一部やこれまでの研究促進費を改修・更新の自己強化に充てることとした。2011年度は、低圧室制御用コンピュータシステムのリニューアル案を作成し大学に提出した。

2011年度は、目標とする数値目標が2件で、実際には、3件の施設や機器・備品の改修及び更新を実施する予定である。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

行動計画に掲げた値は、十分に実施されており、実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

2010年度の企画書は受理され、2011年2月に新規プラットフォームが設置されることが実現した。2011年度の合計2件の企画書と提案についても受理され、当該年度内に設置される予定となっている。低圧室の各種機器類については、第2段階として、低圧室の制御にかかわるコンピュータシステムが更新され、安全面でも考慮される（3月に実施の予定）。

**<改善すべき事項>**

1995年の15号館開設時に設置されたトレーニングセンターの施設及び機器は老朽化が著しく、安全面も懸念される状況となっている。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

本年度の行動を順調に持続させるために、来年度も施設や機器・備品の改修及び更新の提案を継続する。

**<改善方策>**

施設・機器の状況や利用頻度、安全性等を十分配慮した上で、優先順位をつけて改修及び更新の提案を行う。

追記：2010年度以降の実施計画修正について（3）－①と同様）

2009年度と2010年度の実績に基づいて精査した結果、2009年度当初の1件から2件へと上方修正を行った。

**達成目標（3）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

現在、申請率は100%であり、これを維持する。

**現状説明**

2009年度、2010年度、2011年度は申請率100%であった。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> S**

行動計画内容通り実施されており、実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

前年度に引き続き、行動目標の通り申請率100%を維持することができた。2011年度は、コアプロジェクトに関連した研究で科学研究費を獲得した。

**<改善すべき事項>**

研究費採択の可能性を高める取り組みに改善の余地がある。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

本年度の行動を順調に持続させるために、さらに申請すべき研究テーマと内容の充実を図る。

**<改善方策>**

研究費採択の可能性向上に向け、より質の高い研究計画の立案を行う。

**達成目標（4）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

業績件数を増やすために、地域の競技スポーツ振興（競技力向上）及び生涯スポーツ振興（健康維持増進）をテーマとした講座（実技指導を含む）を開催し、参加人数を増やす。また、地域に対して共同研究の実施について働きかけを行う。

**現状説明**

競技スポーツ振興（競技力向上）及び生涯スポーツ振興（健康維持増進）をテーマとしたトレーニングリーダー養成講座を開催した。本講座は、18科目で構成され、参加者（延べ人数）の全科目合計は、2009年度が1351名、2010年度が993名、2011年度1081名であった。

東海大学と愛媛県西条市の教育・研究交流事業（2006年2月に締結）の1つである「石鎚山系を活用した高地トレーニング事業」では、2010年度と同様に2011年度も継続し、市民の健康増進、アスリートの競技力向上や「合宿都市構想」を目指した活動を推進した。活動内容は、高地運動指導事業や高地トレーニングに係わる協議の指導助言、一般市民および地域住民を対象とした「石鎚山系元気ウォーキング大会」における高地ウォーキングの指導（参加者；890名）、肥満者を対象とした高地運動教室（延べ人数；835名）に対する指導助言等を行った。

2010年度は、東海大学と長野県茅野市が「包括的な提携に関する協定」を締結した（12月7日）。この中の1つとして上記にも関連する取り組みとしては、地域資源を有効活用した高地トレーニング事業がある。すでに、本研究所の専任教員が蓼科高原やその周辺地域を視察し、トレーニングや市民の健康づくりの場としての活用を推進している。2011年度は、白樺湖と車山などの視察、茅野市の担当者及び地元事業者との意見交換を実施した。

さらに、東海大学嬭恋高原研修センターのある群馬県嬭恋村との協力関係については、嬭恋村・村長及び担当者との打ち合わせで、バラギ高原を有効活用して、観光の活性化、スポーツの拠点作りに力を入れたいとのことである（標高や距離の標示、ウォーキング及びマラソンのコースの整備）。2011年度は、嬭恋村役場で講演会（高地トレーニングのメカニズム：理論及び実践）を実施した。本研究所としては、今後も種々の調査や嬭恋村との打ち合わせを行い、スポーツ医科学研究所人工的高地トレーニングシステムと嬭恋高原研修センター及び周辺の高地環境を結んだアスリートの競技力向上、教職員及び地域住民の健康維持増進及びメタボ対策等の研究を推進する。

平塚競輪場所所属の競輪選手の強化プロジェクト（平塚市公営事業部の委託研究）は、2010年度と同様に2011年度も継続した。この内容は、競技力向上を目的とした低压室を利用した高地トレーニングを中心に、運動生理学的検査、競技力向上に役立つスポーツ医科学に関する講習会を実施した。さらに、競輪選手は、重賞レース前に嬭恋高原研修センター（標高；1400m）を拠点に、周辺のアップ・ダウンコース（標高；2000m）を活用した短期集中型高地トレーニングを実施した。

2011年度には、横浜市体育協会との事業提携契約を締結し、横浜市民の健康づくりをサ

ポートするシステム構築、横浜市民へのスポーツ医科学関連情報の提供、横浜市スポーツ医科学センターで実施するスポーツプログラムサービス事業に関連する測定・データ分析・結果アドバイス、スポーツ医科学関連の共同研究に関する活動を開始した。

2010年度は、目標とする数値目標が3件で、実際には5件の地域と密着した教育・研究を推進できた。2011年度は、目標5件のところ、6件の活動が実施された。

#### 点検・評価

##### <行動計画内容の実現度> S

行動計画に掲げた値は、十分に実施されており、実現度は「S」と自己評価できる。

##### <成果と認められる事項>

これらの取り組みを通じて、地域のスポーツ関係者や運動指導者に対し、スポーツ医科学や高地トレーニングの科学に関する基本及び応用的な知識や情報の伝達、本研究所の活動に関する告知を推進することができた。

##### <改善すべき事項>

トレーニングリーダー養成講座については、定員が限定されているため、参加者を大幅に増やすことは困難であるが、参加者数に対する学外者の割合を増やす取り組みについては改善の余地がある。

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

本年度の行動を順調に持続させるために、講座の内容の見直しと充実を図る。

##### <改善方策>

トレーニングリーダー養成講座の学外者に対する告知方法として、本部署の公式サイトその他、スポーツ関連誌などのメディアを導入する。

追記：2010年度以降の実施計画修正について（3）－①と同様）

2009年度と2010年度の実績に基づいて精査した結果、2009年度当初、2011年度の目標を4件とし、前年比＋5%としていたが、これを上方修正して5件とした。

**達成目標（5）**

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

**目 標**

産学連携し、トレーニング器具やスポーツウェアの開発及び商品化に結びつけることができるように研究体制を整える。

**現状説明**

本研究所の公式サイトにて委託研究の受託に関する告知を開始し、Web 上で問い合わせができるシステムを確立した。2009 年度に取得した特許の技術移転活動を 1 件のスポーツ用品メーカーに対して実施した。2010 年度は 5 件、2011 年度は 6 件の外部団体との委託研究契約を締結した。現在まで研究を続けてきた運動能力の向上を目的とした重量スポーツウェアの開発で特許権（共同、デサント）を獲得した。2011 年度には、上述した Web 上での委託研究の受託に関する告知や問合せのシステムのリニューアルを実施し、業務の円滑化に取り組んだ。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

行動計画に掲げた値は、十分であり、実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

本研究所の公式サイトにて委託研究の受託に関する告知を開始したところ、2010 年度及び 2011 年度には 10 件を越える問い合わせが得られた。

**<改善すべき事項>**

本研究所の人員や施設等の要因から、委託研究に関する全ての依頼に対応できないケースがあった。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

本年度の行動を順調に持続させるために、委託研究の受託体制を継続する。

**<改善方策>**

委託研究の受託や特許申請について他学部の研究者との連携を推進する。

**達成目標（6）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を促進し、交流件数を増やす。

**目 標**

交流件数を増やすために、学会や学内における各部署主催セミナーへの参加回数を増やす。また、学外及び他学部の研究者との共同研究を推進する。

**現状説明**

本研究所の専任教員が研究支援・知的財産本部、体育学部及びスポーツ教育センター主催のセミナーに参加した（2009年度3件、2010年度4件、2011年度5件）。

本研究所の専任教員が独立行政法人国立スポーツ科学センターの客員研究員に就任し、研究交流の促進に関与した（1件）。体育学部の研究者との共同研究を実施し、学会発表を実施した（2010年度5件、2011年度3件）。

2011年度より、横浜市体育協会との業務提携契約に基づき、東海大学スポーツ医科学研究所より、スポーツ医科学の事業推進を担当する人材4名の紹介を実施した。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> S**

行動計画内容通り実施されており、実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

顕著な成果として体育学部の研究者との共同研究数の顕著な増加が挙げられる。

**<改善すべき事項>**

共同研究の内容は単年度で終結するものであった。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

本年度の行動を順調に持続させるために、外部機関や他学部に対し、共同研究推進に関する周知を図る。

**<改善方策>**

共同研究のテーマとして複数年度に渡る内容を盛り込む。

追記：2010年度以降の実施計画修正について（3）－①と同様）

2009年度と2010年度の実績に基づいて精査した結果、2009年度当初、2011年度4件、2013年度を6件としていたが、これらを修正し、両年度とも5件に改訂した。

**達成目標（7）**

学内スポーツ活動に対する総合的支援システムの構築と運営を行う。

**目 標**

**行動計画内容（a）:** 既存システムの点検と組織の再構築を行い、効果的運用を目指す。

**行動計画内容（b）:** スポーツサポートシステム及び人工的高地トレーニングシステムを用い、スポーツ選手の競技力向上に関する研究を推進し、貢献件数を増やす。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

2009年度と2010年度は、学内スポーツ活動に対する総合的支援システム（スポーツサポートシステム）の点検や効果的な運用を目的として、体育学部及びスポーツ教育センター（スポーツ課）と合同の検討会を合計12回開催した。2011年度もこれを継続し、年5回の検討会を開催した。また、組織の再構築を目的として、スポーツサポートシステムに参加する学生及び大学院生を対象としたスタッフの組織を、学内の公認団体へと移行する申請を行い、2010年度より「東海大学スポーツサポート研究会」として運用を開始した。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

2010年度は、スポーツサポートシステムにおけるバレーボール選手を対象とした競技力向上に関する研究を推進し、学会発表や論文作成を行い、2011年度もこれを継続した。人工的高地トレーニングシステムでは、水泳、野球（投手）のほかに、ラグビー、女子バレーボールなどの選手を対象とした競技力向上に関する研究を継続した。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> S**

行動計画内容通り実施されており、実現度は「S」と自己評価できる。

**<行動計画内容（b）の実現度> S**

行動計画内容通り実施されており、実現度は「S」と自己評価できる。

**<成果と認められる事項>**

この取り組みを通じて、支援システムが拡充され、学内スポーツ団体に対するサポート体制が充実した。2010年度は、第65回日本体力医学会大会において、本研究所の専任教員2名が座長及び演者としてランチョンセミナー（テーマ；体育系大学における学内スポーツ医科学サポート活動を通じた専門家育成）に参画した。2011年度には、サポート対象となったバレーボール選手の体力特性に関する研究を推進し、2件の学会発表と1件の論文投稿が行われた。なお、サポート対象となった男子および女子バレーボール部は、いずれも全日本学生選手権において優勝の成績を収めた。

**<改善すべき事項>**

スポーツサポートシステムの活動状況に関する告知について、改善の余地があった。2011年度は、体育学部教授会やクラブ指導者研修会にて活動状況の報告を行う機会を設ける対応を行った。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

本年度の行動を順調に持続させるために、検討会を継続的に開催し、活動内容の点検と効果的運用の促進を図る。

＜改善方策＞

活動状況に関する情報を本研究所オフィシャルサイトに掲載する。2011年度は、スポーツ医科学研究所の公式サイト内に、東海大学スポーツサポート研究会の活動について告知するページを新設する対応を行った。

追記：2010年度以降の実施計画修正について（3）－①と同様）

2009年度と2010年度の実績に基づいて精査した結果、2009年度当初、（b）については2009年度から2013年度までの目標を毎年度前年度比＋5％としていたが、2009年度を1件、2010～2013年度を各2件とし、具体的な件数目標に改訂した。

## 3-4-9 総合農学研究所

**達成目標（1）**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

**目 標**

研究所の目的にふさわしいコアプロジェクトと個別プロジェクトを採用し、重点配算する。

**現状説明**

本件については本研究所の所属教員（2名）が中心になり目標の達成について検証しているが、目標達成に対する実際の取り組みは農学部および農学研究科と共同で進めている。

2011年度においては、本研究所、農学部および農学教育実習場所属の教職員8名からなる研究組織による「アントシアニン含有イモを活用した機能性成分の有効利用に関する研究」を新たにコアプロジェクトとして採用し、今後3年間継続することとなった。本研究所の予算総額が年間約200万円であり、1つのコアプロジェクトを推進する水準の額でしかないため、今年度は本コアプロジェクトの推進に重点を置き、全予算額の約90%を配算した。このため、個別プロジェクトに関しては募集をしなかった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

今年度は全予算額の90%をプロジェクト研究予算に充当することを目標としていた。新しく採用されたコアプロジェクトに対して予算額の90%が配算されており、この目標を満たしているため、自己評価を「A」と判断した。

**<成果と認められる事項>**

農学部が産官学連携研究の筆頭として位置付けてきた研究内容を当研究所のコアテーマとして位置付け推進することで、社会的にも高く評価されている本研究をさらに発展させることに大きく寄与した。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

今後も現状のような優れた産官学連携プロジェクト研究テーマを1件以上採用し適切な予算の配分を継続していく。

**<改善方策>**

本プロジェクト研究は農学部および大学院農学研究科の構成員がメンバーとして取り組んでいるものでもあり、今後学部および研究科とより連携を深め効果的な予算配算を検討していく。

**達成目標（2）**

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

**目 標**

研究所独自の施設は無いため、学部、研究科と連携して充実に努める。

**現状説明**

本件については本研究所の所属教員（2名）が中心になり目標の達成について検証しているが、目標達成に対する実際の取り組みは農学部および農学研究科と共同で進めている。

2009年度に農学部および農学研究科における植物関連の研究拠点となる研究棟3号館を増築した。同時に文部科学省の2009年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に採択され、助成金を得ることができた。本採択事業においては、本研究所および農学部所属の教員計6名から構成される研究メンバーにより研究プロジェクト「九州地域の農業発展を企図した環境適応性植物の作出と機能解析」が遂行され、新研究棟に組織培養室の設置および走査型電子顕微鏡の配備も可能になった。このように新施設を活用した研究活動の充実が外部資金の獲得につながっている。

2011年度においては本事業の補助期間中であり、達成目標の補助金獲得を達成している。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

文部科学省の支援事業採択という高い目標を達成しているため、自己評価を「S」と判断した。

**<成果と認められる事項>**

主として農学部応用植物科学科の研究に利用される新研究棟において、当該学科が目指す研究内容と合致するテーマで文科省補助事業が採択された。このことによって、新棟の機能を適正に活用できる施設設備と研究の推進が図れた。また、このことは本研究所の研究基盤の整備に大きく貢献した。2011年11月には、本事業での研究成果を社会や学内に周知し、地域社会への貢献や連携を図ることを目的に、公開シンポジウム「九州地域の農業発展を企図した環境適応性植物の作出と機能解析」を開催した。

**<改善すべき事項>**

この支援事業は本年度で終了するので、次年度以降の運営について検討する必要がある。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

本学の立地と地域の要望を踏まえた本学が果たすべき研究内容を熟慮し、特色のあるプロジェクト研究を今後も推進していく。

**<改善方策>**

今後も農学部および農学研究科と連携し2012年度以降の文科省補助事業など外部予算を1件以上獲得できるように努力する。

**達成目標（3）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を50%以上にする。

**目 標**

現在、研究所員は1名のみであるため、科学研究費等の獲得は、プロジェクトメンバーを構成する学部教員等に依存する。従って、農学部と同様の目標となる。

**現状説明**

科研費獲得件数を高めることを目標に、科研費申請率の向上を図るため、今年度においては本学研究支援知的財産本部室の石丸室長および同湘南研究支援課の小澤主査を講師に招き、科学研究費獲得のための説明会および講習会を開催した。

本年度の構成員は研究所員2名（所長含む）、採択されたプロジェクト研究のメンバーである兼任研究員6名からなる。これら構成員の科研費申請率は100%と農学部の達成目標値である70%を超えた。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

目標を超える高い申請率を達成したため、自己評価を「S」と判断した。

**<成果と認められる事項>**

総合農学研究所および兼任研究員の所属している農学部では科研費の申請が大学教員としての一つの義務であるとの意識が広く定着し、極めて高い申請率が今年度も維持された。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

このまま順調に高い申請率が維持されるよう、講演会や説明会を利用して研究所構成員の意識改善をさらに促していく。

**<改善方策>**

今後は採択率を向上させるため、講演会などの内容を検討する。

**達成目標（４）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

地域と密着したプロジェクトテーマを採用する。

**現状説明**

2011-2013 年度のコアプロジェクトとして新たに採用した「アントシアニン含有イモを活用した機能性成分の有効利用に関する研究」は、焼酎産地である九州地方で非常にニーズが高い焼酎醸造残渣の有効利用システムの構築に関して取り組むものである。本プロジェクトでは醸造残渣に含有される成分の機能性を明らかにするとともに、これらの機能性成分を活用した食品を創造することにより、これらのニーズに応えようとするものである。本プロジェクトでは、地元の酒類醸造メーカー、飲料メーカーおよび九州内の公的研究機関との産官学連携で研究に取り組むことで、得られた成果が地域に幅広く公益をもたらす体制となっている。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

本年度の達成目標である、地域と密着したプロジェクトテーマを新規採用しており、自己評価を「A」と判断した。

**<成果と認められる事項>**

これまで、推進してきた地域からの評価が高い成果を得られたプロジェクトに関連する課題を採択することで、これまで進展させてきた研究をさらに発展させ地域に貢献することに寄与している。アントシアニン含有イモを原料とした焼酎蒸留残渣を原料として地元飲料メーカーと共同で機能性飲料“飲む・むらさきす（仮称）”の開発に成功した。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

これまで、モニター農家制度、熊本県農業研究センターおよび九州沖縄農業研究センターとの研究協定、ならびに熊本県、熊本市、合志市、阿蘇市、南阿蘇村など自治体との協定などに加え、地元企業との協定も締結してきており、地域内での産官学連携の素地を十分に培ってきた。今後もより一層、地域のニーズに対応できるようなプロジェクト研究の推進を図る。

**<改善方策>**

本プロジェクト研究は農学部および大学院農学研究科の構成員がメンバーとして取り組んでいるものでもあり、今後学部および研究科とより連携を深めより効果的な地域密着型研究の推進を検討していく。

**達成目標（5）**

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

**目 標**

産官学連携プロジェクトを採用し、特許等の出願に務める。

**現状説明**

2008年度に産官学連携プロジェクトとして、「ムラサキマサリを用いた高度循環型醸造に関する産官学研究」を採択して2010年度まで継続してきた。得られた研究成果は国際シンポジウム、国内学会および産学連携研究フォーラムなどで公表してきた。また、特許等の出願の可能性も整理してきた。本件については本研究所の所属教員（2名）が中心になり目標の達成について検証しているが、目標達成に対する実際の取り組みは農学部および農学研究科と共同で進めている。

今年度は産官学連携プロジェクトとして、「アントシアニン含有イモを活用した機能性成分の有効利用に関する研究」を3年計画で新たに採択して本研究所、農学部および農学教育実習場所の8名からなる研究組織により遂行した。得られた研究成果は国際シンポジウム、国内学会および産学連携研究フォーラムなどで公表してきた。また、アントシアニン含有イモを原料とした焼酎蒸留残渣を原料として地元飲料メーカーと共同で機能性飲料“飲む・むらさきす（仮称）”の開発に成功し、その製法における特許あるいは実用新案の出願もしくは製品の商標登録の可能性などを整理してきた。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

コアプロジェクトとして産官学連携プロジェクトを目標通りに採用している。また、特許の出願は実現していないが、これまでに得られ成果を精査し、出願の可能性を十分検討してきた。さらには、実際の製品開発により、特許に限らず実用新案や商標権の獲得のための素地を培ってきているため、自己評価を「A」と判断した。

**<成果と認められる事項>**

醸造残渣に含まれる機能性成分を活かして、残渣を原料とした機能性飲料の開発に成功した。さらには醸造残渣を機能性飼料として調製し畜産物の生産に利用することにも成功している。このように地域産業で問題となっている廃物処理に関して、逆にその廃物を利用し地域産業の活性化のための有効資源に転じる成果を得ている。このように、これまでの取り組みが環境保全、資源の創造、製品開発という多面的な地域のニーズに応える非常に特色ある研究に発展してきている。

**<改善すべき事項>**

得られた成果をさらに精査し、特許などにつながる可能性のある技術やアイデアを抽出する必要がある。また、抽出した成果を次年度以降の取り組みにおいてどのように発展させるかについて検討することも必要である。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

これまで培ってきた地域内企業や公的機関とのつながりをさらに深めると同時に、今後も公益性の高い研究を推進していく。

＜改善方策＞

次年度以降の取り組みにおいては、特許などの出願を念頭においた方向性や体制を考慮する。本研究所構成員の特許などに対する理解と認識を高めるため、農学部および農学研究科と共同で九州研究支援課の協力を仰ぎながら知的財産関係の講演会への参加などを推進し、特許などの出願を目指す体制基盤を培う。

＜取り組み方法の修正＞

2011年度版のMSシートにおける行動目標指針では、2013年度に特許の出願を行うように計画していたが、2013年度はまだ現在のプロジェクトが進行中であり特許の出願は難しいと判断される。このため、2012年度版のMSシートにおける行動計画では2013年度までを今期コアプロジェクトにおける特許出願の基盤作りのための期間と位置付け、2014年度に特許出願を目指すことに改めた。

**達成目標（6）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

プロジェクトメンバー構成時に外部機関又は他学部の研究者を入れるよう考慮する。

**現状説明**

本件については本研究所の所属教員（2名）が中心になり目標の達成について検証しているが、目標達成に対する実際の取り組みは農学部および農学研究科と共同で進めている。2011-2013年度のコアプロジェクトを産官学共同プロジェクトとして本研究所、農学部および農学教育実習場所の教職員8名からなる研究組織で運営し、この協力機関として民間企業（酒類醸造メーカーおよび飲料メーカー）および公的研究機関を含めた。

その他、農学部および農学研究科と共同で公的機関や他大学との積極的な交流も図った。熊本県農業研究センターとの交流として、2011年8月に本学阿蘇キャンパスにおいて学術研究交流協議会を開催した。また、2011年10月に阿蘇キャンパスにて同センター草地畜産研究所の家入所長を講師として学術講演会を開催した。九州沖縄農業研究センターとの交流として、2011年11月に九州沖縄農業研究センター本所で学術研究交流協議会を、2011年12月に本学阿蘇キャンパスで同センターの研究説明会をそれぞれ開催した。また、同月には阿蘇キャンパスにて同センターの山田上席研究員を講師に迎えて学術講演会を開催した。2009-2011年度のGP補助事業として文部科学省に採択された「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」において、宮崎大学および南九州大学と共同で教育プログラム開発にあたるなど人材交流を深めた。

さらに民間との交流として、2011年度の「東海大学産学連携フェア」と「研究フォーラム」において本研究所の構成員が参加し合計8課題の研究成果を発表した。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

プロジェクトに外部の人材を入れるという目標を達成しており、さらに外部機関との交流も積極的に実施していることから、自己評価を「A」と判断した。

**<成果と認められる事項>**

産官学連携でのプロジェクトを推進することができた。また、外部機関との協定や文科省補助金などの外部資金導入を含めた活発な学術交流が行われるなど、外部との人材交流を一層促進させた。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

現在の良好な人材交流が維持・発展されるよう、次年度以降のプロジェクト計画について検討する。

<改善方策>

本プロジェクト研究は農学部および大学院農学研究科と連携し、現在協定を締結している機関を主体として、それら外部機関とのより効果的な人材交流を検討していく。

## 3-4-10 北方生活研究所

**達成目標（1）**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

**目 標**

地域産業や地域振興のため、学園内の学際的・領域をまたいだ研究を推進する。

**現状説明**

本年度はコアプロジェクト1件、個別プロジェクト3件に研究費を配算した。地域産業や地域振興を中心に据えたコアプロジェクトと、それに関連する個別プロジェクトとし、個々のプロジェクト予算は少ないが、相互に補える環境とした。新規採用できる個別プロジェクト数は僅かであり公募してもヒアリングして選択できるほど集まらない現状があり、本年の新規採用は1件のみである。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

研究テーマはおもに芸術工学部の専門性に留まり、学際的・領域をまたぐ事にはならず、北海道キャンパスでの連携に留まった。新テーマは3件目標のところ1件であった。

**<成果と認められる事項>**

プロジェクトの数を絞り、コアプロジェクトを軸に研究所のミッションを明確化できた。

**<改善すべき事項>**

地域中心の研究所から全学へ展開できず、学際的な研究に進んでいない。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

研究所の基本テーマであるコアプロジェクトに沿って幾つかの個別プロジェクトが行われており分かり易い体制になってきたので、2012年度は地域のニーズに基づいて研究テーマを公表して公募する。

**<改善方策>**

外部の意見を取り入れそれを研究テーマに反映させるために、旭川地域だけでなく道央圏での研究会活動や各種の勉強会を年一回実施する。

## 2012年度 MS シート変更

全学園公募・ヒアリング実施・地域より研究費獲得新テーマの採用3点→テーマを決め公募新テーマの採用2件

**達成目標（2）**

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

**目 標**

学部施設を利用した事業 2件

**現状説明**

2011年度の事業では、6月18日から7月3まで「フィンユール展」（芸術工学部・北方生活研究所 共同主催）（協賛：Onecollection A/S・デニッシュインテリア株式会社）を開催、期間中参加者1029名だった。9月にデザイン・シンポジウムを開催（北方生活研究所・旭川デザイン協議会共同主催）し旭川・帯広・函館・札幌のデザイン関係者及び芸術工学部卒業など80名参加した。2012年2月には著名なデザイナーを招聘し研究会を予定している。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

施設を利用した事業は、2件予定しており当初目標は達成している

**<成果と認められる事項>**

大学施設へ多くの市民を導入した事業を実施できたことは成果である。

本年度は特にコアプロジェクト「北海道における創造的デザイナー育成のための基盤的研究」に関連する取り組みを多く行った。

**<改善すべき事項>**

外部資金の獲得には直接繋がっていない。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

今年行われた事業は、それぞれ地域の大きな行事と連動して実施されたため、少ない予算で効果的な成果を収めることが出来た。こういった方策を進めながら、成果を公開することにより地域への発信力ある事業を展開し外部資金確保に繋げる。

**<改善方策>**

2012年度は、地域の研究所として一定の区切りを付けるため、過去の成果を整理し本学施設を使った展示会などを企画する。

**達成目標（3）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

申請率の向上。

**現状説明**

2011年度所員の科研費申請数は目標の5件に対し3件だったが、09年度に想定していた所員数は11名、2011年度は7名であるところから申請率は43%となっている。

本研究所では専任研究員を持たないが、学部教員の側面支援のため、科学研究費の申請者は優先的に所員として採用し、研究の便を図るとともに総合的業績評価へ反映しやすくしている。

研究所として所員の申請率を上げるための具体的な措置は取っていない。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> B**

本年度科学研究費の申請を期待し所員の一部を入れ替えたが実績は上がらなかった。

**<成果と認められる事項>**

特に若い研究者の間で科研費申請は常態化しつつある。

**<改善すべき事項>**

申請率はほぼ計画どおり進んでいるが採択は1件のみである

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

研究所所員の属する学部の現状から、ここ数年間は飛躍的な申請率向上は期待できず、積極的に申請を続けている研究者に対してプロジェクト予算を配算するなど、現状維持に努める。

**<改善方策>**

当面は上記方法による。

2012年度 MS シート変更

所員の申請件数 6 件→所員の申請件数 4 件

**達成目標（4）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

行動計画内容（a）：地域と密着した研究推進。

行動計画内容（b）：地域との共同研究推進。

行動計画内容（c）：委託研究の件数を増やす。

行動計画内容（d）：所報により地域に研究内容を広める。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

研究所の所在地である芸術工学部の専門領域を生かした研究を推進している。

コアプロジェクト1件、個別プロジェクト4件はそれぞれ地域と関連があるが、2010年に終了したプロジェクト「フィンユールデザイン研究」に関連し2011年に展示会を開催し企業の協賛や地元デザイン行事との連動が実現した。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

地域の企業・公的機関・高等教育機関等と専門領域を生かした共同研究を推進する目標を立てているが今年度共同研究はなかった。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

研究の中で地域の企業・自治体等から委託研究は、前年から継続するものとして上川町からのもの1件受託し、東川町からは次年度も継続予定の1件を受託している。

**行動計画内容（d） 具体的取り組み**

所報により地域に研究内容を広める目標に対し、年度末まで活動が続き、完全版の年度内発行は困難になり、またホームページへ掲載することでCD制作費や印刷費が不要になることから、2011年分の所報は2012年6月頃を目処にホームページへアップし、年度内には概要を記した速報版の印刷を行う事とした。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> A**

「スウェーデンのカルチャーナイトにおける北海道の学生デザイン文化の発信」「北欧デンマークにおける1950年代以降の集合住宅の変遷を迫る」「新方式アニメーション制作法による北海道のアニメ産業創出のための基礎的研究」及びコア研究として「北海道に於ける創造的デザイナー-育成のための基盤的研究」の4件が相当する。前年度までの研究である「フィンユールデザイン研究」は、外部からの協賛を得て大学内で展示会を行い多くの市民（1000）が訪れた。概ね計画どおり進行している。

**<行動計画内容（b）の実現度> C**

所員のひとは2008年本研究所個別プロジェクトでの木製遊具の研究をスタートに地域コンソーシアムにおける研究交流部会の「子供の健やかな発育を考える」ワーキンググループや旭川市のプロジェクトに参加し、本年度は市内に実際の施設が完成するなど成果を挙げている。しかしこれは共同研究の形を取ったものではない。

＜行動計画内容（c）の実現度＞A

上川町のまちづくりに関する研究、東川町の中学校家具に関する研究は引き続き受託することとなった。

＜行動計画内容（d）の実現度＞

2010年の所報はCD化した地域に配布するところまで至っていない。2011年は現状説明のように印刷物とウェブによって迅速化とコストダウンを計る予定。

＜成果と認められる事項＞

（a）デザインと建築の領域及びそれらの教育に関しては偏ることなく研究が進められ一部の研究では外部機関との連携も実現してきた（フィンユール・アニメーション）。

（b）共同研究の成果はなし。

（c）2件の委託研究はそれぞれ前年や前々年の研究の継続であり、前回の成果がそれぞれの組織に認められたものと考えられる。

（d）現在計画中で有り今のところ成果を示すことは出来ない

＜改善すべき事項＞

（b）個別プロジェクトから発展して他組織と連携してゆく研究は、研究所として共同研究として取り上げてゆく。

（c）委託研究は具体的成果を求められるものが多く一部の専門領域の研究員に負担がかかりすぎる傾向があり、委託量を調整したり、所員全体に平準化する事が必要。

（d）年度内に発行できない事態が続いており、現状説明のように改善中である。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

（a）成果発表会を開催し、地域へ公開・連携を計り、各プロジェクトへ地域関係者の参画を呼び掛ける。

（b）地域の大学コンソーシアムや地方政府、地域産業関係者との会議を積極的に持ちその中で共同研究のテーマを探す。

（c）受託した研究を単年度で終わるのでなく継続するよう提案する。

（d）特になし。

＜改善方策＞

（a）外部の意見を取り入れそれを研究テーマに反映させるために、旭川地域だけでなく道央圏での研究会活動や各種の勉強会を年一回実施する

（b）コンソーシアムとの連携は2011年度には連携できていないが、今年の実現させる。

（c）地域からの委託研究を獲得するために地域行事への研究所としての参加を増やす。

（d）年度内に概要版、最終版をウェブにアップする。

2012年度MSシート変更

（a）研究6件→研究4件

（c）委託研究3件→委託研究2件

（d）（2010年度の）10%増→ウェブと小冊子による

**達成目標（5）**

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

**目 標**

行動計画内容（a）：産学連携活動推進

行動計画内容（b）：地域産業などの知的財産マインド向上を図る。

行動計画内容（c）：意匠権を登録する。

**現状説明**

**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

産学連携活動推進。地元企業等のニーズと学園内の研究成果を結びつけるための東海大学研究セミナー等の企画を行う予定であったが、2010年度には、実現していない。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

地域産業などの知的財産マインド向上を図るため、特許権や意匠権に関するセミナーは、2010年度実施したが2011年度は行っていない。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

2009年度の成果である中学校の椅子に関して、2010年度に意匠権登録を試みたが、委託研究先との調整がつかず実現できていない。

**点検・評価**

**<行動計画内容（a）の実現度> C**

セミナーを実施する予定であったが、実現していない。

**<行動計画内容（b）の実現度> C**

2010年度は実施したが2011年度は実施していない

**<行動計画内容（c）の実現度> C**

現在の所実現していない

**<成果と認められる事項>**

- （a）この項目では成果を出せなかった。
- （b）2011年度には成果を出せなかった。
- （c）2011年度には成果を出せなかった。

**<改善すべき事項>**

- （a）目標に沿って行動する。
- （b）目標に沿って行動する。
- （c）2012年度に東川町と家具デザインの委託契約する予定だが、事前に意匠権登録を協議する。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

- （a）本研究は、地域の大学コンソーシアムや地方政府、地域産業関係者とパイプがあることが長所なので、それらとの交流をより積極的に行い、ニーズの発掘に努める。
- （b）地域では他の組織も同様のセミナーを開催しているので連携を取りながら実施する。

（c）研究所の委託研究で意匠権登録可能なものもある。

<改善方策>

（a）地元コンソーシアム研究部会の話題として東海大学の研究内容を知らしめる。

（b）1度に多くの参加者は望めないが、分野を絞り密度を上げてゆく。

（c）デザイン開発などに関する委託研究に関しては、特に契約時に意匠権の項目を話題にする。

2012年度 MS シート変更

（c）2件→1件

**達成目標（6）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

学内外の研究交流を活発にする。

**現状説明**

コアプロジェクトに関連し、9月のデザインフォーラムでは旭川・帯広・函館・札幌などのデザイン関係の4団体代表者との交流を図った。また高校のデザイン教育調査のために担当教諭との交流を図っており年度内に会議の場を設ける予定である。年度内に活躍中のデザイナーを招聘した研究会を予定している。学園内の交流としては個別研究 P-1 の国際文化学部教授と共同している。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

現状説明のように取り組んでおり概ね実現できているが、十分に研究活動の活性化に結びついていない。

**<成果と認められる事項>**

2010年度の他大学教員との交流、2010年11年度度実務関係者との交流。2011年度高校教員との交流などが進み、2011年には実務関係者によるフォーラムを開催することになった。

**<改善すべき事項>**

目標に沿って行動する。

今年は実務者中心となり研究者の交流は不十分だった。

専門領域がデザイン分野に絞られ拡がりを欠いている。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

実務関係者、大学関係者、高校関係者などデザイン教育を通じた交流が広がってきているが、それぞれを有機的に結びつけるところまでは至っていない。

**<改善方策>**

さまざまな人材を結びつけるための、例えば「北海道デザイン教育協議会」のような組織化を、研究所がハブになって進める。

### 3-4-11 沖縄地域研究センター

#### 達成目標（1）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

#### 目 標

特に海洋学部、教養学部、生物学部、観光学部、などとの連携を深め、海洋、生物、環境、観光をキーワードとした課題で貢献したい。

#### 現状説明

当センターとしての研究費予算を持っておらず、総合研究機構沖縄助成金による研究費に依存している。総合研究機構と相談の上、学術面および地域への貢献ができるような課題を採択する。

#### 点検・評価

##### <行動計画内容の実現度> S

コアプロジェクト：琉球列島における海鳥類の生態と保全に関する研究

- ①近世八重山の考古研究：（継続）文学部歴史学科 北條芳隆
- ②河川水の水質：（継続）理学部化学科 三浦恭之 三上一行
- ③沿岸の生物群集の機能：（継続）海洋学部海洋生物学科 木村賢史 水産学科 齋藤俊郎 庄司隆行
- ④水辺生態系の現状と保全（新規）：教養学部人間環境学科 北野 忠 藤吉正明

##### <成果と認められる事項>

コアプロジェクトを始め、この研究課題の中から2件の科研費が採択されている。

##### <改善すべき事項>

現在の活動を維持する

#### 今後の改善・改革に向けた方策

##### <長所の維持・伸長方法>

自前の予算を持たないため、現状の活動を継続する。

##### <改善方策>

特になし。

**達成目標（2）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

科研費への申請は、義務と考えており、これを維持する。

**現状説明**

現在既に申請率100%であるが、今後もこれを維持する。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> S**

今年度実績として申請率100%であった。

**<成果と認められる事項>**

申請率100%。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（3）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

沖縄地域、特に竹富町、石垣市などとは良好な関係にあり、これを維持しつつ情報を発信する。

**現状説明**

課題のほとんどは地域と密接に関係した課題であり、竹富町、石垣市など公的機関との交流の推進。産学連携、学・学連携の推進。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> S**

竹富町の町長はじめ行政側首脳と本学高野学長はじめ本学関係者の交流会を開催情報交換を行った。

**<成果と認められる事項>**

竹富町の情報収集と、関係強化ができた。

企業の委託研究を受託し外部資金の導入ができた。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

今後もこの活動を継続する。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（4）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

外部機関、学内他機関（学部等）との人材交流を積極的に推進し、研究活動の活性化を図る。

**現状説明**

当センターの施設、特に自然環境に恵まれた網取施設を活用した他機関との交流を推進する。学内各学部との交流。地元自治体との交流、企業との産学連携の推進。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> S**

予定していた計画以上に交流ができた。

**<成果と認められる事項>**

東海大学においては海洋学部、教養学部、理学部、生物学部との連携による共同研究実施。竹富町首脳との交流会の実現。センターで、委託研究から発展した、産学官連携のシンポジウムを開催。

**<改善すべき事項>**

今後もこの活動を継続する。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

特になし。

## 3-4-12 総合科学技術研究所

**達成目標（1）**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

**目 標**

所員が他の所属の研究者とプロジェクト研究を行う環境を整え、研究費の配算を行う。

**現状説明**

研究所の目的に最も相応しいプロジェクトを選択し、配算する。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

研究所の所員数や所員の構成、研究テーマの拡がりを考慮すると、特定の研究テーマに対して重点的に配算することはできなかった。今後重点配算可能となった時点でAとしたい。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

所員からの研究計画および要望に基づいて重点配算することを検討する。

**達成目標（2）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

総合的な施策を導入し、積極的な申請を促すための環境づくりに努める。

**現状説明**

特任教員を除き、現在既に申請率100%であるが、今後もこれを維持する。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> S**

今年度実績として申請率100%であった。

**<成果と認められる事項>**

申請率100%。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（3）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

研究支援課、理学部、工学部などとも連携し、地元ニーズに対し、情報収集等を通して、常に対応できる体制を整える。

**現状説明**

現在取り組んでいる研究課題の性質等に鑑み、地域と密着したテーマの選択を検討する。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> B**

現在の研究テーマの発展的な形でも地域と密着した形態は選択できていないが、付置研究所としてはじめて研究フォーラムなどに参加し、研究発表をパネルで行い、参加された方々に研究テーマに即した説明を行った。

**<成果と認められる事項>**

総合科学技術研究所の Web サイトでは、研究会での発表の内容を公開している。今年度も研究所員全員から発表があり、資料の一部もダウンロードできる。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

さらに地域限定で情報発信を行う。Web での情報発信の内容を強化する。

**<改善方策>**

まず湘南校舎で研究セミナーを公開で開催する。

**達成目標（4）**

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

**目 標**

知的財産権の重要性の認識の周知を常日頃から所員に徹底する。

**現状説明**

現在取り組んでいる研究課題の性質から、知的財産の創出には必ずしもそぐわないが、知的財産の重要性を意識し、実施計画を達成すべく、積極的に取り組んで行く。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> C**

特許の出願などの技術移転は、今年度はなかった。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

現在の企業との協同研究で発展可能なものがあれば、今後の技術移転をめざす。

**<改善方策>**

特になし。

**達成目標（5）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

外部機関、学内他機関（学部等）との人材交流を積極的に推進し、研究活動の活性化を図る環境を整える。

**現状説明**

学内、学外の他研究機関との研究交流、人材交流は既に十分な頻度で実施されている。この状況を今後も維持するよう努力する。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> A**

所長、所員全員が各自の関連学協会の活動を積極的に行っている。

**<成果と認められる事項>**

関連学会での学術講演、論文投稿だけでなく、様々な委員会、分科会等で積極的な活動を行っている。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

さらに活動を活性化させる。

**<改善方策>**

特になし。

## 3-4-13 情報技術センター

**達成目標（1）**

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

**目 標**

研究予算の60%以上を重点研究上位3テーマに集中配算することを目標とし、重点研究テーマの選定システムの確立を図る。

**現状説明**

共同研究、委託研究、研究助成公募による研究の重点化を行っているが、中・長期的な戦略的視点からの自主研究も欠かすことができない。自主研究については、合議制でのテーマ選定と研究計画の見直し・調整のシステム（所内研究発表会や定例会議）を設けてその実施を支援している。2011年度は、画像情報工学に関する研究・開発と衛星データ受信・処理・配布に関する研究の2つのコアプロジェクト（研究テーマ数：22）を設定し、それぞれ設備予算の100%を集中的に投資した（画像処理関係に6割、地球観測関係に4割）。2011年度は、重点研究テーマとして選定した上位3テーマ（①次世代画像表示技術に関する研究、②筆跡異同識別に関する研究、③NPP及びGCOM-W受信に向けての受信システムの改良）の予算配算率の合計を50%以上とした。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

情報技術センターの設立趣旨を念頭に、社会的ニーズに関して中・長期的に戦略的視点から重要と考える地球・地域環境調査・防災等を含む地球観測関係と遺跡・古環境調査や防犯・鑑識を含む画像処理関係の2つのコアプロジェクトに設備予算の100%を重点投資した。地球環境調査では、これまで開発してきた雲域判別アルゴリズムが、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」（GOSAT）の標準プロダクトの処理システムに実装され、また2015年以降打ち上げが予定されているEarthCARE衛星とGCOM-C衛星での利用が検討されるなど、成果が上がっている。海氷観測では、当センターの長年の衛星データ提供が評価され、海上保安庁第1管区海上保安庁本部より本部長表彰を受けた。これは、大きな成果である。また、3月に打ち上げ予定のGCOM-W衛星のアルゴリズム開発の重要な役割を担っている。遺跡・古環境調査では、次世代画像表示技術に関する研究と密接に連携しながら、超高精細4K画像処理システムを活用した衛星データ解析とグランド・トゥールズを軸とした5件の共同研究をエジプト及び中国で継続中である。そのうち中国・秦始皇帝陵の立地環境研究に関しては社会的注目度が非常に高く、TV番組等で紹介された。防犯・鑑識では警視庁、県警等からの研究員・研修員指導を伴う防犯ビデオ映像処理手法の開発・技術移転と犯罪捜査協力を継続・推進している。以上のことから充分目標を達成している。

**<成果と認められる事項>**

・開発した雲識別アルゴリズムがGOSAT衛星の標準プロダクト処理システムに実装された。

- ・海上保安庁第1管区海上保安庁本部長よりデータ提供協力に対して表彰を受けた。
- ・研究成果に対するTV取材があった。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

共同研究、委託研究等の重点化、自主研究の合議制によるテーマ選定を継続する。

<改善方策>

研究計画の見直し・調整をより合理的に行うため、所内研究成果報告会や定例会議などにおいて、研究成果を相互評価する。

**達成目標（2）**

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

**目 標**

改修・増築計画書を毎年作成することを目標とし、先を見越した戦略的に必要な施設の改修や現状の問題点を拾いあげて改善を図るための検討会を開催する。

**現状説明**

施設増改築に関する検討は、毎月開催する運営会議の場において随時、実施した。代々木の情報技術センターは基本的には敷地面積が限定されており、増改築の余地はほとんど無い。限られたスペースを有効活用するため、今年度はワーキングルーム（会議室）の座イスをコンパクトで収納しやすいものに更新し、ワイヤレスマイクシステムを導入した。加えて、東日本大震災で破損した地図ケースの耐震型へのリプレースや地図データの電子化等によるデータ資料格納場所の省スペース化を進めたことで、収容人数 40 名（最大 62 名）程度の小セミナー開催が情報技術センター内で可能となった。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> B**

当面、情報技術センターについては大幅な施設増改築の余地はほとんど無く、今回のワーキング室の環境整備は、国内外からの訪問者に対する広報活動活性化と、それに伴う外部資金の導入にもつながる妥当な作業であったと考える。

**<成果と認められる事項>**

地域住民を対象とした東日本大震災特別セミナー（参加者数は展示見学者を含めて 100 名）、及び関東管区警察局セミナー（参加者 62 名）をワーキングルームで開催した。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

これまでも限られたスペースで湘南校舎の学生を中心に、研修生を受け入れてきた。今後、研修生の増加が見込まれるが、当面は、狭いスペースをやり繰りして対応する。

**<改善方策>**

学生の出入りが増えるので、セキュリティーシステムに関して入退出者の管理・記録が可能なカードシステムの導入と警備システムの更新を予定している。また、熊本の宇宙情報センターについては、今後、外部機関との協力・連携が重要になってくることが予想される。これらについて、運営会議の中で様々な可能性を議論していく方針である。

**達成目標（3）**

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

**目 標**

所内で毎月開催する運営会議にて、申請を促すための方策を協議・策定する。それを通して翌年の申請率が目標以上になるようにする。

**現状説明**

2010年度から科研費への申請を所長留保金からの研究費補助の条件とした。科研費への申請については、2011年度は、研究員数6名、有資格所員1名（所長・次長は除く）に対して、申請数4件、申請率57%（専任のみでは100%）であった。しかし一方で、2011年度の論文数は10報、発表数は22件で、研究員あたり年平均約1.6報と3.67件という状況である。

**点検・評価**

**<行動計画内容の実現度> A**

2010年度から科研費への申請を所長留保金からの研究費補助の条件とする行動目標は早速、実施した。今年度目標の30%以上を大きく上回った。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

引き続き、科研費申請を所長留保金からの研究費補助の条件とし、各研究員の科研費申請を推奨していく。

**<改善方策>**

科研費申請の申請資料を各研究員に配布し、科研費申請率のさらなる向上を図っていく。

**達成目標（4）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

地域密着型受託研究および技術協力などを年3件以上実施することを目標に、学内外の技術展示会出展や広報活動を年1件以上実施する。

**現状説明**

学内の研究技術展示会等については、地球観測衛星画像東日本大震災特別セミナー（6月）での展示、松前記念館東日本大震災特別展示（9月－2012年7月）、鈴木八司エジプトコレクション展への出展（10～11月）、同窓会ホームカミングデーでの超高精細4K映像展示（11月）、東海大学研究フォーラムでの雲観測最前線に関する展示発表（12月）などを行った。2月の望星丸の研修航海では、気象衛星画像に最新の望星丸の位置を表示するサイトを立ち上げ、センターの活動を積極的にアピールした。10月、オーストラリアで開催されたソーラーカーレースに東海大学チームが参戦した際には、最新の気象衛星画像に本学のソーラーカーの位置をプロットして即時配信するシステムを構築し、同チームの優勝に貢献した。その成果は、優勝報告会等でも報告され、センターの活動を内外に広くアピールすることができた。また、望星高校のサイエンスパートナーシッププロジェクトへの協力等も行っている。学外では、NHK グレートサミツの番組制作協力（委託研究2件）、NHK オンデマンドへの当研究所関連番組のライブラリ化協力等を実施した。地域と密着した研究としては、宇宙情報センターのある熊本県では、県の森林整備課と衛星データによる森林経年変化調査（受託研究継続26年目）を実施しており、学園の外部研究資金の確保に大いに貢献している。また、情報技術センター、宇宙情報センターの見学者は合計で2000名以上に及び、地域との交流を積極的に図っている。さらに小・中・高校生を中心とした地球環境教育として出前講座5件を実施し、その受講者数は492名に至っている。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

学内外の研究技術展示会等に出展については積極的に実施しており、成果も上がっていると評価する。ただ、研究発表はセンターの発表というよりは、個々の研究者の発表の色合いが強いので、センターとしての総合的な研究活動に関する情報発信も積極的に行っていく必要がある。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

展示については、個々の研究に関する研究成果発表が多いので、今後は、センターの総合的な研究紹介にも積極的に取り組む。

<改善方策>

HP で積極的に研究成果の紹介を行っていく。

**達成目標（5）**

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

**目 標**

産官学連携活動や技術移転活動を年 10 件以上実施することを目標に、その実施プログラムを立案・提案する。

**現状説明**

2011 年度の情報技術センターと受託した委託研究件数は、14 件であった。主な契約先は(独)宇宙航空研究開発機構、国土交通省国土地理院、日本放送協会などの公的機関、北海道むかわ町、熊本県などの地方自治体などであり、地球観測、地域環境、教育用素材の開発等をテーマとしたものである。

また共同研究件数は、15 件であった。主な相手先は、(独)宇宙航空研究開発機構、日本科学未来館、奈良県立橿原考古学研究所、千葉大学環境リモートセンシング研究センター、学習院大学東洋文化研究所、早稲田大学エジプト学研究所、国土交通省国土地理院、警視庁科学捜査研究所、(独)国立環境研究所、エジプト科学研究省リモートセンシング宇宙科学局（NARSS）、ノルウェー国際問題研究所（NUPI）、台湾国立中央大学などであり、画像処理、考古学、地球観測、防犯・鑑定、地球環境をテーマとしたものである。12 月には、海上保安庁第 1 海上保安本部と研究協力協定を締結した。共同研究のうち、筆跡鑑定に関する研究の関連発明が 1 件あり、それに関しては現在特許申請手続き中である。

2011 年度に共同研究以外の研修員として外部機関より受け入れた人数は 7 名（6 件）である。契約先は、警視庁や各県警の警察関係機関であり、画像処理、ビデオ画像処理、鑑定関連をテーマとしたものである。一方、研究成果画像の提供件数は年度末までに 40 件程度が見込まれ、著作権収入として学園の外部資金獲得に貢献している。このように、学外の多くの機関と共同研究を実施しており、技術移転を実施している。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

2011 年度の特許出願件数は 1 件であった。特許件数の数字に表れるような技術移転は少ないが、多くの外部機関から研究を受託し、また、研究協力を実施しており、こうした作業の中で様々な技術移転は行われている。これらは、センターに高い技術力があるからこそ実現することである。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

今後も、受託研究件数、外部機関から受け入れる研修員の数等をしっかり把握し、技術移転の実績を評価していきたい。

<改善方策>

研究所全体で、技術移転の実績を特許の出願につなげるための研究環境整備に取り組む。

**達成目標（6）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

学内外との共同研究件および卒研究生・大学院生の受け入れ件数を年5件以上実施することを目標に、公開の研究成果報告会を実施する。

**現状説明**

昨年度3月に情報技術センター研究成果発表会を実施予定であったが、震災のため中止となった。今年度は、2月下旬に2年分の研究成果発表会を実施予定であり、学内外から50名を超える参加を見込んでいる。また、研究活動を活性化するための人材交流という面では、学内では、情報理工学部情報科学科、情報デザイン工学部情報システム学科、工学部航空宇宙学科、光・画像工学科、海洋学部、医学部、文学部歴史学科、総合科学研究所等の研究者と共同研究を実施した。このうち文学部との共同研究は総研プロジェクト研究に採択された。学外では、2011年度の外部機関との共同研究件数は、12件であった。相手先は、日本科学未来館、奈良県立橿原考古学研究所、千葉大学環境リモートセンシング研究センター、学習院大学東洋文化研究所、早稲田大学エジプト学研究所、早稲田大学総合研究機構、国土交通省国土地理院、警視庁科学捜査研究所、(独)国立環境研究所、台湾国立中央大学などであり、画像処理、考古学、地球観測、防犯・鑑定、地球環境をテーマとしたものである。また、2011年度に共同研究以外の研修員として外部機関より受け入れた人数は7人（6件）である。契約先は、警視庁や各県警の警察関係機関であり、画像処理、ビデオ画像処理、鑑定関連をテーマとしたものである。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

限られた研究員であるが、学内外の研究者と積極的かつ多角的に人材交流を実施しており、着実に成果を上げている。今後は、交流の件数にこだわらず、人材交流の質を上げていく。

**<成果と認められる事項>**

- ・2010年度～2011年度情報技術センター研究・開発報告会を開催
- ・文学部との共同研究成果の発表会（鈴木八司エジプトコレクション展：於湘南校舎）を文学部・中央図書館と共同開催
- ・学習院大学、及び早稲田大学との共同研究成果に対するTV取材があった。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

年度末に実施する研究成果報告会を継続し、内外の研究協力者にも積極的に研究発表をしてもらう。

<改善方策>

研究協力機関との交流会を実施していく。

## 3-5 事務組織

## 3-5-1 研究支援・知的財産本部

**達成目標（1）**

科学研究費獲得件数を増やすために、学部等における5年後の申請率（応募件数/専任教員数）を50%以上にする。

**目 標**

学部等の要請に即した説明資料の作成と説明会の開催。

**現状説明**

科研費申請・採択状況の公表は、学部長会議・総合研究機構運営委員会にて行った。さらに2010年度に引き続き交付内定結果を研究支援・知的財産本部のHPに掲載し、学内全教職員に対し「見える化」を図った。

調書作成説明会について、2011年度は各校舎で1回以上開催した。説明会は主に湘南研究支援課が開催しているが、それ以外にも伊勢原、清水の各研究支援課でそれぞれの担当者によって当該校舎で説明会を開催した。これらのうち学部等からの要請で開催した説明会が6回あり、各学部等での申請意欲の高まりを感じることができた。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> S**

各校舎で説明会を1回以上実施した。それに加え湘南校舎では4つの学部等から説明会開催要請があり、各学部等で申請意欲の高まりを見せている。さらに説明要員も伊勢原・清水校舎の職員も担当するようになり、説明者の裾野が広がった。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

他大学、採択経験者等の情報を収集しさらに内容充実を図る必要がある。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

学部長等に働きかけ、学部単位の開催増加を目指していく。

**<改善方策>**

学内の情報及び大学行政管理学会等の外部研究会からの情報収集に努める。

**達成目標（2）**

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

**目 標**

行動計画内容（a）：研究成果の地域社会に向けた発表活動を行う。

行動計画内容（b）：研究成果の地域社会への広報・周知・活動を行う。

行動計画内容（c）：外部機関との協働・協力支援を推進する。

**現状説明****行動計画内容（a） 具体的取り組み**

研究支援・知的財産本部では、主体的に研究成果を社会に発信し、産学連携を通じた研究の促進を図っている。具体的には、本学の戦略的研究プロジェクトや研究シーズを一堂に発表する「東海大学産学連携フェア（同時開催：研究フォーラム）、本学のほか明治大学・日本大学・東京農業大学・玉川大学と共催して、農学系のシーズを発表する「アグリビズネスフォーラム」、特許技術を紹介する「新技術説明会（JST 共催）」を開催している。2011年度はこれら3つのイベントの他、静岡東部地区の大学が協力して行う「富士山麓アカデミック・サイエンスフェア」にも参画し、科学研究費補助金採択課題の成果を還元する「ひらめき☆ときめきサイエンス」において3つの研究課題を発表した。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

研究支援・知的財産本部では、本学が企画するイベントの他、イノベーションジャパン、テクニカルショウ横浜、バイオジャパンなど、国、都道府県、市町村などの行政機関、公的機関等が開催する各種イベントに積極的に参加した。

**行動計画内容（c） 具体的取り組み**

地域と密着した研究の推進には、行政機関や公的機関の協議会等との連携が重要である。このため当本部では、JST サテライト、神奈川科学技術アカデミー、秦野商工会議所、大学技術移転協議会などと連携し、情報交換および研究連携を推進した。

**点検・評価****<行動計画内容（a）の実現度> S**

2011年度の実施計画では、広報・周知・発表活動を3回以上実施することとしているが、現状説明のとおり、中核事業のほかにも各校舎が主体的に研究成果の情報発信を行った。また、東海大学産学連携フェアの開催に合わせて、科学新聞（12月2日号）にて『大学の独創的な先端研究・知の戦いへ「研究の峰づくり」』と題し、6つの研究テーマと産官学連携センターの活動広告を行った。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

行政・公的機関等が開催するイベントは、本格的な技術移転を目指すものから地域の産学交流を目的とするものまで様々である。当本部では、イベント毎にそれらの目的を踏まえた出展を行っており、2011年度はテクノトランスファーかわさき、ビジネス EXPO（北海道）など、年間十数回のイベントに参加し、研究成果の発信を行った。

**<行動計画内容（c）の実現度> A**

TAMA 協会、かながわ産学公連携推進協議会、東京産学公連携協議会、秦野商工会議所、

平塚商工会議所、横浜企業支援財団、川崎市産業振興財団、静岡商工会議所、熊本県農業センターなどの多くの外部行政機関・公的機関等の協議会、各種連携会議へ参加し、共同研究の支援を推進した。

**<成果と認められる事項>**

8回目となった東海大学産学連携フェアにおいて、初めて文部科学省・経済産業省のTL0担当部局の課長等を来賓に招いた。このことにより両省における本学の地域産学連携、国際連携への認識が深耕し、これらの活動に対する高い評価と更なる人的ネットワークを構築することができた。

**<改善すべき事項>**

地域と密着した研究の推進・支援を行うために、多くのイベント・連携会議等に参加しているが、イベント毎の目的の確認・評価、並びに改善方策を図って行く必要がある。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

人的交流を重視し、継続的な情報交換を行う。

**<改善方策>**

学内外のイベントへの参画について見直しを行い、地域の特性を踏まえた情報提供のあり方について地域と協議する。

**達成目標（3）**

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に努め、実施可能な特許の出願に努めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

**目 標**

知的財産マインドの醸成に努め、実施可能な特許の出願件数を増やす。

**現状説明**

本学における知的財産の保護活動は、1966年の工業所有権規程の制定に始まり、2003年の大学知的財産本部整備事業により組織の強化と知的財産マインドの向上が進んだ。しかし、技術移転を可能とする特許出願は非常に限られており、これらの出願が更なる発明や産学連携のため試金石になることを期待して知的財産の創出・移転活動を行ってきた。

一方、増加を続けた特許出願は、特許維持費及び事務手続きの増加、実施許諾の伸び悩み等、出願に対する拡大基調の継続が困難であると判断し、2011年度は「知的財産の管理に関する基本方針」を定め、研究推進の手段或いは技術移転を意識した出願優先し、棚卸を含めた改革を行うこととした。また、発明者へは実施料対価の還元方法を研究費として行うことを可能とする規程改訂を行い、研究者のインセンティブとなるよう改善を行った。

**点検・評価****<行動計画内容の実現度> A**

今年度の特許出願は、昨年度並みの35件程度であり目標とした10%増には至らなかったが、非常に厳しい状況にある実施契約・技術移転契約において、大手食品メーカーを始め、目標とした新規契約を達成することができた。

**<成果と認められる事項>**

実施許諾、権利譲渡等新規5件の技術移転等契約を成立させた。

**<改善すべき事項>**

件数に拘らない知的財産の管理が必要である。

**今後の改善・改革に向けた方策****<長所の維持・伸長方法>**

プロジェクトマネージャは元より、産官学連携センターが積極的に研究室訪問を行い、知財に関する啓蒙及び研究者との情報共有を行う。技術移転活動においては、移転が難しい電気・情報系の特許は、パテントプールを意識した知的財産の保護活動について研究する。

**<改善方策>**

行動計画を見直し、発明者との面談機会を増やすことで、活用可能な特許の選別を行う。

**達成目標（４）**

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

**目 標**

**行動計画内容（a）：**外部機関との人材交流を推進するための情報提供・調整の場を設け、研究活動活性化のための支援を行う。情報提供・調整・支援を年４回以上行う。

**行動計画内容（b）：**研究シーズの件数を増やす。新規シーズを５件以上。

**現状説明**

**行動計画内容（a） 具体的取り組み**

かながわ産学公連携協議会、神奈川県産業技術交流協会、神奈川科学技術アカデミー（KAST）、東京産学公連携協議会へ参加し、人材交流、情報提供・発信、並びに産学連携推進活動を行った。

**行動計画内容（b） 具体的取り組み**

外部機関と協働して競争的資金等の公募情報を提供し、潜在的な研究シーズの発掘を行った。

**点検・評価**

**<行動計画内容（a）の実現度> A**

目標の回数で各機関との情報交流会を実施することができた。

**<行動計画内容（b）の実現度> A**

2012 研究シーズ集に、新規シーズとして 13 件の発信を行うことができた。

**<成果と認められる事項>**

特になし。

**<改善すべき事項>**

特になし。

**今後の改善・改革に向けた方策**

**<長所の維持・伸長方法>**

これまで築き上げてきたコミュニケーションの維持・拡大し、研究活動の活性化として、交流件数をさらに増やしていく。

**<改善方策>**

特になし。